

ANNUAL REPORT 国際協力機構 年次報告書

# JICA 2012



## Inclusive and Dynamic Development

すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発を目指して

## 巻頭メッセージ

国際協力機構 (JICA)  
理事長

田中 明彦



2011年3月に発生した東日本大震災後、世界各国から温かいお見舞いやご支援が多数寄せられたことは、皆様のご記憶に新しいかと思えます。過去においても、日本の戦後復興期から高度成長期にかけて、世界から幅広い支援を受けました。戦後間もない時期の米国による「ガリオア・エロア資金」や国際NGOによる「ララ物資」「ケア物資」などを思い出される方もいらっしゃるかと思えます。また、東海道新幹線や黒四ダム、東名高速道路など、日本の高度成長の基盤となった経済インフラは、世界銀行から低利の融資を受けて整備がなされています。

グローバル化の進展に伴い、世界の相互依存関係が深まる中、日本の平和と繁栄のためには、世界の平和と繁栄が不可欠です。こうした観点から、JICAが取り組んでいる開発援助は、世界と日本の共同利益追求のための手段ともいえるでしょう。さらに、過去に世界からさまざまな支援を受けた日本が、世界の諸課題の解決に取り組んでいくことは、共感と連帯感の強まる人類共同体に暮らす一員として、当然の責務ではないかと考えます。

ここ数年、世界は大きく変化しています。例えば、G8からG20への変化に見られるように、多くの中進国が世界の舞台に登場し、中国や韓国、タイ、ブラジル、インドなどの新興ドナー（援助供与国）も誕生しています。

他方、一部の国では、「アラブの春」で見られたように、民主化の遅れや経済成長に伴う格差の拡大により、民主化や格差の是正を求める動きが広がっています。また、依然として、貧困や紛争、自然災害などにより、多くの人々の生命と人間の尊厳が脅威に晒されている状況があります。

このように多様化した激動する世界の中で、JICAは、開発途上国のすべての人々に恩恵が行き渡ることを念頭に置いて、平和構築から持続的な経済・社会発展に至るまで、相手国の発展段階や国・地域の特性に合わせた援助手段の組み合わせにより、ダイナミックな支援を展開しています。

その際、相手国の持続的な発展にまでつなげていくためには、日本の関係省庁、民間企業、NGO、大学、地方自治体などと連携しながら、日本と相手国の知見を結集し、その国に合った新たな「知」を生み出していくことも大切だと考えます。

近年、開発途上国をはじめ、世界と日本が抱える課題は、環境、エネルギー問題から少子化・高齢化問題まで、共通化傾向が強まっています。このような中、新たな「知」の創造過程を通じて、私たち日本人も開発途上国の人々から学ぶ機会が、今後、ますます増えてくるでしょう。

JICAは、皆様のご理解とご支援をいただきつつ、開発途上国を元気にすることで、日本も元気になるような援助を、効果的かつ効率的に実施してまいります。

本年次報告書を、JICAの活動に対するご理解の一助としていただき、JICAへのいっそうのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年9月

# 4万3,315人

これまでに開発途上国に派遣された**JICAボランティアの累計派遣人数** (2012年3月末現在)。また**派遣国も88カ国**に上ります。JICAボランティア活動は、全て日本の一般市民の方々の自発的な参加により行われており、またその草の根の活動は、現地の人々からも高い評価を得ています。

トンガ：物理の実験を指導する青年海外協力隊員(理数科教員) 【撮影：今村健志朗】



# 4,170 km

2007-2011年度の5年間で、JICAの協力で建設または改修した**道路の総延長**。これは、**北海道-沖縄間を往復した距離(直線)に相当します**。 ベトナム：サイゴン東西ハイウェイ 【撮影：佐藤浩治】

# 13 港(空港・港湾)

2007-2011年度の5年間で、JICAの協力で建設や改修を行った**空港・港湾の数**。ベトナムの**ノイバイ国際空港**、ケニアの

**モンバサ港**、アフガニスタンの**カブール国際空港**などへ支援を行いました。



スリランカ：コロンボ港改善事業 【撮影：久野真一】



# 5億8,000万回分

これまでに**64カ国**に供与した乳幼児向け**ワクチンの量**。また**54カ国**で**1,391カ所**の**保健医療設備を整備**しました。

マリ：予防接種体制整備計画



# JICA at a Glance

## 数字で見るJICAの取り組み



# 4億1,752万人

JICAが**選挙支援**を行った国の有権者数。専門家派遣や研修を通じて、**2000年以降14カ国**で選挙支援を実施しました。

エジプト：選挙のイメージ写真 【撮影：久野真一】



# 40カ国



JICAが**平和構築支援**を実施した国の数。2011年度においても**31カ国**へ支援を行うなど、紛争当事国・紛争影響国の平和構築に寄与しています。

南スーダン：基礎的技術・職業訓練強化プロジェクト フェーズ2 【撮影：久野真一】

# 3万4,000教室

1980年代から現在までに**47カ国**で整備した**小中学校の教室数**。そこで学ぶ生徒は**210万人**。これまで研修を受けた**教員は20万人**に達します。

ベナン：小学校建設計画



# 2,800万人

**48カ国**で建設した井戸などの**上水設備**により、**5年間に安全な水を供給した住民の数**。この間**1万4,000人**の上水技術者も育成しました。



カンボジア：水道事業人材育成プロジェクト 【撮影：今村健志朗】

# 1,660万トン

日本・ブラジル連携<セラード>農業開発では、1975年に43万トンだった**大豆生産を、1,660万トン**に増加。またこの経験は、日伯協働による**アフリカ・モザンビークの熱帯サバンナ農業開発協力**に、今まさに生かされようとしています。



ブラジル：セラードのイメージ写真

2011年3月～

## 海外支援チームを受け入れ、復興防災セミナーを実施

2011年3月11日に東北地方で発生した大地震は、東日本各地に甚大な被害をもたらしました。ODAなどを通じ開発途上国の発展を支援してきた日本に対して、160を超える国・地域から支援の手が差しのべられました。

JICAは緊急対応として、JICA二本松訓練所を一時避難所として延べ約550名の被災者を受け入れるとともに、海外からの支援チームの受け入れとその活動に協力しました。

さらに、世界からの支援の「恩返し」として、震災の経験を生かすために、復興防災関連の研修コース・セミナーを設け、開発途上国から約1,000名を受け入れました。



2004年12月に発生したスマトラ沖大地震で、大きな津波被害を受けたインドネシアの国家防災庁国内避難民保護局長は東日本大震災での津波被害について熱心に説明を聞いている

関連記事



本誌

P.97、P.156

2011年8月

## ゲイツ財団と連携、パキスタンのポリオ根絶へ

JICAは、パキスタン政府と「ポリオ撲滅事業」のために49億9,300万円を限度とする円借款貸付契約を結びました。パキスタンは、世界のポリオ未撲滅国3カ国(他はアフガニスタン、ナイジェリア)のひとつです。この融資で、パキスタン政府は全国で5歳未満児のワクチン接種を実施し、ポリオ早期撲滅を目指します。

今回、米国のビル&メリンダ・ゲイツ財

団と連携し、事業成果が得られれば、同財団が借金を肩代わりしてJICAに返済するこれまでにない援助手法を取り入れており、世界から注目されています。

関連記事



本誌

P.9



JICAウェブサイト

「ニュースとお知らせ」  
プレスリリース  
2011年8月15日



ポリオ撲滅対策支援の合意文書に署名する緒方理事長(当時)とゲイツ共同議長

2011年10月～

## タイ洪水被害に対する包括的な支援

—緊急援助から中長期的な支援—

2011年にタイで発生した50年に1度といわれる大洪水により、工業団地や農地を含む約18,000km<sup>2</sup>が浸水しました。多くの日系企業も被災したため、タイ経済にとどまらず、日本経済にも多大な影響が及びました。

JICAは、洪水対策支援として、日系企業の活動にも資するべく、ニーズ調査を迅速に行い、緊急援助物資の供与や緊急援助専門家チームの派遣を行いました。さらに、中長期的な洪水対策の計画づくりなどの包括的な協力に取り組み、日タイ首脳会議の場などでタイ政府から高い評価を得ています。

関連記事



本誌

P.15、P.139



2011年4月～

## 「新成長戦略」へ、民間との連携を促進

JICAは、日本政府が閣議決定した「新成長戦略」のもと、開発途上国の開発課題を解決する有効な手段として日本の技術を活用し、途上国との相互繁栄を目指していきます。この取り組みをいっそう強化するため、2011年度には海外投融资2件に対して出融資契約を結び、中小企業との連携を促進するための調査を試行的に開始しました。

また、民間からの提案に基づいてPPPインフラ事業の事業計画を策定する協力準備調査や、BOP(Base of the Pyramid)ビジネスとの連携を促進するための協力準備調査にも積極的に取り組みました。

関連記事



P.132-133



JICAはテルモ株式会社と連携し、メキシコから日本に医師を招き、手首からカテーテルを挿入する治療法に関する初の官民連携研修を行った

2011年7月

## 南スーダン独立前後を通じた継続的な支援活動

JICAは、2005年の南北包括和平合意(CPA)直後から南部スーダン(当時)への支援を開始し、2011年7月の南スーダン共和国独立後も政府機関の能力強化やインフラ整備など「平和の定着」に向けた活動を行っています。2006年に設立したジュバ臨時事務所(当時はテント)も徐々に拡充し、独立後は正式に駐在員事務所を開設しました。国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)派遣中の自衛隊とインフラ分野での協力も模索しつつ、JICAは同国の発展と平和の定着に取り組んでいます。

関連記事



「国別取り組み」南スーダン



2007年JICAの協力により整備されたジュバ河川港。現在も、港組織の能力強化支援やさらなる棧橋拡張(無償資金協力)に向けた協力が続いている

2011年12月

## JICA債:初の個人向け債券を発行

2011年12月に、JICAは政府系機関として初の試みとなる個人投資家向けの円建て債券「JICA債」を発行しました。JICA債は、個人の方々が、開発途上国の経済社会の発展や気候変動対策などといった世界規模の課題解決に投資という形で貢献できる債券です。

このJICA債の発行に合わせ、「激動する世界経済—今こそ求められる地球規模での社会貢献とは」と題するセミナーを東京で開催し、約250名の個人投資家が参加しました。

関連記事



「ニュースとお知らせ」  
プレスリリース  
2011年12月2日



タイのインラック首相(左)と治水対策について意見交換する竹谷公男 JICA客員専門員。竹谷専門員は、タイ政府の水資源管理戦略委員会に唯一の外国人アドバイザーとして参画している  
(Courtesy of Metropolitan Waterworks Authority, Thailand)



セミナーの第2部では「民間の知恵や資金による地球規模での社会貢献」をテーマにパネルディスカッションが行われた



南スーダン：ジュバ近郊の平和の定着に向けた生計向上支援 【撮影：久野真一】

## 特集

# 日本と世界 共通化する課題の解決に向けて 世界とともに成長するために

グローバル化時代のODA戦略	9
国際援助潮流と日本	11

## 目次

巻頭メッセージ	1
JICA at a Glance	2
HIGHLIGHTS 2011	4
目次	6

## 事業の目的と概況

日本のODA	18
JICA事業の概況	21
事業展開の方向性	24

表紙写真は左から、下記の協力現場の写真です。  
 ミャンマー：児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2  
 ボリビア：第三次地方地下水開発計画  
 ネパール：ごみのリサイクルなど環境教育授業風景 【撮影：佐藤浩治】  
 ケニア：理数科教育強化プロジェクト

裏表紙写真  
 バングラデシュ：ジャムナ多目的橋建設事業(円借款) 【撮影：谷本美加】



# 活動報告

## 地域別取り組み

東南アジア	26
東アジア	32
中央アジア・コーカサス	34
南アジア	36
中東	42
アフリカ	46
中米・カリブ	52
南米	56
大洋州	60
欧州	64

## 課題別取り組み

ミレニアム開発目標	66
経済基盤開発	68
公共政策	74
ジェンダー主流化	80
平和構築	82
貧困削減	84
人間開発	86
地球環境	92
農村開発	98
産業開発	104
研究活動	110

## なんとかしなきゃ! プロジェクト

2年目の取り組み	112
----------	-----

# 実施体制

## 協力の形態

技術協力	114
地球規模課題に対応する科学技術協力	115
有償資金協力	116
無償資金協力	118
フォローアップ	120
本邦研修	122
JICA-Net	124
日本センター	125
ボランティア	126
市民参加協力	128
NGO等との連携	130
民間連携	132
移住者・日系人支援	134
人材養成・確保	136
災害緊急援助	138
開発パートナーシップ	140

## 運営・管理・評価

広報活動	142
情報公開	144
コンプライアンス	145
環境社会配慮ガイドライン	146
金融リスク管理	150
海外での安全管理	151
業績評価制度	152
事業評価	153
業務改善への取り組み	154
ISOへの取り組み	155
東日本大震災へのJICAの取り組み	156

# 資料編

沿革	158
組織図	160
役員一覧	161
予算	162
中期計画・年度計画	163
事業実績統計	176

財務諸表	208
財務状況	224
国内拠点・海外拠点	232
用語解説	234
事例索引	236



ボリビア：ヤパカニ市農業農民参加促進センター試験場の子供たち 【撮影：フェルナンド・ハビエル・クエヤル・オテロ】

## 特集

# 日本と世界 共通化する課題の解決に向けて 世界とともに成長するために

グローバル化の進展は、経済活動の活性化につながる一方で、格差をさらに広げ、一地域で起きた経済・金融危機が瞬く間に世界に広がるなど、国・地域だけでは対処できない課題を浮き彫りにしています。2011年の東日本大震災やタイの大洪水でも日本企業が担う世界の「モノづくり」に多大な影響が及びましたが、自然災害や環境なども世界共通の課題です。

その解決には、これまでの先進国中心の枠組みを超え、新興経済国や開発途上国とも協働で対応する必要があります。国際社会の一員である日本にとっても、世界共通の課題解決が重要です。日本の実績を生かして世界各国との連携を深め、日本の知見・技術を活用することで、日本は世界とともに成長することができます。



## 1 グローバル化時代のODA戦略

### MDGs達成にグローバル化の影

2000年の国連ミレニアム宣言に基づき、国際社会はミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)を定めました。2015年を目標年次として、貧困人口の減少、初等教育の普及、女性の地位向上、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善、エイズ・マラリアなど感染症防止、環境の持続性確保、開発のグローバル・パートナーシップの推進にわたり、8つの具体的な目標を掲げています。

以来10年以上が経過し、国際社会の努力によって着実に成果があがり、世界銀行は開発途上国の約3分の2がMDGs達成可能の範囲内にあるとしています。

MDGs達成見込みの国は、アジアをはじめ新興経済国が中心で、経済成長率だけでなく、政策・制度的パフォーマンスも高い国々です。一方、MDGs達成が大幅に遅れている国の多くは、経済成長率が低いうえに政策・制度が脆弱で、深刻な紛争を抱えている国も少なくありません。地域別では、アメリカが相対的に遅れています。



パレスチナ自治区において、JICAは母子保健の改善を支援してきた。アクパット・ジャベル難民では、母子手帳が配布されている【撮影：今村健志朗】

#### 事例

#### パキスタン ポリオ撲滅事業

### 天然痘に続け、ポリオ撲滅でゲイツ財団とパートナーシップ

JICAは、ポリオ常在国のひとつパキスタンに対し、2011年8月に49億9,300万円限度の円借款の貸付契約を結びました。この資金で全国の5歳未満児にワクチンを投与するポリオ・キャンペーンを進めポリオ撲滅を目指します。目標が達成できれば、米国のビル&メリンダ・ゲイツ財団(以下、ゲイツ財団)がパキスタン政府に代わってJICAに返済する新しい援助手法も画期的です。

世界のポリオ常在国は、アフガニスタン、ナイジェリア、インド、パキスタンの4カ国でしたが、2012年1月にはインドでポリオ新規発生が1年間見られずに常在国でなくなりました。

天然痘(1980年に根絶が確認された)に続いて、全世界的にポリオ撲滅はあと一歩まできている一方、パキスタンでは過去数年に洪水や国内の人口移動により感染者が大きく増加する傾向にあります。パキスタン政府は2011年にポリオ撲滅に特化した「国家緊急行動計画」を発表するなど、国をあげてポリオ撲滅に取り組んでいます。

日本は、1990年代からユニセフと連携した無償資金協力を通じたワクチン調達等の支援を行ってきましたが、今回、パキスタン政府のポリオ撲滅に向けた一層の取り組みを支援すべくポリオ・キャンペーンの実施を支援するため円借款の供与を行いました。

本事業の特徴は3つあります。ひとつ目に、民間の新興ドナーであるゲイツ財

団との連携です。JICAは2011年8月に同財団との間で、グローバルな諸問題を解決するための戦略的に連携していくことを目的とし、5年間に亘る業務協力協定を結び、その第一弾として本事業における連携が実現しました。JICAはこれまでの途上国支援から得た相手国政府との協力関係、現場での貴重な経験を活かしつつ、相手国政府とゲイツ財団との触媒的な役割を果たしています。二つ目

に、パキスタン政府により本事業が成功すれば、ゲイツ財団が同政府に代わってJICAに債務の返済を行う代位弁済という革新的な手法を用いた点で、これによりパキスタン政府の取り組みを後押ししつつ、最終的に政府に債務負担を課すことなく、ポリオ撲滅に向けた効果的な取り組みを進めることが可能となった点です。三つ目に、世界銀行(ポリオ・ワクチン調達を支援)との協調融資、ユニセフとのポリオ・キャンペーン実施での連携など、多種多様な開発パートナーとの連携により実施される点においても、新たな試みとなっています。



パキスタンでのワクチン接種の様子

このようなMDGs達成に向けて、大きな影響をもたらしているもののひとつがグローバル化の進展です。グローバル化により人、物、資金、情報などの移動が容易になり、経済活動や生活が効率化されるなど多くの恩恵が得られます。その反面、厳しい国際競争にさらされることで、社会・経済基盤の弱い国はいっそう格差が広がる懸念があります。資源・エネルギーや食料の乏しい国では国際価格の高騰が財政、経済を圧迫し、新興経済国においても世界的な景気変動で経済活動が停滞することもしばしばです。最近の例でも、2004年の原油価格高騰、2007年の穀物価格高騰、2008年の世界同時不況、直近の欧州経済危機と、世界は繰り返し大きな危機に見舞われています。

また、気候変動や食料問題、大規模災害などのグローバルリスク、感染症、国際犯罪などの国境を越える問題など、さまざまな国が相互に影響するようになっています。

## 世界の国が協力しインクルーシブな発展へ

これらの問題は、人々の生活にも大きな影を落とします。特に、社会・経済的に脆弱な層に影響が顕れやすく、国内の格差が拡大する要因ともなっています。2011年にアラブ世界で起こった、いわゆる「アラブの春」と呼ばれる政治変革の動きも、国際的な食料価格の上昇などで、人々の生活不安が募ったことがきっかけといわれています。さらに、その背景に高学歴者を含む若年層の失業や抑圧的な政治体制があり、グローバル化や急速な経済成長に伴って拡大する格差で高まった人々の不満が一挙に表面化したといえます。



エジプトのカイロにて、民主化運動の牙城となっているタハリール広場へ向かう人々

中東の混乱は、世界の平和と安定を揺るがすだけでなく、輸入原油の約8割を中東に依存している日本にとってきわめて大きな問題です。さらに、アフリカやアジア、南米などにおいても、同様な問題が政治的・経済的危機を加速する要素を内包しています。

このような危機を回避・克服するには、世界の国が協力してグローバル化の負の部分を抑制しながら、持続的な成長を目指すことが欠かせません。課題を抱える各国の政治・経済・社会の問題解決と格差の予防と是正に向けて、すべての人々が恩恵を受けられるインクルーシブな発展を実現する開発が、今こそ求められています。

## 日本のODA戦略 —win-winとなる支援

グローバル化は、世界の中で生きる日本にとって大きな恩恵をもたらしています。

しかし、日本は、資源・エネルギーの約96%、食料の約60%を海外に依存しています。また、日本企業は工業製品を輸出するとともに、海外直接投資を増やして海外生産比率を高めています。海外企業から部品を調達するなど国際分業をも積極的に進めており、世界各国との経済関係はますます緊密になっています。まさに、世界の経済変動が日本経済に直結するだけに、世界の政治・社会・経済の安定が、日本にとって欠かせません。

そうした状況をふまえて、日本のODA(政府開発援助)戦略も、日本の技術力や知識を生かした協力を通じて、双方がwin-winの関係を構築することに主眼を置いています。

例えば、資源・エネルギーは、新興経済国の経済成長に伴って世界の需給が逼迫しており、その安定確保は、日本の安全保障と成長にとってきわめて重要となっています。一方、資源を有する開発途上国にとっては、資源輸出が貴重な外貨獲得源となっています。しかし、その開発は、鉱山や油・ガス田などへの投資に加え、電力の供給や道路・鉄道、港湾などのインフラ整備をあわせて進めることが求められています。

ここに、日本が協力する大きな意義があります。JICAは、以前より、ブラジルの鉄鉱石鉱山の開発に必要な道路・鉄道・港湾整備、電力開発の円借款供与、ボリビアの鉱山開発につながる地熱発電所建設計画への協力、さらに、アフリカの内陸部と東海岸を結ぶナ





スリランカのコロombo港拡張事業(1)

カラ回廊の要となるモザンビークの港湾整備(ナカラ港)など、開発途上国が資源を効果的に開発し、経済発展につなげるための支援を進め、日本の資源の安定確保に貢献する支援を続けています。また、日本企

業が有望な投資先として期待しているインドシナ半島のメコン河流域の国々でも、社会基盤の整備、辺境地の地域開発・経済の振興、技術者、技能者の人材育成などを通じて、日本と相手国双方がwin-winとなる支援を行っています。

## 2 国際援助潮流と日本

### 世界とともに成長するパートナーシップ

ますます広がるグローバル化の中で、日本のみが成長を続けることは困難であり、世界の成長を通じて日本も成長していくことが必要とされます。

2000年代に入って、欧米や日本などの先進国が経済の低迷に苦しみ中、中国をはじめとする新興経済国は、順調な経済成長を続けています。しかし、新興経

#### 事例

#### マラウイ 地質・鉱物資源の情報整備計画

### 官民連携で、地質・鉱物資源情報の構築と能力開発を支援

マラウイにはレアアース(希土類)など希少金属をはじめ豊富な鉱物資源が存在しています。しかし、地質や鉱物資源に関する基礎情報が不足し、分析能力をもつ人材も限られているため、日本に協力を求めてきました。

JICAは、2012年3月から地質・鉱物資源情報整備と、政府機関の能力強化の支援を開始しています。

マラウイは豊富な鉱物資源ポテンシャルが注目され、マラウイ政府は鉱業セクターの振興を同国の持続的な経済成長のために重要視しています。

他方、鉱山開発には、鉱床の探査、採鉱・選鉱、製錬、リサイクル、さらには鉱害防止など環境保全を含めた広範な技術が必要です。特に、鉱山開発の第1段階である鉱床の探査を行うためには、

その基礎となる地質・鉱物資源情報(GIS)が欠かせません。しかし、マラウイの天然資源・鉱物エネルギー・環境省地質調査局(GSD)には英国植民地時代の古い地質図しかデジタル化されておらず、情報を更新・管理するための人員・能力も十分ではありません。

そこで、JICAは2012年から、リモートセンシングによる地質情報の収集・処

理・分析、GISの構築、GSDの能力強化に対する支援を開始しました。石油天然ガス・鉱物資源機構(JOGMEC)ボツワナ・リモートセンシングセンターなどとも情報交換し、将来のマラウイでの鉱物資源分野における投資促進の活発化を目指しています。

JICAの資源分野のアプローチとしては、今後、官民連携などを念頭に置きつつ、相手国の鉱業開発と日本の資源安定確保の双方に資するような総合パッケージ型の開発支援への取り組みが求められています。



現場での実地研修開始初日、リモートセンシング理論などの講義風景



現場での実地研修中盤、慣れてきたカウンターパートからのリクエストにより、岩石のスペクトル測定を実施中

済国のインフラ(水、電力供給、運輸・交通など)や、人材の供給、法制度の整備などはまだまだ十分でなく、日本企業が現地でビジネス展開を行うには、多くの課題やリスクが存在しています。

ODAを通じて開発途上国におけるこうした課題を解決し、安定した社会・経済の発展を支援していくことが、日本企業を含めた民間による海外投資の促進につながります。その結果、民間企業による雇用の創出や貿易の拡大、民間の技術や知識の移転など、開発途上国の持続的な経済成長につながる大きな開発効果が期待できます。

ここで注目したいのが、MDGsにも掲げられている「開発のグローバル・パートナーシップの推進」です。開発途上国に対する支援は、かつては、先進国によるODAが中心でしたが、この10年で開発途上国を取り巻く環境は大きく変容しています。

先進国で構成する経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)メンバー国による開発援助は、1995~98年に全体の80%以上を占めていましたが、2005~08年には56%にまで減少しています。一方、民間セクターやDACメンバー以外の国々の援助拠出額は同期間に18%から38%へと上昇しているなど、新たな開発援助の担い手として、新興経済国や民間企業の存在感が大きくなっています。

これらの活動を促進し、開発途上国の開発を担っているさまざまなアクターを開発のパートナーとして位置づけ、幅広い協力と連携を深めていくことにより、いっそう効果的な開発途上国支援が期待できます。

## ■ 広がる「南南協力」「三角協力」

近年、中国、インド、ブラジルをはじめとする新興経済国は、同じ開発途上国という立場から開発途上国を支援する「南南協力」を積極的に展開しており、先進国からの支援(南北協力)と一線を画した独自性の高い支援を実施しています。

JICAは、開発途上国同士が相互の連携を深めながら、自立発展に向けて協力し合うことの意義を重視し、「南南協力」を支援しています。さらに深化した形として、先進国や、国際機関が開発途上国と連携して、他の開発途上国を支援する「三角協力」にも幅広く取り組んでいます。ASEANでは、域内格差を是正するASEAN統合イニシアティブを推進しており、JICAは先発ASEAN諸国が後発ASEAN諸国に対して協力を



日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発プログラム(ProSAVANA-JBM)：モザンビーク北部ナカラ回廊地域にて多地点栽培試験を実施

行う「南南協力」を活用して支援しています。

地球環境問題や食料問題なども、こうした新しい枠組みでのパートナーシップが世界的に広がっています。

「南南協力」「三角協力」の新たな展開が検討されたのが、2011年11月に韓国の釜山で開催された国際社会「第4回 援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム(釜山ハイレベル・フォーラム)」です。

先進国、新興経済国、開発途上国の閣僚級とNGOなどの代表が一堂に会し、効果的な開発援助のあり方などについて話し合われ、新興経済国も合意した「釜山宣言」が採択されました。第2回会合(2005年)の「パリ宣言」、第3回会合(2008年)の「アクラ行動計画」でうたわれている「オーナーシップの尊重」「援助の透明性と相互説明責任」「成果重視」などに加え、「幅広いパートナーシップ」をベースに「南南協力・三角協力」「民間セクターの役割」「気候変動基金関係機関との協力」など、幅広い協力の重要性について確認されました。JICAは欧米の援助機関や国際機関との連携を強化するとともに、今後、新興国の援助関係者としてより一層の協力関係の強化を図り、南南協力・三角協力による効果的な支援によって国際社会に貢献していきます。

## ■ グリーン経済への移行

地球環境問題も、世界共通の課題です。

2012年6月には、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されました。同地では1992年に「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」が開催され、世界172カ国の代表が参加



して、持続可能な開発に向けた地球規模のパートナーシップに向けて「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」が合意されました。さらに、「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」も提起され、新たな国際潮流のスタートとなっています。

気候変動枠組条約は1994年に発効し、1997年に京都開催の第3回締約国会議(COP3)で、先進国における温室効果ガス削減目標を定めた「京都議定書」を採択しています。生物多様性条約でも、2010年に名古屋で第10回締約国会議(COP10)が開催されています。

地球サミットから20年後に開催されたリオ+20では、「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」と「持続可能な開発のための制度的枠組み」の2つを主要テーマとして掲げ、持続可能な開発に関わ



JICAは、森林面積が減少しているキルギスにおいて、共同森林管理を推進するために、実践を通じた関係者の能力向上とその体制の整備を支援している

るこれまでの取り組みを振り返るとともに、さらなる行動と活動の進展に向けて協議が行われました。

## 事例

## 日伊経済連携協定活用強化プロジェクト

## インドネシアにおいて、JICAとして初めて 二国間経済連携協定(EPA)の途上国における活用を支援

日本とインドネシアは2007年8月に日伊経済連携協定(Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement: IJEPA)を締結し、同協定は2008年7月1日に発効されています。

IJEPAはインドネシアが初めて締結した二国間自由貿易協定であり、JICAは、原産地証明書(COO)を利用したIJEPA特惠関税制度のインドネシアにおける活用事例およびその経済的効果に関する調査、インドネシア国内企業による同制度の活用促進、および同制度の適切な運用のための人材育成を支援しています。

我が国が締結する経済連携協定は、物品・サービスの貿易自由化および円滑化に加えて、人的交流の円滑化、投資ルールや知的財産制度の整備など、経済活動の幅広い分野における相互の連携を強化することを目的としており、協定の制度を活用することにより、両国間におけるさらなる貿易・経済の発展が期待されます。

また、日伊間の貿易構造は相互補完的な関係にあり、IJEPAの活用によりインドネシア経済にプラスの効果をもたらしていることについて十分に理解されることも重要です。

プロジェクトでは、①原産地証明書を利用したIJEPA特惠関税制度のインドネシアにおける活用事例およびその経済的効果に関する調査・分析、②インドネシア国内企業による同制度の活用促進、③同制度の適切な運用のための政府関係

機関向け人材育成を柱としてさまざまな活動を行っています。

例えば、地方公共団体の職員とともに、IJEPA-COOを利用している企業を訪問し、利用状況を調べ、課題・問題点に対し、

解決のための情報提供を行っています。これらの情報は、他の地方におけるセミナーなどでも広く共有・活用していくこととしています。

また、日本の税関の協力を得て税関職員を短期専門家として派遣し、インドネシアのIJEPA-COO発給業務担当の地方政府職員等に対し、過去に生じた具体的な問題を例示し、注意点を示して改善を促すなど、研修を実施しています。これらを通して両国企業が問題なく同制度を利用できるよう人材育成を行っています。



日本税関の職員を招聘し開催されたIJEPA-COO研修。参加者は、実際にCOO発給業務を担当する地方政府職員とCOOを利用する地元輸出関連企業(2012年3月19日、東ジャワ州スラバヤ市)

地球環境問題も、かつては先進国の課題でしたが、温室効果ガスのCO<sub>2</sub>の最大排出国が中国になったように、工業化が急速に進む新興経済国を取りこんでいかなければ根本的な対策を進めることはできません。グリーン経済に向けて、大気汚染や水質汚染、ごみの問題なども地球規模で考えていかなければならないテーマといえます。

それは、生物多様性の問題も同様です。

JICAと科学技術振興機構(JST)が共同で支援する「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」事業の一つとして、京都大学と国立環境研究所、岡山大学が、マレーシア工科大学(UTM)、イスカンダル地域開発庁(IRDA)等と協力し、大規模な工業開発が進められているマレーシアのジョホール州イスカンダル地域を対象とした低炭素社会シナリオの開発を行っています。本事業では、同様の課題を抱えるアジアの他地域のロールモデルとなるような成果を発信していくことを目指しています。

JICAは、「自然環境保全」「環境管理」「水資源」「防災」「気候変動対策」「生物多様性の保全」を軸に、住民による自然資源の持続的利用、環境管理のキャパシティ・ディベロップメントなどに幅広く取り組んでいます。

## ■防災、東日本大震災を超えて

自然災害も、大きな課題です。

地震、洪水、干ばつなどの自然災害は、人命や物理的な損失をもたらすだけでなく、人々の尊厳、生活基盤、これまで達成された開発の成果に大きな影響を



岩手県大船渡市の東日本大震災被災地を訪れたJICA研修「津波防災」コースの研修員。地元の方(中央)から当日の状況の聞き取りを行った。彼らは、インドネシア、マレーシア、ペルーの津波対策機関で将来中核を担うことを期待されている

与え、社会の持続的な発展を阻むものです。防災への取り組みは、人間の安全保障上からも意義が大きいといえます。

世界各地で起きる大規模な災害は、開発途上国、なかでも後発開発途上国で数多く発生しています。同規模の災害であっても、後発開発途上国での死者数が先進国に比してはるかに多いことも指摘されています。この背景には、地理的な要因の他に、災害対策のための資金不足、後発開発途上国特有の人口増加、行政の能力不足、技術力の不足、住民の防災に対する知識や情報の不足などの要因があげられます。

しかし、災害は場所を選びません。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によりもたらされた東日本大震災では、日本の東北地方の太平洋岸を中心に広範囲にわたって津波に襲われ、原子力発電所の被災も加わって、甚大な人的・物的な被害が発生しました。この震災から1年以上経過した現在も、被災地の人々の生活と経済活動の早期回復に向けて日本全体で取り組んでいます。

この震災により、自動車やエレクトロニクス製品をはじめ世界の「モノづくり」に欠かせない重要部品を生産する工場が多数ダメージを受け、製品・部品を供給するサプライチェーンが途絶えたことで、世界経済にも多大な影響が及びました。2011年のタイの大洪水も同様ですが、まさに、防災は、日本だけでなく世界にとっても共通の課題といえます。

今回の震災では、日本は世界160を超える国・地域の多くの人々から支援の手が差し伸べられました。このうち100以上が、日本がODAを通じて経済・社会基盤整備を支援してきた国・地域であり、この災害を通じて、世界の国々が互いに助け合う大切さ(世界の絆)を改めて認識しました。

日本は、地震、台風、地すべり、火山噴火など多くの自然災害に頻繁に見舞われており、防災と早期復興のための経験を多く蓄積してきました。それでも、未曾有の規模となった東日本大震災では、大きな被害を出すことになりました。この経験も加えて日本の自然災害への対応や復興の経験と力は、開発途上国をはじめ世界の国々の災害に応えることができます。タイの洪水時にも日本とJICAは迅速な支援を行いました。防災に関する日本の技術・知見、国際協力の経験を被災国の支援に生かしていくことが、国際社会に対する恩返しであり、大きな貢献につながります。



## ポスト2015、多様なパートナーとの連携推進

MDGsの目標年次は、3年後の2015年に迫っています。

現在、日本政府など各国や関係機関がMDGsの進捗状況や残された課題をレビューするとともに、2015年以降の国際社会として取り組むべき開発課題や共有すべき目標(ポスト2015)についての議論を開始しています。

これに対応して、JICAは、開発途上国を取り巻く国際環境の変化を考慮しながら、これまでの支援の経験、現場の知見を基にして、日本政府とともに「ポスト2015」の議論を進め、具体的な貢献策を検討していく

こととしています。

その大きな軸として期待されているのが、多様なパートナーとの連携推進です。新たな国際援助の担い手となる新興ドナーとの協力をはじめ、国内外の民間企業や公的組織、大学、NGOなど市民団体とも幅広く協力し、効果的な支援を目指します。

新興経済国との連携では、2011年6月の「第2回アジア開発フォーラム」で、中国、韓国、タイなどと開発課題を議論しました。日本の開発援助もあって大きな成功を収めたアジア各国の経験、実績を、日本、JICAと新興ドナーの協力を通じて、後発ASEAN諸国やアフリカ諸国などに生かしていくことで、「三角協力」を含めて、いっそう大きな成果につながることを期待

### 事例

### タイ 洪水からの復興戦略支援

## 洪水・治水対策のマスタープランづくり

タイでは、2011年の雨季に平年を上回る降雨があり、チャオプラヤ川流域をはじめ多くの河川が広範囲に氾らんし、大きな被害をもたらしました。JICAは、緊急援助物資の供与や排水ポンプ車の専門家チームの派遣などを行い早期復旧に貢献しました【P.139 事例を参照ください】。

さらに、タイ政府の洪水からの復興戦略に応じて、治水対策のマスタープランづくりなど、中長期的な洪水対策に協力しています。

タイでは、2011年雨季における50年に1度といわれる大雨により洪水が発生し、四国の総面積に等しい約1.8万km<sup>2</sup>にも及びる範囲で住宅地や農地に甚大な被害が及びました。また、工業団地も浸水したため、多くの日系企業も被害を受け、製造業におけるサプライチェーンが分断される等、タイだけではなく、日本経済にも極めて大きな影響を与えました。

JICAは、洪水被害の深刻さが顕在化する前からニーズ調査を行い、タイ政府の要望を踏まえ、緊急援助物資を供与したほか、緊急援助隊専門家チームを派遣し、空港や地下鉄、上水道など社会インフラの被害状況の調査や、工業団地や住宅地にたまった水の排水といった支援を迅速に実施しました。

タイ政府は、洪水の復旧戦略対策の一環として、2011年11月に水資源管理戦略委員会を設置し、同委員会には、唯一の外国人顧問としてJICAの竹谷公男客員専門員が参画し、洪水対策の施策づくりの支援を行っています。タイ政府は、治水計画を見直して、植木の促進やダムの

運用改善、中流部での人為的な氾らん制御、バンコクなど下流の要部を守る放水路の整備などの施策を組み合わせた統合的水管理計画の策定を進めています。それに対し、JICAは、東京大学、国土交通省、経済産業省、水災害・リスクマネジ

メント国際センター(ICARM)、宇宙航空研究開発機構(JAXA)等の関係機関とともに、チャオプラヤ川流域の治水対策の科学的・工学的な分析に基づくマスタープランづくりの支援を行っています。また、災害に強い農業・農村づくりや無償資金協力による日系企業支援にも資するインフラ整備にも取り組んでいます。

このようにJICAは日本の洪水・治水対策の経験を活用しながら、緊急援助から中長期的な支援まで、タイ側のニーズに応えつつ、日系企業の現地での活動にも資する協力を包括的に取り組んでいます。



スワンナプーム堤防監視状況視察

されます。

JICAは、「三角協力」として、ブラジルとの連携によるアフリカのモザンビークの農業支援、インドとの連携によるアフリカの道路や鉄道分野等の技術者育成などを行っており、さらに、アフリカの日本・セネガル職業訓練センターを核として、コンゴ民主共和国の人材を対象に第三国研修を行うなど、「南南協力」も支援しています。

また、JICAは、パキスタンのポリオ対策プロジェクトで米国のゲイツ財団と連携して円借款を行うなど、新たな取り組みを開始しています。

国内との連携でも、日本政府の「新成長戦略」が打ち出しているパッケージ型インフラの海外展開に応えて、ベトナム・ノイバイ国際空港の新旅客ターミナルビル建設事業と運営に対する技術協力や、トルコの揚水発電所の開発調査など、官民連携による協力を進めています。また、JICAは、交通渋滞と排気ガス問題に悩むインドに対し円借款を通じて地下鉄建設を支援していますが、日本の高度な建設技術、車両技術

などが高く評価されています。JICAは、今後も、省エネルギー・環境配慮にも貢献する日本の高度な技術による貢献を支援していきます。さらに、大洋州地域では、日本の自治体、市民団体との連携により循環型社会形成のための協力を行うなど、草の根レベルを含めた広範な協力を進めています。

相対的に開発が遅れているアフリカにおいても、アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development : TICAD)提唱国として、日本は「アフリカの成長の加速」を支援しており、JICAは、モザンビーク-マラウイ-ザンビアを結ぶ「ナカラ回廊の整備」をはじめ、農業振興、産業創出につながるさまざまな支援を行っており、アジアや南米の国々との「三角協力」やアフリカ諸国間の協力による「南南協力」など多様なパートナーシップを進めています。

JICAは、今後もMDGsへ貢献を加速化するとともに、次なる世界共通の課題の解決に向けて、いっそう効果的な支援を進めていきます。

## 事例

## 日印アフリカ三角協力

### インドと連携してアフリカの道路分野を支援

JICAとインド道路技術者研究所は、ニューデリーにアフリカの道路分野の実務者を招いて、2011年12月から共同でこれまで4回にわたって研修を行っています。本取り組みはインドと日本が共同で行う新しい日印三角協力として、大きな注目を集めています。

日本は、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)でアフリカ向けODAの倍増を表明するなどアフリカ支援の強化を打ち出しています。一方、インドも東アフリカとは歴史的・社会的・経済的なつながりが深く、1950年代からアフリカ支援を行ってきました。2011年には3年間で

50億ドルの借款や8カ所の道路技術研修所の設立・運営への協力などの取り組みを表明しています。

JICAは、アフリカにおける新たなパートナーとして存在感を増しているインドとの協力関係づくりを進めてきました。そしてこのほど、日印が共同で行う開発

途上国支援(三角協力)として、インド道路技術者研究所とアフリカの道路分野での連携が実現しました。

これまで3週間のアフリカ向け道路研修を計4回、日印共同で実施し、タンザニア、ウガンダなどアフリカ25カ国から計136名が参加しました。研修では日本の専門家が道路維持管理、道路安全対策、道路点検などの専門技術を最新機器により紹介し、インドの講師が道路整備における官民パートナーシップ等について講義しました。



日本人専門家による道路構造物の点検手法などの講義



講師を務めた日本の専門家とアフリカからの研修員



実技研修





# 事業の目的と概況

ルワンダ：キガリ近郊の農村地帯で、学校が終わって水汲みをしている子供たち 【撮影：渋谷敦志】

日本のODA .....	18
JICA事業の概況 .....	21
事業展開の方向性 .....	24

# 日本のODA

## 1 ODAとは何か

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)といいます。

## 2 ODAの形態

ODAは、その形態から、二国間援助と多国間援助(国際機関への出資・拠出)に分けられます。二国間援助は「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」の3つの手法と、ボランティア派遣など「その他」の方法で実施されます。

## 3 さまざまな援助手法を一体的に担うJICA

近年、欧米先進国では気候変動や貧困削減など地球規模の課題への取り組みを強化するため、ODAを拡大しています。さらに、中国、韓国などの新興援助国も登場しています。その一方で、日本は厳しい財政事情からODA予算は年々減少する傾向にあります。

こうした国際的な情勢と、国内の行政改革の流れを受けて、政府はODAのさらなる質の向上を目指し、ODA政策の戦略化や実施体制の強化などの改革に取り組んできました。その一環として、ODA実施機関の一元化を目的に、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務(外交政策上、外務省が直接実施するものを除く)がJICAに承継され、2008年10月1日に新JICAが誕生しました。この統合

によって、ひとつの組織の下で援助手法の有機的連携が実現し、より効果的・効率的な援助が行えるようになりました。主な援助手法の概要は次のとおりです。

## 二国間援助

### ▶技術協力

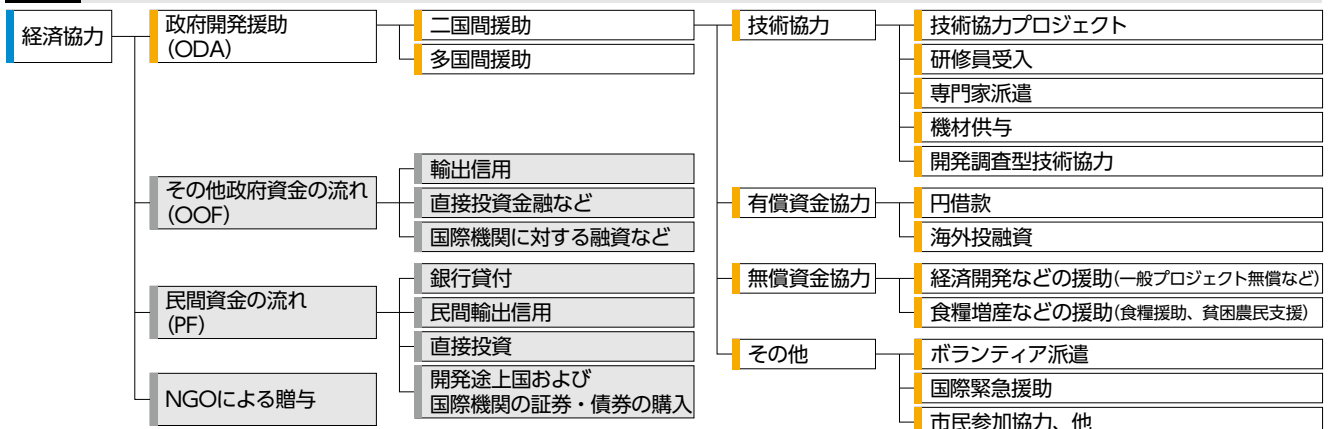
技術協力では、日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材の育成を行います。また、相手国の現場の状況に応じたオーダーマイドの協力計画を相手国と共同でつくり上げ、その国の実情に合った適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与することで、課題解決能力の向上や経済の成長を支援します。具体的には、研修員の受け入れ、専門家の派遣、機材の供与、政策立案や公共事業計画策定の支援を目的とした調査(開発計画調査型技術協力)などを実施します。

### ▶有償資金協力

有償資金協力は、低金利かつ返済期間の長い緩やかな貸付条件で開発途上国に必要な資金を貸し付けて、開発途上国の発展への取り組みを支援する援助方法です。「円借款」や「海外投融資」といった援助形態がこれに当たり、特に円借款は、一般に技術協力や無償資金協力よりも大きな規模の資金貸し付けが可能のため、開発途上国の大規模な基礎インフラ整備を目的とする支援で活用されてきました。

無償の援助とは異なり、有償資金協力を受けた開発途上国には返済義務が生じますが、これにより開発途上国自らがプロジェクトの重要性・優先度を見極め、

図表-1 経済協力と政府開発援助





資金をできる限り効率的に配分・活用していく努力が促されることとなります。

▶無償資金協力

無償資金協力は、開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する援助方法です。開発途上国のなかでも、比較的所得水準の低い諸国を中心に、病院や橋の建設などの社会・経済の基盤づくりや、教育、エイズ、子どもの健康、環境など人々の生活水準向上に直結した協力を対象に幅広く実施しています。

無償資金協力は、その形態から一般プロジェクト無償、ノン・プロジェクト無償、草の根・人間の安全保障無償、日本NGO連携無償、人材育成支援無償、テロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償、水産無償、文化無償、緊急無償、食糧援助、貧困農民支援、環境・気候変動対策無償、

貧困削減戦略支援無償、紛争予防・平和構築無償に分類されます。[◀JICA実施分についてはP.118を参照ください]。

多国間援助(国際機関への出資・拠出)

多国間援助とは、国際機関に資金を出資または拠出して、開発途上国に対し間接的な形で援助を行うものです。対象となる国際機関としては、国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)などの国連関係の諸機関(拠出)、世界銀行、国際開発協会(IDA、第二世界銀行)、アジア開発銀行(ADB)などの国際開発金融機関(出資)があります。

4 開発援助における国際的な潮流

近年の国際的な援助動向として、ミレニアム開発目標(MDGs) [▶P66~67を参照ください]に代表されるように、国際社会が共通の目標を設定し、その達成の

図表-2 2011年(暦年)の日本のODA実績(援助形態別、暫定値)

援助形態	援助実績(2011年(暦年))			ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	ODA計			
二 国 間 O D A	無償資金協力	4,273.71	3,465.59	23.3	3,406.44	3,041.42	12.0	40.6		
	債務救済	1,401.16	20.88	6,609.6	1,116.82	18.33	5,993.9	13.3		
	国際機関を通じた贈与	1,091.03	1,269.15	-14.0	869.62	1,113.81	-21.9	10.4		
	上記項目を除く無償資金協力	1,781.53	2,175.56	-18.1	1,420.00	1,909.28	-25.6	16.9		
	無償資金協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	4,272.07	3,463.74	23.3	3,405.13	3,039.80	12.0	40.3		
	債務救済	1,401.16	20.88	6,609.6	1,116.82	18.33	5,993.9	13.2		
	国際機関を通じた贈与	1,091.03	1,269.02	-14.0	869.62	1,113.70	-21.9	10.3		
	上記項目を除く無償資金協力	1,779.89	2,173.84	-18.1	1,418.69	1,907.77	-25.6	16.8		
	技術協力	3,627.61	3,488.50	4.0	2,891.45	3,061.53	-5.6	34.5		
	技術協力(東欧および卒業国向け実績を除く)	3,614.11	3,478.48	3.9	2,880.69	3,052.74	-5.6	34.1		
	贈与計	7,901.32	6,954.09	13.6	6,297.89	6,102.95	3.2	75.1		
	贈与計(東欧および卒業国向け実績を除く)	7,886.18	6,942.23	13.6	6,285.82	6,092.54	3.2	74.4		
	政府貸付等	-1,719.93	473.95	-462.9	-1,370.90	415.94	-429.6	-16.3		
	(債務救済を除く政府貸付等)	-95.53	480.77	-119.9	-76.14	421.93	-118.0			
	(貸付実行額)	7,614.07	8,323.84	-8.5	6,068.93	7,305.05	-16.9			
	(回収額)	9,334.00	7,849.88	18.9	7,439.83	6,889.10	8.0			
	(債務救済を除く回収額)	7,986.28	7,843.07	1.8	6,365.61	6,883.12	-7.5			
	政府貸付等(東欧および卒業国向け実績を除く)	-1,623.76	394.75	-511.3	-1,294.24	346.43	-473.6	-15.3		
	(債務救済を除く政府貸付等)	-276.04	401.57	-168.7	-220.02	352.42	-162.4			
(貸付実行額)	7,536.97	8,201.95	-8.1	6,007.47	7,198.08	-16.5				
(回収額)	9,160.72	7,807.20	17.3	7,301.72	6,851.65	6.6				
(債務救済を除く回収額)	7,813.00	7,800.39	0.2	6,227.50	6,845.67	-9.0				
二国間ODA計	6,181.39	7,428.04	-16.8	4,926.99	6,518.89	-24.4	58.7			
二国間ODA計(東欧および卒業国向け実績を除く)	6,262.42	7,336.97	-14.6	4,991.58	6,438.97	-22.5	59.1			
国際機関向け拠出・出資等	4,341.98	3,684.00	17.9	3,460.86	3,229.51	7.2	41.3			
国際機関向け拠出・出資等(EBRD向け拠出金の一部を除く)	4,341.98	3,684.00	17.9	3,460.86	3,233.10	7.0	40.9			
ODA計(支出純額)	10,523.38	11,107.95	-5.3	8,387.85	9,748.40	-14.0	100.0			
ODA計(支出純額)(東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	10,604.41	11,020.98	-3.8	8,452.43	9,672.07	-12.6	100.0			
ODA計(支出総額)	19,857.37	18,957.83	4.7	15,827.68	16,637.51	-4.9				
ODA計(支出総額)(東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	19,765.13	18,828.18	5.0	15,754.15	16,523.72	-4.7				
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	6,056.73	5,629.29	7.6	482,762.30	494,030.30	-2.3				
対GNI比(%)	0.17	0.20		0.17	0.20					
対GNI比(%):(東欧および卒業国向け実績ならびにEBRD向け実績の一部を除く)	0.18	0.20		0.18	0.20					

注) 1. 卒業国で実績を有するのは次の17カ国: 香港、シンガポール、ブルネイ、パレーン、イスラエル、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バングラデシュ、トリニダード・トバゴ、ニューカレドニア、キプロス、マルタ、スロベニア、クロアチア  
 2. 2011年DAC指定レート: 1ドル=79.7068円(2010年比、8.0538円の円高)。  
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。  
 4. 経済協力開発機構・開発援助委員会統計作業部会の決定により、2009年実績より欧州復興開発銀行(EBRD)向け拠出金の一部をODAとして計上した。  
 5. 債務救済には、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。  
 6. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

ためにさまざまな国・機関が協調して援助を実施する動きの加速化が挙げられます。また、旧来の援助協調では案件単位での連携や調整に重点が置かれていたのに比べ、近年の開発協力は、支援相手国の主体性（オーナーシップ）をより重視しながら、開発途上国自身の開発計画や優先課題を援助国・機関が共同で支援して、その国の開発目標の達成に共に取り組むことが主流となっています。つまり、援助を行う側には、開発途上国の開発戦略の優先順位に沿って、援助を行うことが求められているのです。

## 5 日本の「貢献度」

2011年の日本のODA(東欧および卒業国向け実績等を除く)は、支出純額(ネットベース)で二国間援助が約62億6,242万ドル(約4,992億円)、国際機関に対する出資・拠出などが約43億4,198万ドル(約3,461億円)、ODA全体では対前年比3.8%減の約106億441万ドル(円ベースでは対前年比12.6%減の8,452億円)で、OECD DAC\*加盟国では、米国、英国、

フランス、ドイツに続く第5位となっています。

1989年、日本のODA実績はそれまで1位だった米国を抜き、世界第1位となりました。そして1993～2000年の8年間、日本はODA実績で世界第1位を維持し、DAC諸国をリードし続けてきました。ところが、2001年を境に、(2005年に一次的に増加したものの)その後は縮減傾向が続いています。

これを支出純額対GNI比でみると、日本は0.18%で、実に23カ国中21位という低い順位です。

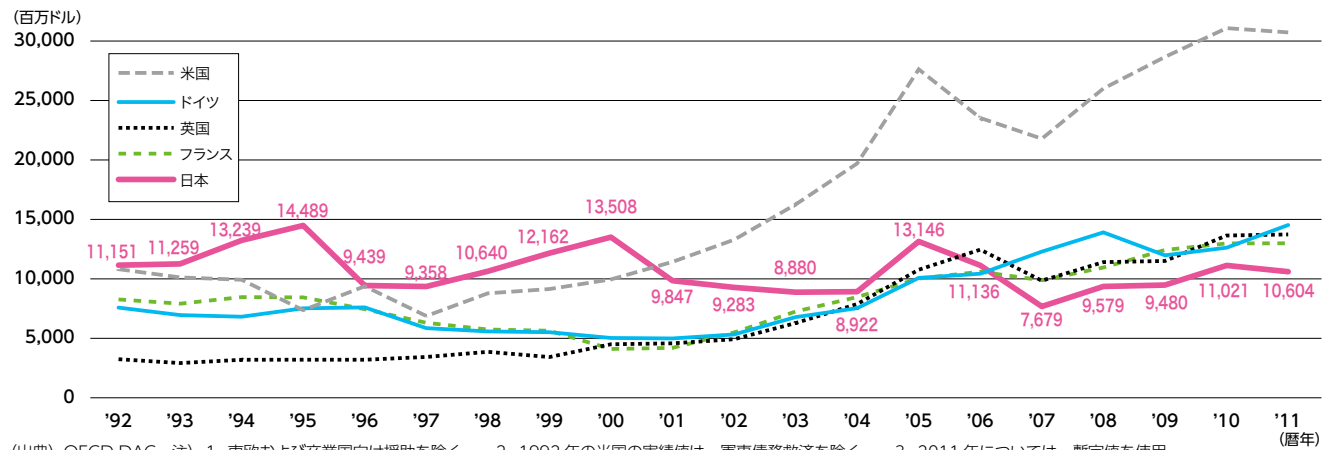
\* OECD DAC: Organization for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee: 経済協力開発機構・開発援助委員会

図表-5 外務省ODA予算の概要 (単位: 億円)

	2011年度		2012年度	
	予算額	伸率	政府案	伸率
政府全体	5,727	-7.4%	5,612	-2.0%
うち外務省	4,170	0.9%	4,180	0.3%
無償資金協力	1,519	-1.5%	1,616	6.4%
JICA運営費交付金	1,457	-1.6%	1,454	-0.2%
分担金・拠出金	607	18.0%	512	-15.6%
援助活動支援等	588	-1.7%	598	1.8%

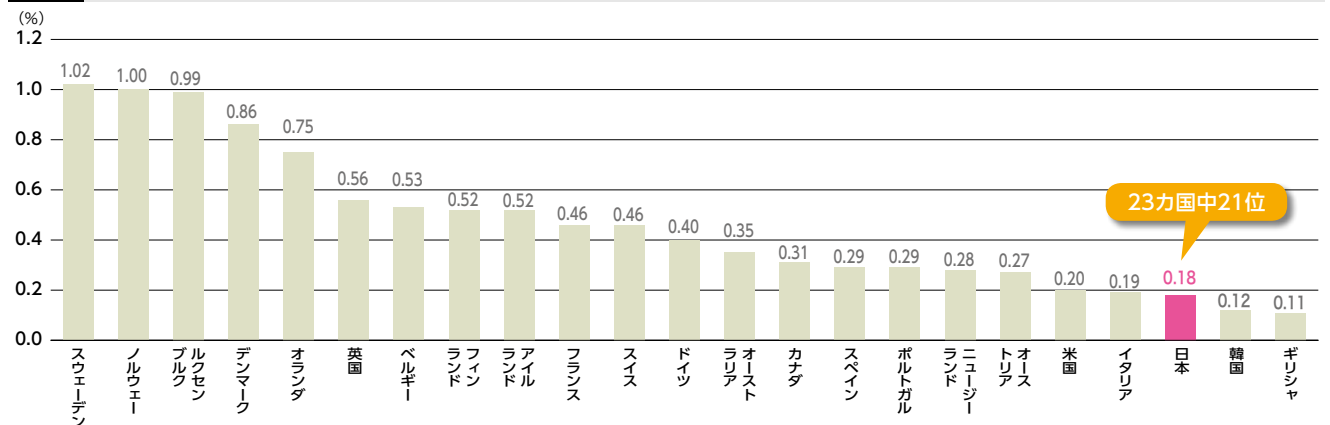
\*2012年度外務省ODAは特別会計により管理される復旧・復興枠を含めると4,182億円。

図表-3 DAC主要国の政府開発援助実績の推移 (支出純額ベース)



(出典) OECD DAC 注) 1. 東欧および卒業国向け援助を除く。 2. 1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。 3. 2011年については、暫定値を使用。

図表-4 支出純額対GNI比 (%)



(出典) OECD DAC2011年暫定値



# JICA事業の概況

2011年度、JICAは、新成長戦略を踏まえた開発途上国の持続的開発に資する支援の推進、アフリカ支援を中心としたMDGs達成、アフガニスタンをはじめとする平和構築支援、環境・気候変動対策への取り組みなどを重点分野として取り組みました。

新成長戦略を踏まえた支援に関し、アジア地域を中心としてインフラの整備や貿易・投資の円滑化のための制度整備への協力などを推進しました。またアフリカ支援を中心とした我が国の公約達成、保健および教育などのMDGs達成に資する案件形成・実施を行いました。アフガニスタンに関しては、インフラ開発と農業・農村開発を最重点分野とした支援に取り組み、同分野の行政官、大学教員の能力向上のための長期研修を開始するなどしました。環境・気候変動対策では、民間企業の技術も活用しつつ、新・再生可能エネルギー、生物多様性保全などの協力に取り組みました。年央に発生したアラブの春、アフリカの角干ばつ、タイの洪水などの緊急事態にも迅速に対応しました。

## 2011年度のJICA事業概要

### 日本のODA実績とJICA事業

日本の2011年(暦年)におけるODA実績(東欧、卒業国および欧州復興開発銀行(EBRD)向けを含む支出総額(暫定値))は、総額198億5,737万ドル(1兆5,828億円)です。この内訳は無償資金協力が42億7,371万ドル(3,406億円)、技術協力が36億2,761万ドル(2,891億円)、政府貸付などが76億1,407万ドル(6,069億円)でした。

JICAの2011年度事業別実績(図表-6)については、技術協力が1,889億円で、前年度比11.9%増となっています。

また、2008年10月からJICAが実施することとなった無償資金協力の供与実績は、計163件、約1,076億円(贈与契約(G/A)ベース)、JICAが実施促進を行う無償資金協力の実績は計10件、36億円(交換公文(E/N)ベース)となりました(図表-7、図表-10)。

有償資金協力のうち、円借款の供与実績は51カ国1機関、6,097億円(実行額ベース)、海外投融資の供与実績は1機関0.1億円(実行額ベース)となりました。

図表-8~10は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。

2011年度の技術協力経費は1,889億円で前年度に比べ11.9%(201億円)増となりました。

有償資金協力承諾額では2011年度は9,494億円であり、無償資金協力の事業規模は2011年度は総額1,112億円と前年度に比べて減っています。

図表-6 2011年度 JICA事業別実績 (単位:億円)

	2011年度	2010年度
技術協力 <sup>※1</sup> 計	1,889	1,688
研修員受入	201	207
専門家派遣	647	242
調査団派遣	403	105
機材供与	88	42
青年海外協力隊派遣	99	125
その他ボランティア派遣	39	46
その他	413	920
有償資金協力 <sup>※2</sup> 計	6,097	6,777
無償資金協力 <sup>※3</sup> 計	1,076	1,024

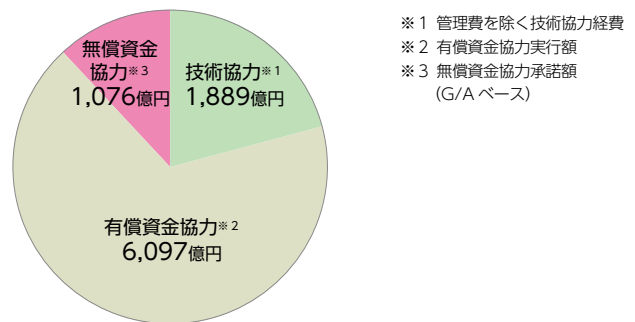
注)各実績額は少数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがある。

※1 ボランティア派遣、その他経費を含む。

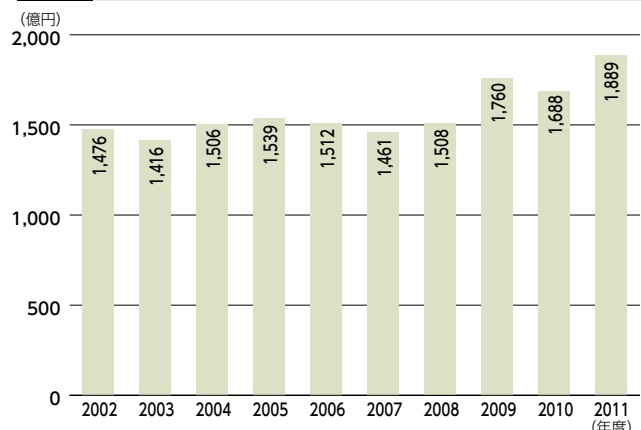
※2 年度内の実行額

※3 無償資金協力承諾額(G/Aベース)

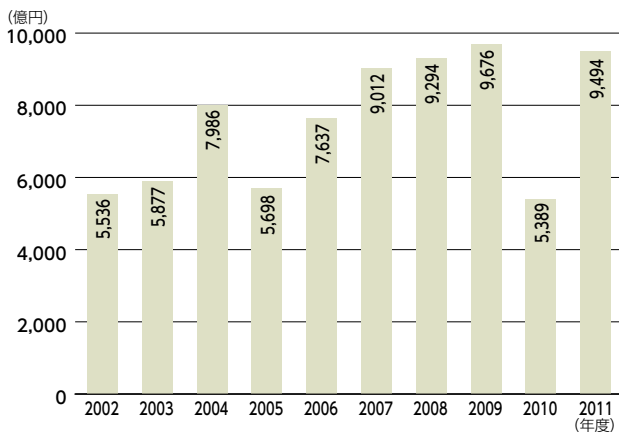
図表-7 2011年度 JICA事業規模



図表-8 過去10年間の技術協力経費実績

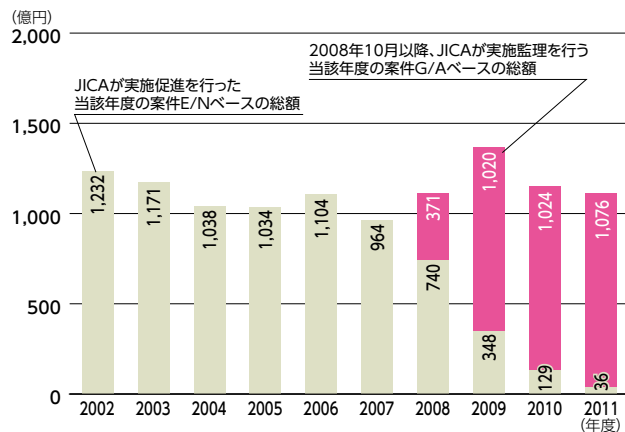


図表-9 過去10年間の有償資金協力承諾額の推移



注) 円借款・海外投融資(貸付・出資)の合計額

図表-10 過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移



注) 2007年までは実施促進担当のみ。2008年10月から一部の無償資金協力の事業監理もJICAが担当。

### 地域別の実績構成比

図表-11は2011年度にJICAが実施した技術協力、有償資金協力、無償資金協力の地域別の実績を表しています。

技術協力について、その地域別の実績をみると、アジア35.6%、アフリカ24.5%、北米・中南米8.9%の順で割合が大きくなっています。なお、その他21.8%には国際機関や国・地域をまたぐもの(全世界)などが含まれています。

また、2011年度の新規分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア81.1%、中東8.1%、欧州4.8%

の順となっています。2010年度に続き、アジアの比率が高くなっています。

一方、無償資金協力では、アフリカ44.9%、アジア43.2%、大洋州5.4%と、2010年度と同様にアフリカならびにアジアが高い割合を占めています。

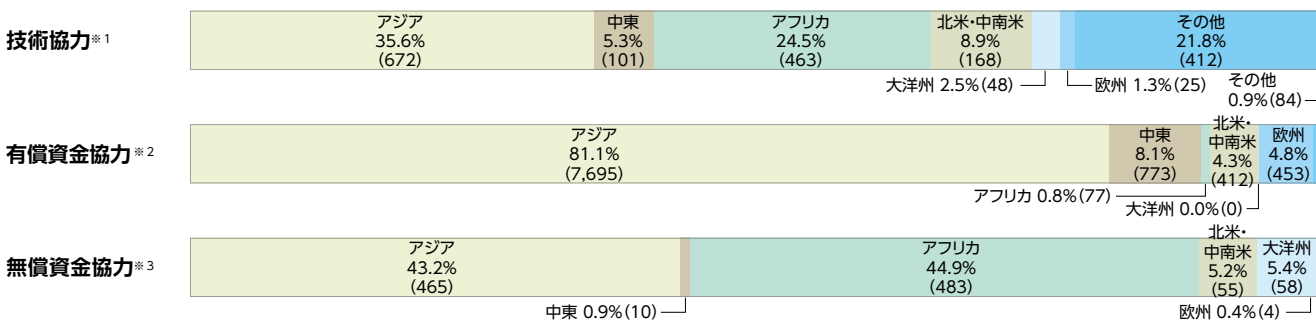
### 分野別の実績構成比

2011年度の分野別の実績構成比は図表-12に示しています。

技術協力について、その実績を分野別にみると、その他26.7%、公共・公益事業20.8%、計画・行政

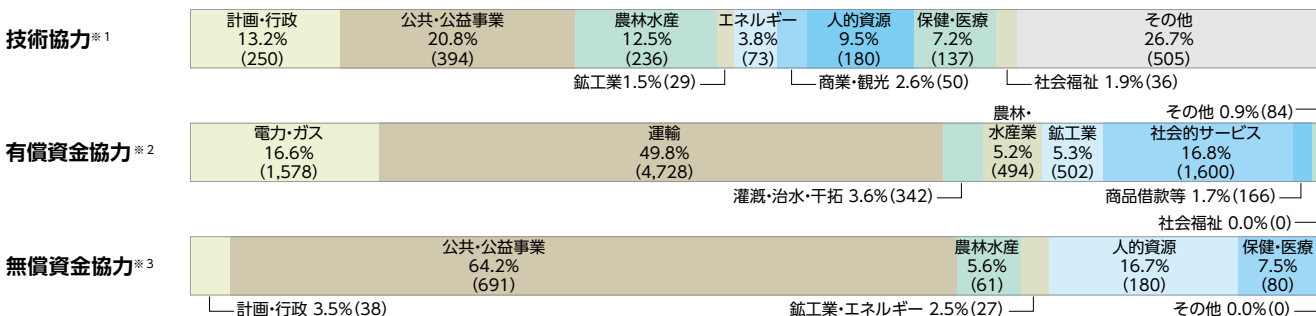
図表-11 地域別の実績構成比

(単位: %/億円)



図表-12 分野別の実績構成比

(単位: %/億円)



※1 ボランティア派遣、緊急援助隊にかかる経費を含む経費実績

※2 新規借款契約調印(L/A)ベース

※3 JICAが実施監理を行う案件1,076億円(新規贈与契約締結(G/A)ベース)の内訳



13.2%、農林水産12.5%の順となっています。

有償資金協力については、鉄道・道路・港湾など運輸分野への協力案件が49.8%と多く、次いで社会的サービス16.8%、電力・ガス16.6%、となっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が64.2%、次いで教育・職業訓練といった人的資源16.7%、保健・医療7.5%への協力の割合が高くなっています。

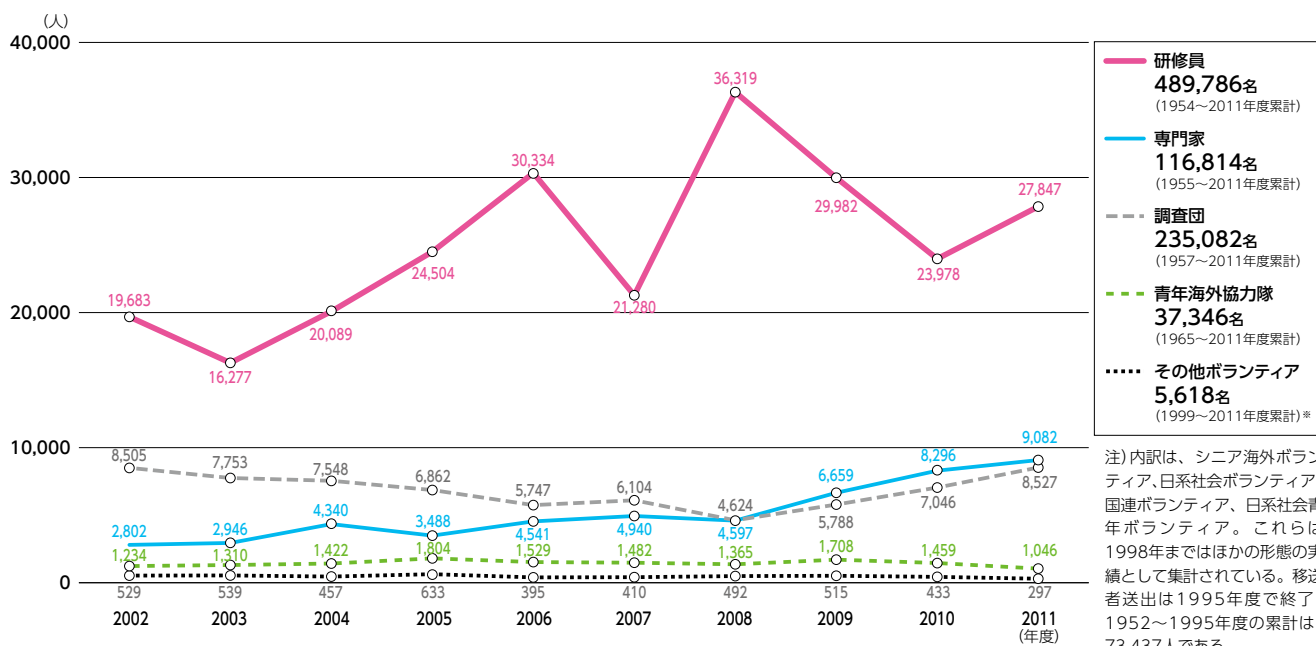
### 技術協力形態別の人数実績の推移

2011年度のJICA事業の人数実績を形態別にみると、

研修員受入(新規)が2万7,847人、専門家派遣(新規)9,082人、調査団派遣(新規)が8,527人、青年海外協力隊派遣(新規)が1,046人、その他ボランティア派遣(新規)が297人でした。この結果、累計では研修員受入48万9,786人(1954~2011年度)、専門家派遣11万6,814人(1955~2011年度)、調査団派遣23万5,082人(1957~2011年度)、青年海外協力隊派遣3万7,346人(1965~2011年度)となっています。

2002年度以降の形態別人数実績の推移は、図表-13のとおりです。

図表-13 形態別の人数実績の推移(累計)



# 事業展開の方向性

## 2012年度事業展開の方向性

日本のODA実施機関としてのJICAの使命(①グローバル化に伴う課題への対応、②公正な成長と貧困の削減、③ガバナンスの改善、④人間の安全保障の実現)を前提に、政府の政策(「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」、国際協力重点方針、そして新成長戦略/日本再生戦略など)との整合性を確保しつつ、以下に述べることを踏まえ(1)~(7)を重点課題として事業の形成・実施に取り組みます。

現在の世界の経済状況と労働市場における不安定な状況が継続するとの見通しの中で、また、資源・エネルギー価格や食料価格の高騰が継続する状況において、貧困国・脆弱な人々への圧力が強まっており、人間の安全保障の推進を踏まえた事業におけるさらなるインクルーシブな開発の推進が重要になっています。

ODAは世界の共同利益追求の手段であるとの認識を踏まえ、経済成長のリスク要因となる環境問題などの地球規模課題に取り組むことが必要です。

また、途上国の貧困削減と持続的経済成長に資することを大前提としつつも、日本の現下の経済状況などに鑑み、海外展開を図る日本の民間企業との連携に配慮し、いわゆる両立型(Win-Win)の協事業を、これまで以上に推進します。その際、投資環境改善のための政策・制度見直しに資する技術協力や資金協力(開発政策借款(DPL)など)を積極的に検討していきます。

さらには、欧州経済危機や財政難により伝統的パートナーのプレゼンス低下傾向が見られる一方、2011年11月の釜山ハイレベル・フォーラムでは新興国の台頭と対話強化の必要性が印象付けられ、開発効果および効率性の観点からも、伝統的パートナーとの援助連携の強化は継続しつつも、新興国については対話・パートナー化支援を通じ、実質的なパートナーシップ・協力関係の構築が急務となっています。

なお、これら事業の実施においては、研究などを通じ、全組織的に知識の創造、共有・発信、蓄積を効果的に行い、途上国の問題解決に貢献することを目指します。

## 重点課題

- (1) 途上国の貧困削減と持続的経済成長に資する支援を推進する中で、新成長戦略、その中でも特に海外展開を図る中小企業を中心とした日本企業との連携に配慮。また、今年度開催の「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議」、「第15回日本・ASEAN首脳会議」、「第6回太平洋島・サミット」への対応を踏まえたアジア太平洋地域への支援拡充。
- (2) 国連持続可能な開発会議(RIO+20)や気候変動枠組条約締約国会議(COP18)を見据えた環境・気候変動対策への取組み。
- (3) 災害に強いインフラ整備支援を含む防災協力の推進。
- (4) TICAD IV公約達成の目標年(2012年(暦年))としてのアフリカ支援を中心としたミレニアム開発目標(MDGs)達成の推進。
- (5) アフガニスタンをはじめとする平和構築支援。
- (6) 中東の「アラブの春」後の民主化、新しい国づくりへの支援。
- (7) その他

上記以外の特記すべき事項として、地域の安定のために、貧困削減の観点を一として、急速に進みつつあるミャンマー国の民主化を支援することは重要。また、同国への支援は日本企業との連携促進の観点、およびASEAN連結性支援の観点からも重要であるところ、同国の政情を注視しつつ、我が国の政策を踏まえて、タイムリーかつ効果的な案件形成・事業計画を検討。





# 活動報告

ベトナム：東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト

## 地域別取り組み

東南アジア	26
東アジア	32
中央アジア・コーカサス	34
南アジア	36
中東	42
アフリカ	46
中米・カリブ	52
南米	56
大洋州	60
欧州	64

## 課題別取り組み

ミレニアム開発目標	66
経済基盤開発	68
公共政策	74
ジェンダー主流化	80
平和構築	82
貧困削減	84
人間開発	86
地球環境	92
農村開発	98
産業開発	104
研究活動	110

# 東南アジア — 日本と東南アジアが共に発展するための戦略的協力

東南アジア諸国は、高い経済成長率と5.8億人という人口を背景に、世界経済の成長センターとして注目され、日本にとっても重要性が高まっています。ASEAN(東南アジア諸国連合)は、2015年の共同体形成を目指して経済面に加え、社会文化、政治安全保障の分野での統合を進めています。ミャンマーも急速な民主化の中で市場開放に向けた努力を続け、東ティモールもASEANへの早期加盟を目指しています。

一方で、2011年のタイをはじめとする洪水被害は、同地域の災害に対する脆弱性を浮き彫りにし、サプライチェーンを通じて日本と深く結びついていることを認識させました。東南アジアでは、域内や国内の格差、都市問題、環境問題、紛争など多くの課題が残されており、JICAは、安定した発展に向け取り組みを続けています。

## 援助の柱 地域の経済成長と新成長戦略の推進、インクルーシブな開発の推進、広域アプローチの推進

### ■ 地域の経済成長と新成長戦略の推進

JICAは各国の発展段階に応じた支援を目指すと同時に、日本政府の新成長戦略との関連性を強化しています。具体的には、インフラ整備、投資環境整備、裾野産業育成を支援し、民間資金や企業活動との連携強化により、各国の発展に貢献する日本企業の活動基盤の整備・強化を支援しています。

### ■ インクルーシブな開発の推進

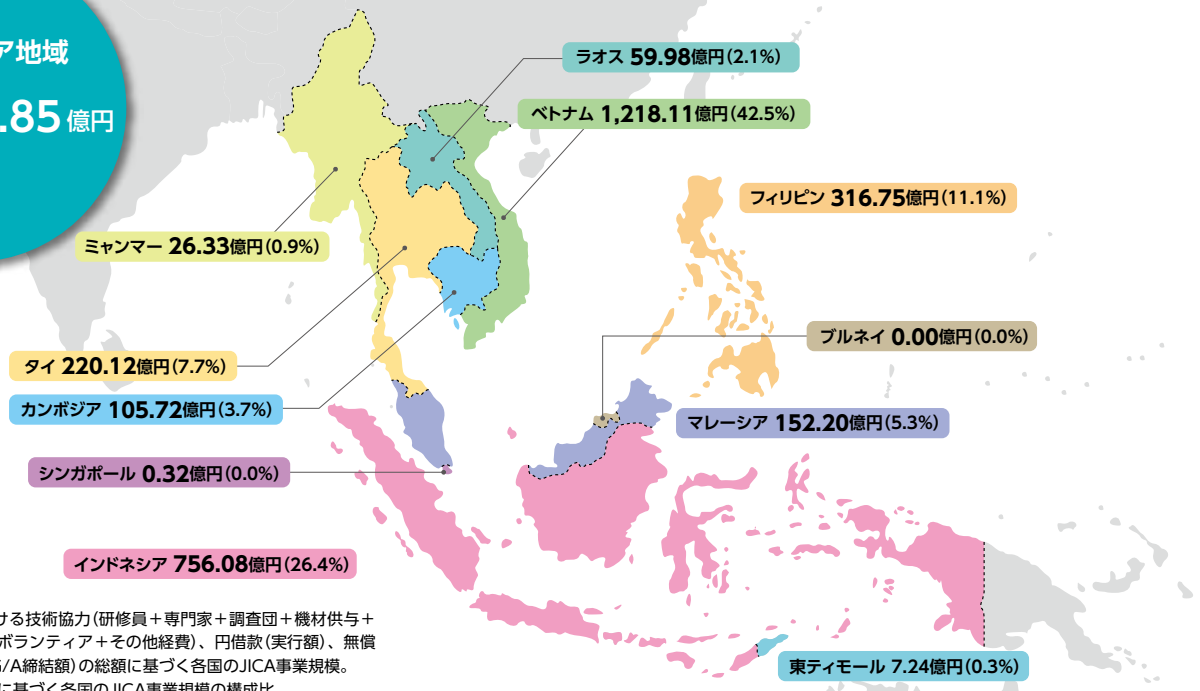
JICAは、格差の是正を目指すインクルーシブな開発の推進を行っています。域内格差では、先発

ASEAN諸国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)と、後発ASEAN諸国(ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)との開発格差があります。後発諸国では、JICAは社会経済開発の基盤となる基礎教育・保健医療の向上とともに、各国の成長段階に即したソフト・ハードのインフラ整備と産業人材育成を推進しています。

また、各国の国内格差も、社会の不安定化の要因となります。JICAは、交通・物流網整備、地方の拠点整備、地方開発の制度構築、災害対応、防災体制強化、セーフティネット構築などを通じてインクルーシ

東南アジア地域における国別のJICA事業規模(2011年度)

東南アジア地域  
合計 2,862.85 億円



2011年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。  
※( )内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。  
※複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。





ブな開発の推進にあたっています。

## ■ 広域アプローチの推進

ASEANは、2015年の共同体形成に向けて、物理的・制度的・人的連結性を強化する「ASEAN連結性マスタープラン」を発表しました。日本政府は官民合同の「ASEAN連結性支援タスクフォース」を設立し、「東西・南部経済大動脈構想」と「海洋ASEAN経済回廊構想」を発表、マスタープラン支援強化を表明しています。

JICAはタスクフォースの一員として、マスタープランの優先プロジェクトなどを支援しています。また、域内格差を是正するASEAN統合イニシアティブに呼応して、先発ASEAN諸国が後発ASEAN諸国への協力を行う「南南協力」により支援しています。さらに、中核大学の教育・研究能力の向上や工学系人材の育成、防災、気候変動など、地域共通の課題に対する支援を行っています。

## 重点課題と取り組み

### ■ 先発ASEAN諸国への支援

先発ASEAN諸国が、持続的成長を維持するには、都市問題や国内格差の解決が、喫緊の課題となってい

ます。

都市問題では、JICAは都市マスタープランの策定や都市計画制度の構築、日本の公共交通システムやエネルギー・水供給・廃棄物処理システムなどの技術移転やインフラ整備を通じ、効率の良い環境共生型の都市づくりに取り組んでいます。ソフトインフラ(制度)面でも、「中所得のわな」\*を乗り越え、産業の高度化を図るために産業人材育成や知的財産権保護の強化などに取り組んでいます。

この地域では自然災害が頻発しており、持続的な経済成長の阻害要因となっています。JICAは自然災害発生時の人道支援はもちろん、復興・開発や早期警戒システムの構築など、中長期的な防災支援を行っています。気候変動対策でも、森林火災防止、地熱など再生可能エネルギーの開発、都市高速鉄道の整備による渋滞緩和・排ガス削減、温暖化の影響を強く受ける地域への適応策などに取り組んでいます。

加えて、タイなどでの高齢化問題に対応する社会保障制度づくりへの準備やフィリピンのミンダナオでは平和の定着に向けた支援などを行っています。

\* 中所得のわな：貧困状態から抜け出し、中所得水準を達成した中進国が賃金上昇などのため国際競争力を失い、経済が停滞し、先進国レベルに到達できなくなる状態を指す。

事例

マレーシア マレーシア日本国際工科院整備事業

## 10年越しの準備を経て、高等工学教育の拠点が開校

2011年9月、マレーシアの首都クアラルンプールに、「マレーシア日本国際工科院(MJIIT)」が開校しました。MJIITは、東方政策を掲げたマハティール元首相によって2001年に提唱されて以来、10年にわたり日本・マレーシア両国間で検討が進められてきたものです。

MJIITは学部・大学院を有し、日本の工学教育の特長である研究室活動を中心とした「講座制」によって、応用力、研究開発能力を身につけた高度な人材の育成を図ることを目指しています。学科は、電子システム工学科、機械精密工学科、環境・グリーン技術工科、技術経営工学科の4学科で構成されています。

MJIITの設立にあたり、JICAは円借款事業「マレーシア日本国際工科院整備事

業]を通じて、研究活動に必要な機材や教育カリキュラムの整備支援を行っています。また、大学運営や産学連携を支援するため、MJIITの副院長としてJICA専門家を派遣するなど、技術協力も合わせた支援を実施しています。さらに、日本の24大学(2012年4月時点)がコンソーシアムを結成し、日本人教員の派遣など、さまざまな面でMJIITに協力を行っています。

マレーシア政府は、2020年までに先

進国入りすることを目標に掲げており、そのための戦略として高等教育の拡充に重点を置いています。今後、MJIITが、国際的な工学教育の拠点となり、人材育成を通じて、マレーシア、ひいてはASEAN地域の国際競争力の強化、経済・社会の発展に貢献することが期待されます。



マレーシア日本国際工科院において学生を指導する日本人教員

## ■ 国境を越えたメコン地域開発

インドシナ半島のメコン河流域は「メコン地域」と呼ばれています。このうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは経済開発が遅れ、高い貧困率に悩んできました。

この地域は、高い経済成長と政治の安定に支えられ魅力的な投資先となっており、将来的に大きな発展が期待され、日本との関係が深まることが予想されます。

JICAは、2012年4月の「日本・メコン地域諸国首脳会議」で発表された「日メコン協力のための東京戦略2012」、ASEAN連結性支援の一環である「東西・南部経済大動脈構想」などを踏まえ、域内格差是正とメコン地域の発展のため、幅広い事業を展開しています。

## 国別概況と重点課題

### ■ インドネシア

インドネシアの実質GDP成長率は2011年に6.5%を達成し、1997年のアジア通貨危機以来、最も高い水準となりました。2.4億人の人口を背景に民間消費と投資の拡大が期待され、ASEAN地域経済を牽引する国として存在感が高まっています。しかし、インフラ投資が経済成長に追い付いていない状況にあります。

JICAは、特に深刻な首都圏のインフラ不足を解消すべく、2011年に両国政府の合意の下で首都圏投資促進特別地域マスタープラン調査を開始しました。民間企業の知見とニーズを取り入れ、2020年に達成すべき首都圏の都市像と必要なインフラ整備計画を策定・共有し、優先度の高いプロジェクトの促進することで、ハード・ソフト両面から投資環境改善を図るための協力を行っています。

インフラ整備への民間企業の参入を促進し、良質な公共サービスを効率的に提供する手法として、官民連携スキームが注目されています。JICAは関連省庁を対象に制度の整備を支援するとともに、モデル案件形成を通じて政府機関の能力向上を図る協力を実施するなど包括的に支援しています。



ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)のイメージ。ジャカルタで初めての地下鉄区間と高架区間からなり、交通渋滞の緩和が期待される

### ■ フィリピン

フィリピンの経済成長率は、2010年7.0%、2011年3.7%を達成しています。しかし、インドネシア、タイ、マレーシアに比べると、過去50年間の成長率は低く、貧困削減のペースも遅く、所得格差も深刻です。年平均約2%増の人口問題、自然災害などの脆弱性の克服も課題です。

フィリピン政府は、中進国化を目指し、民間資金を活用したインフラ整備、投資環境改善に取り組んでいます。

JICAは、①投資促進を通じた持続的経済成長、②脆弱性の克服、③ミンダナオ紛争影響地域における平和構築を重点とした協力を実施しています。

現在、官民連携によるインフラ整備、投資環境改善に向けた政策制度改善、災害リスク軽減・管理能力向上、紛争影響地域における人材育成などに取り組んでいます。特に、官民連携を通じたインフラ整備に向けて、JICAは制度改善のための技術協力を実施し、関連政府機関の能力強化を進めています。2012年3月に円借款契約を調印した「中部ルソン接続高速道路建設事業」では公設民営方式を採用するなど、包括的な支援を実施しています。



マニラ首都圏と近郊地域の通勤・物流網を整備する幹線道路

### ■ タイ

タイ政府は、第11次国家経済開発計画のなかで、「公平・公正かつ適応力のある幸せな社会」を国家ビジョンとして掲げ、持続的かつ包括的な経済・社会開発に取り組んでいます。一人当たりのGNIは4,210ドル(2010年)となり、中進国入りを果たしましたが、産業競争力の強化、高齢化対策、環境・気候変動対策、周辺国との連結性強化といった課題を抱えています。

JICAは、①持続的成長のための競争力強化、②社会の成熟化に伴う問題への対応、③タイの援助国化を踏まえた「第三国への共同支援」に重点を置いた協力を実施しています。

2011年に発生した大洪水では、緊急支援にとどま



らず、洪水対策マスタープランの見直し、無償資金協力による国道の高上げ・水門の新設、農業セクター、民間セクターの復旧・復興への協力といった中長期的な支援など包括的な対策に取り組んでいます【[P.15、P.139 事例を参照ください](#)】。

## ■ カンボジア

カンボジアは、2010年の名目GDPは5年前のおよそ2倍の116億ドルとなりました。しかし、一人当たりGNIや乳児死亡率などは、ASEAN諸国の中でも低位にとどまっています。

カンボジアの経済発展と貧困克服には、ASEAN統合を見据え、経済・社会インフラの整備とともに、制度・組織づくり、人づくりを続ける必要があります。

JICAは、主要幹線道路、電力設備などの基幹経済インフラの整備、民間セクター振興のための政策策定支援や産業人材育成、基幹産業である農業の生産性向上に向けた灌漑施設の整備支援を行っています。また、インクルーシブな開発の実現のため、地方での上水道整備、保健医療の強化、教育分野での人材育成を支援に加え、経済基盤の強化や社会開発の基礎となるガバナンス強化のため、法制度整備支援や地方行政を含む行政能力の向上、国税・関税分野の能力強化にも協力しています。

2011年は、技術協力で支援した民法・民事訴訟法が施行されたほか、無償資金協力で整備してきた首都

の排水施設がメコン河洪水で活躍、有償資金協力で建設しているシハヌークビル港経済特別区<sup>※</sup>の入居募集が始まるなど、支援の象徴的な成果が見られました。

※ シハヌークビル港経済特別区は、2012年5月に完成。

## ■ ラオス

ラオスのGDP成長率は7%台後半で推移し、2010年には一人当たりの名目GDPは1,000ドルを超えました。一方、山岳地が中心の地方部は社会サービスへのアクセスが困難で、保健や教育においてミレニアム開発目標(MDGs)の達成が危ぶまれています。

ラオス政府は2011年6月に「第7次国家社会経済開発計画」を策定、2015年のMDGsの達成と2020年の後発開発途上国からの脱却を目指しています。

JICAの支援の基本的な考え方は、MDGsの達成に向けた支援と自立的・持続的成長の原動力となる経済成長の基盤づくりです。基礎教育の拡充、保健医療サービスの普及、農村地域開発、社会経済インフラ整備、民間セクター強化、行政能力向上を重点に協力を行っています。

2012年3月には7年ぶりのプロジェクト型円借款事業「南部地域電力系統整備事業」が決定。分断されていた南部の送電網を連結して全国グリッドを整備し、地方電化の推進と安定的な電力供給に貢献する予定です。

また、国内に多数残存している不発弾対策への取り組みも開始しています。

### 事例

### 東ティモール 産業基盤整備プログラム

## 初の有償資金協力(円借款)により、国道1号線を整備

東ティモール民主共和国は、2012年5月に独立と日本との国交樹立10周年を迎えました。近年は、経済成長が著しいものの、電力、道路、港湾などインフラ整備が課題となっています。JICAは、2012年3月に、同国の「国道1号線整備事業」を対象に、52億7,800万円を限度とする円借款の貸付契約を結びました。

2002年の独立時、首都ディリ地区の建物の80%近くが倒壊し、難民キャンプに人があふれる厳しい状況のなかで、国連の平和構築活動が始まりました。JICAは、2000年に事務所を開設し、道路整備や維持管理技術支援、灌漑施設の整備・運営支援、人材育成など幅広い協力を行ってきました。

以来10年、東ティモールは治安が回復し、経済成長も2桁台を記録するなど

大きく発展しています。東ティモールでは、中期的なビジョンとして「復興から開発へ」を掲げ、エネルギー資源への依存度を減らし、基軸となる新たな産業開発を進めるため、ディリと第二の都市パウカウを結ぶ「国道1号線(116km)」を大動脈に、電力、港湾、空港などの整備・改修を計画しています。

しかし、国道1号線の現状は、雨季に土砂崩れが起こると通行できなくなる箇

所があるなど全面的な改修が必要です。そこで、今回、東ティモールに対し初めてとなる円借款を供与することになりました。本融資により、国道1号線を国際標準規格の道路に昇格させ、安全で常時円滑な通行が可能になります。完成は2017年6月を目標としています。



調印後、握手を交わす、ピレス財務大臣、グスマン首相、新井JICA理事(左から)(2012年3月19日当時)

## ■ ミャンマー

2011年3月に誕生した新政権は、民主化・国民和解に向けた改革を進めています。

日本はミャンマー政府の改革支援とともに、改革の成果を国民が実感できるようにするために、2012年4月に経済協力方針を変更し、基礎的生活分野に限定していた支援分野の拡大を決めました。農業・保健・教育分野に加え、経済成長を促進するインフラ分野でもニーズの把握につとめ、案件形成を行っていく予定です。

具体的には、マラリア・HIV/エイズ・結核の3大感染症への対策【[P.89 事例を参照ください](#)】、麻薬対策としてシャン州北部での代替作物の生産支援などの継続とともに、人材育成を通じた「経済改革プログラム」、ヤンゴン都市開発、港湾、運輸交通網の整備など経済発展に資する協力を実施する予定です。

少数民族支援も拡充する予定で、技術協力を通じて農業技術指導や基礎インフラの整備などの支援を行っていきます。

## ■ ベトナム

2011年は、両国首脳による「日ベトナム共同声明」が発表され、戦略的パートナーシップがさらに深化した年でした。首脳会談においてベトナム側から大学の国際レベル化や質の高い人材育成のための協力が要望されたことを受け、JICAは、高等教育、産業人材育成分野における協力をベトナム側と協議するため、調査を開始しています。

インフラ整備では、官民連携第一号案件であるラックフェン国際港建設事業に円借款を供与したほか、災害・気候変動対策技術、防災対策の高度化支援として、地球観測衛星の開発・利用のための衛星調達・人材育成事業に初の円借款を供与しました。

また、2011年1月の共産党大会で採択された「ベトナム社会経済開発戦略(～2020年)」のもと、2020年までの工業国化に向けた戦略産業案の策定も支援しています。

効率的なインフラ投資、工業化、生産性・効率性の改善、急激な都市化と拡大する格差への対応が重要課題となる中、JICAは、ベトナムの国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱な側面の克服、公正な社会・国づくりに寄与しています。

## ■ 東ティモール

東ティモールは、2012年5月、独立10周年を迎えました。2011年7月には「中期国家開発戦略」を発表

し、「復興」のステージを卒業して本格的な経済開発を開始しています。JICAは、「復興から開発への基盤づくり」を基本方針に、「経済活性化のための基盤づくり」、「農業・農村開発」、「政府・公共セクターの能力向上」の3つの協力プログラムを設定しました。今後、中期的な経済社会開発を後押しするため、産業振興に資する経済活動の活性化、多様化に重点をおいた協力を展開していきます。

2012年は、日本との国交樹立10周年でもあり、首都ディリと第二の都市バウカウを結ぶ国道1号線の道路整備を対象に、東ティモール政府に初の円借款契約を締結しました【[P.29 事例を参照ください](#)】。

## ■ マレーシア

マレーシアは、高中進国として着実に成長しています。2010年3月には新経済モデルが発表され、知識集約型産業への移行などを通じて、国民一人当たりの年間所得を2020年に倍増させて先進国入りを目指す政策が示されています。

JICAは、①先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援、②東アジア地域共通課題への対応、③東アジア地域を超えた日・マレーシア開発パートナーシップに重点を置いた協力を実施しています。

2011年12月には、マレーシア政府と「マレーシア日本国際工科院整備事業」の円借款の貸付契約に調印しました。同校は、2011年9月にマレーシア工科大学に日本型の工学教育を導入するために開学しましたが、JICAは日本の24大学(2012年4月時点)と連携して、より良い研究・教育機関を目指して技術協力を合わせた支援を実施しています【[P.27 事例を参照ください](#)】。

## ■ シンガポール

1998年度にJICAからのODAによる支援を「卒業」したシンガポールとは、パートナーとして相互に協力し、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラムとして、1994年度から他のASEAN諸国などを対象に年間約15～20コースの研修を実施しています。2011年度までに313コースを実施し、88カ国5,363名の研修員を受け入れています。

2009年度からは、シンガポール国立大学リークワンユー公共政策大学院に研究員を派遣し、共同研究やセミナーなどを通じてJICA事業に資するネットワーク構築を図っています。

## アジア諸国と日本の貿易円滑化へ、税関行政の近代化を支援

世界経済の牽引車として成長を続けるアジア。経済成長に伴い急増しているアジア域内や日本・アジア間の貿易量に対応するために、アジア各国における通関等の貿易手続きの円滑化はまったなしの課題となっています。そのため、日本政府はアジアにおける切れ目のない物流を目指す「アジアカーゴハイウェイ」構想を推進しています。JICAは、この構想を実現するため、各国税関の制度改革・人材育成・通関手続きの電子化などを通じて、税関行政の近代化を支援し、日本とASEAN諸国のさらなるパートナーシップ強化に貢献しています。

### ASEAN統合の一環として

ASEANは、2015年のASEAN共同体の実現に必要不可欠な、ASEAN域内の物理的、制度的、人的連結性を強化するために、2010年のASEAN首脳会議で「ASEAN連結性マスタープラン」を採択し、そのための取り組みを推進しています。

物理的連結性について、2011年11月に日本政府が発表した東西・南部経済動脈構想と海洋ASEAN経済回廊構想に基づいて、JICAは、メコン地域の東西・南部経済回廊の道路、橋梁、港湾などの整備を行うとともに、Ro-Ro船ネットワークの構築などを支援しています。人的連結性についても「ASEAN工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)プロジェクト」を通じて日・ASEANの大学間ネットワークによる人材育成、教育・研究能力の向上、産官学連携を推進しています。

「アジアカーゴハイウェイ」構想は、このような連結性支援の中で、制度面の連結性を強化するために最も重要な取り組みのひとつであり、JICAは、これまでのASEAN各国税関への協力を基盤に、日本の財務省関税局、アジア開発銀行(ADB)、世界税関機構(WCO)と連携し

て、本構想の実現に取り組んでいます。

### 各国の実情に合わせた支援で構想実現へ

ASEAN諸国の税関に対するJICAの協力は、1990年代から始まり、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムに対し、税関制度・業務プロセスの改善、関税情報システム整備、税関職員の研修制度強化などの支援を行ってきました。近年は、ミャンマー、ラオス、カンボジアへの協力も始まっています。

「アジアカーゴハイウェイ」構想では、その実現に向け、相手国の実情に合わせて段階的な目標設定・支援を行っています。構想実現に向けたステップとして、第1ステップでは、WCOの定める国際規約(関税分類、関税評価等)の批准・導入とそのための人材育成、事前教示・事後調査制度の導入、通関所要時間調査に基づく目標設定と成果の検証を実施します。第2ステップでは、効率的なリスク管理制度の導入、通関手続きの電子化、税関・出入国管理・検疫などの手続きのワンストップ化などを支援します。第3ステップでは、AEO制度\*の導入と各国での相互承認、シングル・ウィンドウ構築と国際的なシステム連携を図ります。

この一環として、JICAは、日本企業の近年の主要な進出先のひとつであり、貿易量も急増しているベトナムに対して、日本の税関で利用されている「輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)」と「通関情報総合判定システム(CIS)」を活用した電子通関システムの構築に係る無償資金協力の贈与契約を2012年3月にベトナム政府と締結しました。日本の優れた技術を活用した電子税関システムの導入により、ベトナムの貿易手続きが円滑化され、ベトナムと我が国を含めた世界経済との連結性がいっそう強化されることが期待されています。

※ 貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度。

### 専門家の声

#### ベトナム通関電子化促進プロジェクト 櫻井広樹 専門家

ベトナムは2007年にWTOに加盟し、貿易円滑化をいっそう推進すべく、税関手続きの近代化にも熱心に取り組んでいます。この取り組みをさらに加速するため、日本の税関で30年余にわたって開発・利用されてきたNACCSを活用した電子通関システムを、JICAの無償資金協力により、2014年中に導入する予定です。

しかし、他のシステムと同様に電子通関システムもその運用次第で導入効果が大きく異なってきます。システムの内容と整合した法令の改正、業務プロセスの改善、保守・管理人材育成などソフト面の支援にも留意する必要があり、私が派遣されている技術協力プロジェクトでは、このソフト面を支援することでシステム導入効果の最大化を図っています。

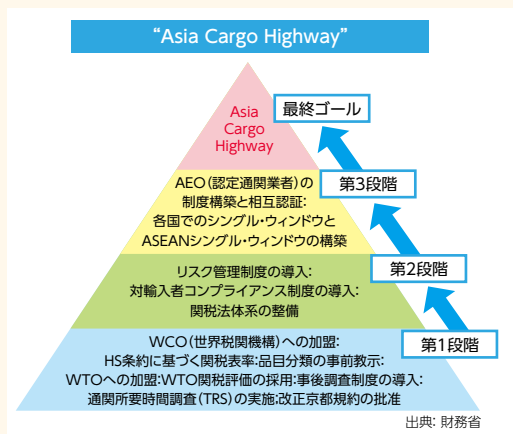
### 現地の声

#### ベトナム税関総局税関近代化委員会 Tung 副委員長

NACCSの導入にあたっては、日本の税関関係法令を参考としつつベトナムの法令を必要に応じて改正し、日本で活用されている電子通関システムをできるだけそのままの形で導入することで、ベトナムの税関手続きの大幅な近代化を図ることを目指しています。

また、日本で実施されているリスクマネジメントのノウハウを取り入れ、効果的・効率的な税関業務の実現を目指します。これには、ベトナム税関の業務プロセスの大幅な見直しが必要になると考えますが、JICAや日本の関税局と協力しつつ、着実に実施していきたいと考えています。

### 「アジアカーゴハイウェイ」構想のための税関協力





# 東アジア — 戦略的パートナーシップの強化～ 互恵的な二国間関係を目指して

急速な経済成長がもたらした環境問題等の諸課題に直面する中国。豊かな鉱物資源に支えられ目ざましい発展を遂げようとしているモンゴル。これらの国々の安定的で持続的な発展は、日本だけでなく世界的にますます重要になっています。

JICAは、両国に対し、互恵的かつ相互補完的な経済関係の強化に資する協力を展開しています。また、新興ドナーとして影響力を拡大している中国に対しては、援助国としての連携を強化する観点から対話やセミナーなどの取り組みを行っています。

## 援助の柱 ▶ 地域の安定と持続的かつ健全な成長を支援

### ■ 中国

2001年10月、日本政府は6分野を重点とする「対中国経済協力計画」を策定しました。JICAは、近年の中国の経済発展、技術水準の向上を踏まえ、次の3分野に絞ったうえで、両国が直面する共通の課題（日本への越境公害、黄砂対策、感染症、進出企業の予見可能性を高める制度・基準づくり）や重層的な相互理解の増進を目指した協力を実施しています。

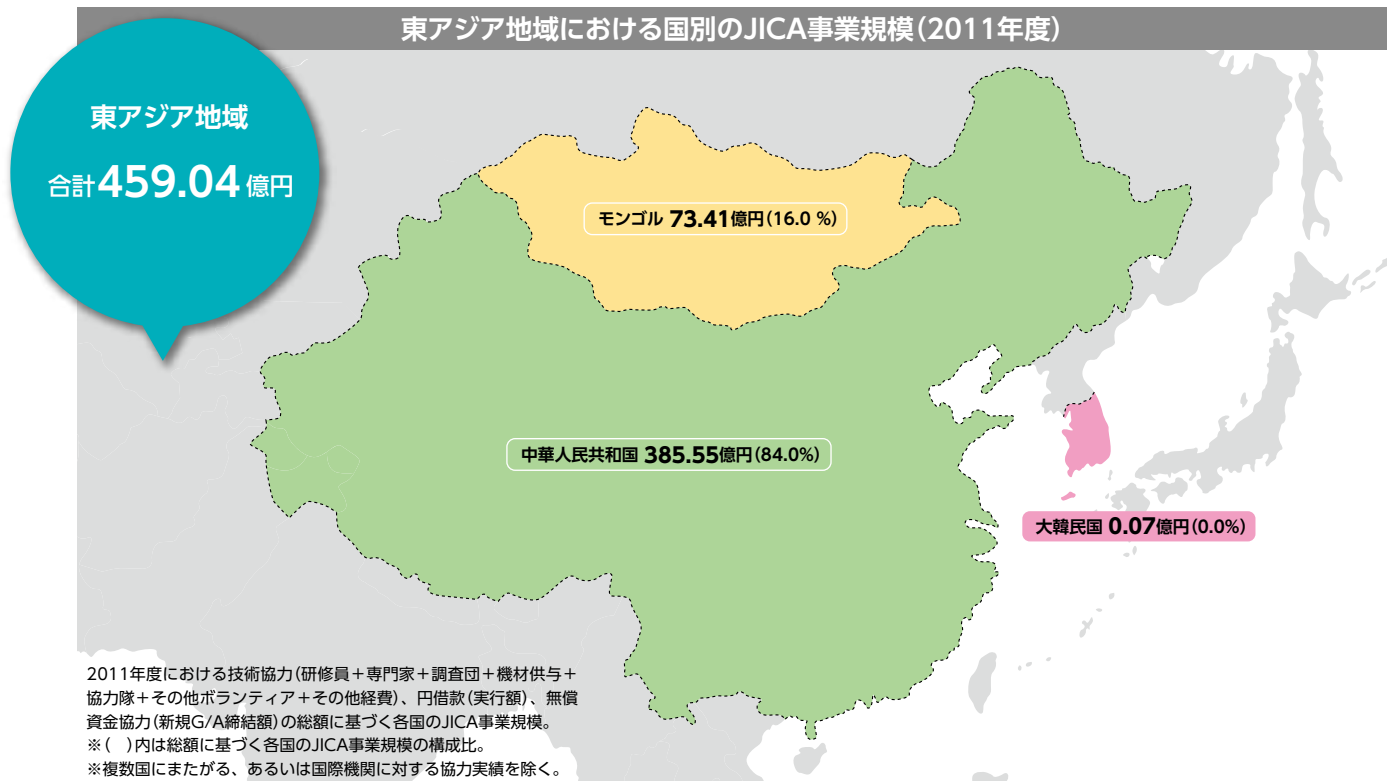
- ① 感染症、環境問題など地球規模課題に対処するための協力
- ② 改革・開放支援（良い統治の促進などを含む）
- ③ 相互理解の増進

### ■ モンゴル

2012年4月に公表された「対モンゴル国別援助方針」に示された3分野を重点課題として、協力の選択と集中を推進しています。

- ① 鉱物資源セクターの持続可能な開発とガバナンスの強化：モンゴル経済の鍵を握る鉱物資源の持続可能な開発のための制度整備や人材育成。資源収入の適正管理に資する制度整備など。
- ② Inclusive Growthの実現に向けた支援：産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出や基礎的社会サービスの向上など。

東アジア地域における国別のJICA事業規模（2011年度）





③ウランバートル市都市機能強化：ウランバートル市のインフラ整備と都市計画・管理能力の向上など。

## 国別概況と重点課題

重点課題を踏まえた主なプロジェクトは次の通りです。

### ■ 中国

「都市廃棄物循環利用推進プロジェクト」：都市廃棄物の適正な管理、廃棄物の循環利用(資源化)推進を行うと同時に、日中専門家による共同研究・人的交流の促進を通じて、国家政策体系、法律体系の整備を支援。

### ■ モンゴル

「モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成プロジェクト」：無償資金協力で建設された「日本・モンゴル人材開発センター」を拠点として、ビジネスコースや中小・零細企業への支援を通じ、市場経済化に資する人材育成を図るもの。

「新ウランバートル国際空港建設事業」：首都ウランバートルに新空港を建設することにより、首都空港の安全性・信頼性の改善、利便性の向上を図り、同国のさらなる経済発展に寄与するもの。

### 事例

## 中国 人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト

### 人もトキも安心して暮らせる豊かな環境を目指して

「東方の宝石」と呼ばれる美しいトキは絶滅の恐れがあり、その保護は世界的にも重要な課題です。1981年、中国では絶滅したと思われていたトキが陝西省洋県で7羽見つかかり、保護と繁殖のたゆまぬ努力が続けられた結果、1,600羽を超えるまでに増加しました。日本にいるトキはこの7羽の子孫であり、日中両国は30年間以上、トキ保護の協力を行ってきました。

絶滅寸前の鳥がこれほど増加したことは世界でも稀な快挙です。しかし、同時に問題も起こっています。トキは水田などを餌場にしており、餌場を守るために農業や化学肥料の使用が規制されています。これが農業収入の減少を招き、農民

の生活に打撃を与えています。このままではトキ保護への地域住民の協力が得られなくなる、トキも人も安心して暮らしていくためにはどうしたらよいのか、中国は今、難しい問題に直面しています。

JICAは、陝西省と河南省で、人とトキ

が共生できる地域環境づくりへの支援を2010年から5年間の予定で実施しています。プロジェクトでは、トキの繁殖や保護の支援に加え、水田の修復、農業や化学肥料を控えた有機農業への支援などを実施、また、小学生を対象に環境教育を行い、地域の人々とトキとの絆づくりを行っています。

日本でも新潟県佐渡市がトキで有名ですが、ここでも人とトキの共生に向けた取り組みが行われています。例えば、トキが生息できる安全な環境で作られたことを特長としたブランド米の販売、トキを軸にした観光開発、未来を担う子どもへの環境教育などです。兵庫県豊岡市ではコウノトリで同様の取り組みが成果を上げており、地域活性化に一役買っています。このような佐渡や豊岡の取り組みに中国の関係者は高い関心を示しています。プロジェクトでは、こうした日本の経験を生かしつつ、日中が相互に学び合い、人と鳥が共生できる美しい環境をつくっていくことを目指します。

### プロジェクトニュースレター

#### 「人もトキも」

<http://www.jica.go.jp/project/china/004/newsletter/index.html>



野生のトキ(陝西省寧陝県にて撮影)

# 中央アジア・コーカサス — 国際社会が注目するアジアと欧州に開かれた天然資源の宝庫

ユーラシア大陸のほぼ中央に位置する中央アジア・コーカサス地域は、1991年に旧ソ連から独立した中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)、コーカサス3カ国(アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)から成ります。

地域内の経済格差が拡大していることに加え、紛争が続くアフガニスタンの周辺に位置することもあり、地域全体としてバランスのとれた安定と発展が、国際社会にとって重要となっています。

## 援助の柱 ▶ 地域内協力を通じた安定した経済発展支援

JICAは、同地域の地域内協力や民主化・市場経済化促進に注力し、①中央アジア電力・運輸インフラ整備プログラム、②民間セクター活性化を通じた市場経済化促進プログラムを重点に協力を展開しています。

## 国別概況と重点課題

### ■ ウズベキスタン

天然ガスや金などの資源価格の高値に支えられた経済成長を確かなものとするため、(1)電力や運輸を中心とした経済インフラの更新・整備、(2)日本センターや法整備支援等による市場経済化促進・産業振興のための人材育成・制度構築支援、(3)農村部での社会セクター支援を行っています。

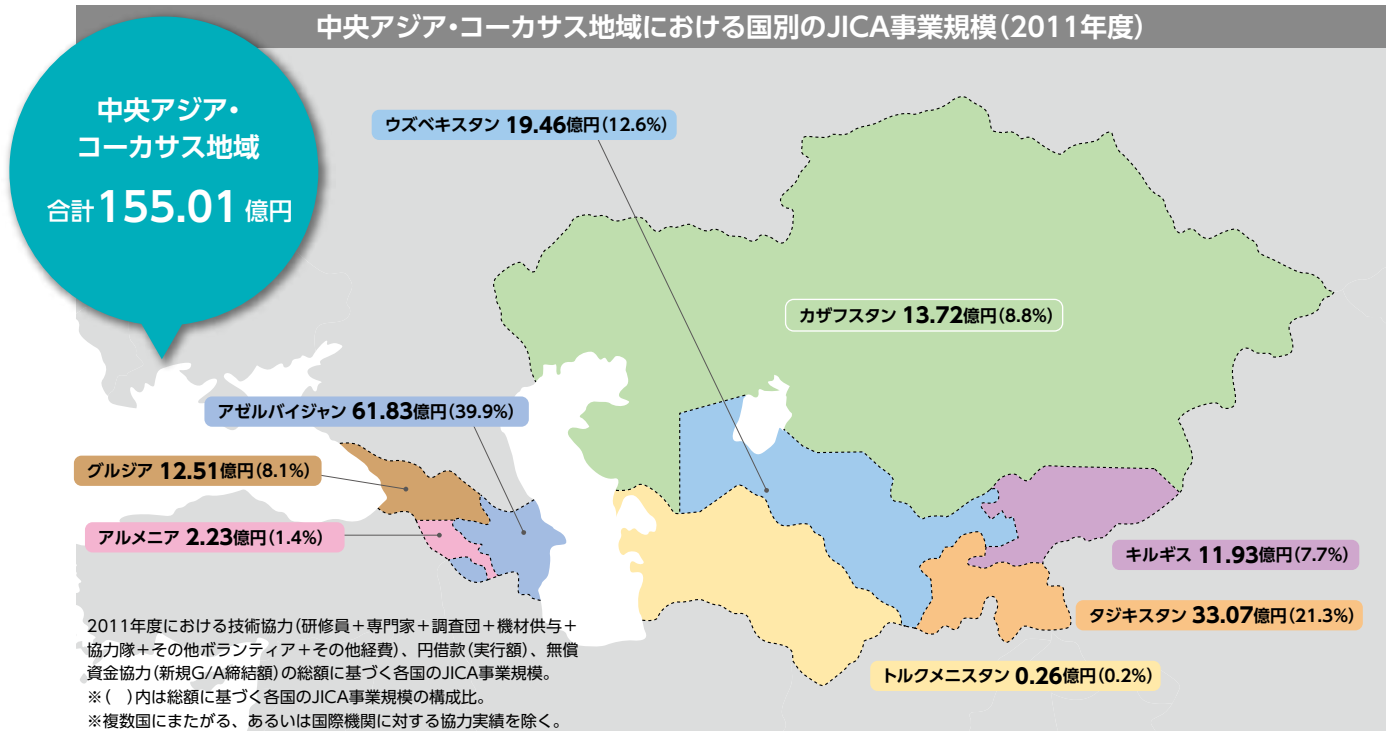
### ■ カザフスタン

世界第2位の埋蔵量をもつウランなど豊富な資源を有するカザフスタンは、均衡のとれた持続的経済成長のために産業の多角化を必要としており、JICAは日本センターを通じたビジネス人材の育成と、産業の基盤となる経済インフラに重点を置いて支援しています。

### ■ タジキスタン

タジキスタンは旧ソ連からの独立後約10年に及ぶ内戦を乗り越え、経済・社会の安定化や構造改革に努めています。JICAは、「基礎的社会サービスの整備」「農村開発・産業振興」「運輸・交通」を重点支援しています。

中央アジア・コーカサス地域における国別のJICA事業規模(2011年度)







## ■ キルギス

金以外に有力な資源がない山岳国のキルギスは、安定した経済成長の軌道に乗れず経済は停滞しています。JICAは、「市場経済化に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を目標に、経済成長の基盤整備として、「運輸インフラ整備」「農業・農村開発」「市場経済化に資する人材育成」の分野で協力を実施しています。

## ■ トルクメニスタン

経済は豊富な埋蔵量を有する天然ガスに支えられており、近年は欧米や近隣諸国との関係強化を進めています。日本の協力は、トルクメニスタンの政府職員が日本の経験を学ぶ研修事業などが中心となっています。

## ■ アゼルバイジャン

豊富な石油・天然ガス資源により経済成長を遂げるアゼルバイジャンでは、インフラの更新や非石油部門

の発展が課題です。JICAは、首都バクー近郊での発電所建設や、地方都市での上下水道整備を支援しています。

## ■ アルメニア

アルメニアは旧ソ連からの独立後、積極的な民主化、市場経済化を推進しています。JICAは、経済インフラの老朽化や環境悪化などを克服するためのインフラ整備を中心に支援しています。

## ■ グルジア

グルジアは、ヨーロッパとアジアの結節点という地理的優位性を生かした経済成長と貧困削減を目指しています。JICAは、物流輸送の活性化による地域経済発展を目標に、幹線道路の東西ハイウェイ整備を支援しています。

### 事例

### キルギスで推進中の「一村一品運動」

## 良品計画&JICA連携による小規模ビジネス振興

キルギス貫くシルクロードの途中に、イシククリ湖があります。「熱い湖」の意味を持つイシククリ湖は、琵琶湖の9倍の面積を持ち、CIS(独立国家共同体)諸国の人々にとってリゾート地となじみの深い場所です。このイシククリ湖周辺で展開されているのが「一村一品」プロジェクトです。

プロジェクトは、地域素材を活用した商品づくりをコンセプトとする「一村一品運動」の考え方を広めながら、意欲の高い人たちをまとめて一村一品組合を形成し、域内での情報共有や効率的な生産体制の構築によるビジネスの推進を行っています。

しかし、人々の考え方はまだまだソ連型から脱却できない人が多く、「一村一品」や「商品を生産する」というと、「大きな工場に投資するのか」、「一村に一工場を建設するのか」といった反応がほとんどです。この状況の打開を模索していた時に、打診されたのが良品計画株式会社との連携事業でした。

結成されたばかりの組合を通じてハンディクラフト生産者へ打診し、国産の羊

毛を活かしためがねケースなど、フェルト製品の技術トレーニングを重ねました。しかし、実際に生産が始まるとその難しさは想像を超えたものでした。原材料の調達から出荷までのすべてが初めての体験。課題を一つひとつクリアしていく日々が続きました。

生産者からは生産後の後払い方式や厳しい品質基準に不満も出てきました。最も困難だったのは、生産管理でした。周囲700km近い湖周辺に点在する33のグループの生産管理は至難の業、プロジェクトスタッフに加え、青年海外協力隊のサポートを得ながらのモニタリングとなり、出荷前の数日間は、不眠不休の作業となりました。

総生産数13,000個余り。製作期間は



商品サイズの測り方を教える専門家

約4カ月半。総勢300人余りで達成したこの経験は、地域住民の考え方を変化させるには十二分の効果を発揮しました。日本企業の厳しい品質基準から共同作業のメリットまで多くのことを学び、すべての工程を手仕事で実施した達成感は自信と前向きな気持ちにつながったようです。今では、クレジットや無償の機材提供ではなく、生産技術と販売チャンスを求めるようになり、一村一品運動への参加希望者が格段に増えました。

今年の連携事業も始まり、新たな課題への挑戦とより効率的な生産方法を目指し、現場での取り組みが続いています。

# 南アジア — 多様性を踏まえアジア全体の長期的な発展を見据えた協力を

南アジア地域は、欧州に匹敵する面積に、欧州に倍する人口を抱えています。中東・中央アジア・東南アジアの、大陸・海洋の結節点として、地政学的に重要な位置にあり、国際政治・経済において大きな存在感を示しています。各国は、宗教・民族・文化・言語面で多様性に富んでおり、所得格差や宗教間対立など不安定な要素を抱えた地域ともいえます。南アジア地域の経済・社会の安定と発展は、日本を含めたアジア全体の安定と発展に不可欠であり、JICAは各国のニーズに応じて多彩な協力を展開しています。

## 援助の柱 持続的成長への支援、平和構築・復興支援、環境・気候変動対策、民間経済活動活性化への貢献

約15億人の人口を擁する南アジア地域(インド、ブータン、アフガニスタン、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、ネパール)は、サブサハラ・アフリカを上回る約5億人の貧困人口を抱え、貧困対策が共通課題となっています。保健、教育などの分野でも課題が多く、ジェンダー格差も依然として大きいため、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が危ぶまれる国もあります。

新興国として経済成長が著しい国では、国内外からの投資を促し、持続的な成長につなげるために、運輸・電力・上下水道などのインフラ整備が急務となっています。紛争影響を抱えた国では平和構築・復興支援が重要であり、サイクロン・洪水・地震など災害が多

発する国では防災への取り組みが欠かせません。

JICAは、以下4点の重点課題を設定しています。

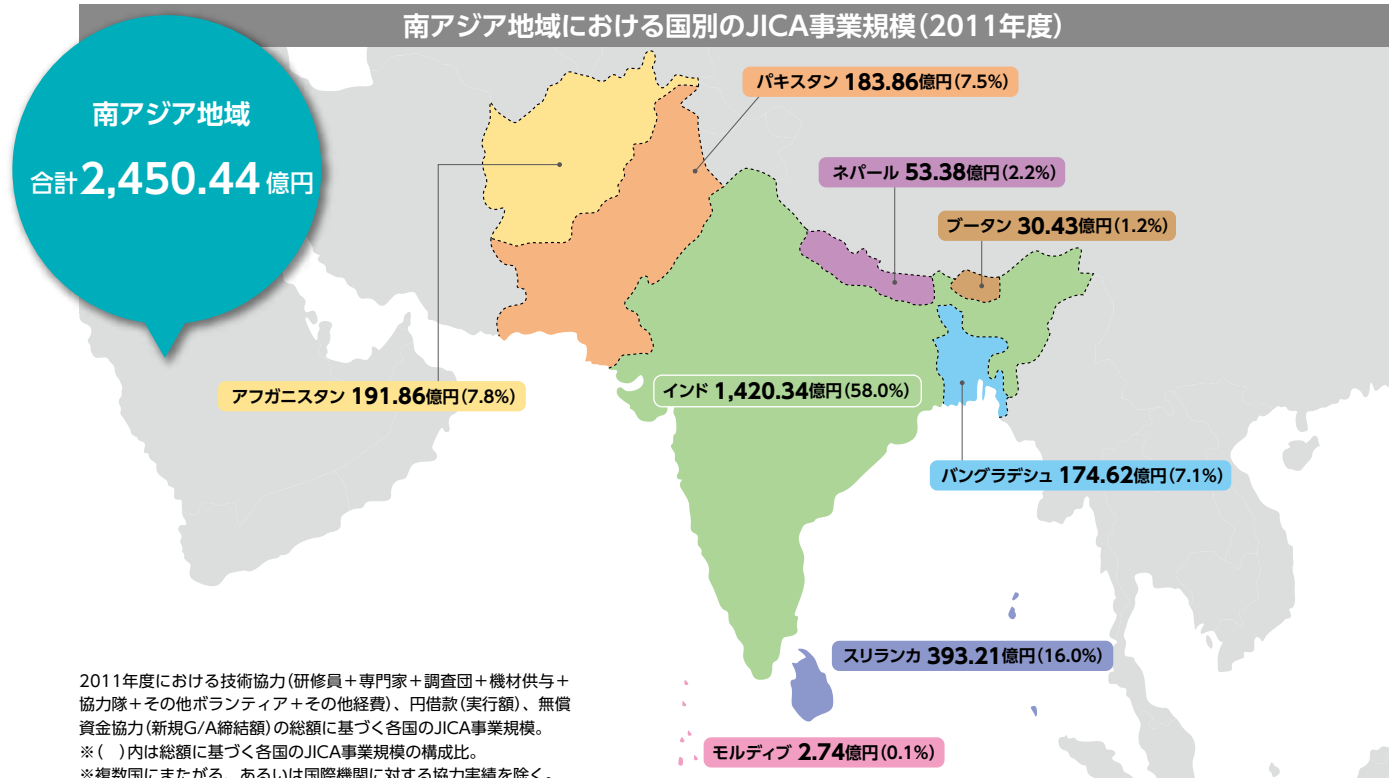
### ①持続的成長への支援

南アジア地域は、持続的な経済成長が必要なだけでなく、所得格差の拡大が不安定要因となっています。経済成長の基盤となる運輸、電力、上下水道、都市交通などのインフラ整備を支援するとともに、保健・医療、教育、農業、農村開発などの貧困対策にも取り組み、バランスの取れた経済発展を目指しています。

### ②平和構築・復興支援

アフガニスタン、パキスタンのほか、四半世紀にわたる内戦が2009年5月に終結し、復興期から開発段

南アジア地域における国別のJICA事業規模(2011年度)





階へシフトしつつあるスリランカ、新憲法制定に向けて国づくりの途上にあるネパールで、地域・国の平和と安定に資する案件を形成・実施しています。

### ③環境・気候変動対策

パキスタン、スリランカ、バングラデシュの洪水被害に象徴されるように、南アジア地域は気候変動・自然災害の影響を強く受ける災害脆弱地域です。また、北部山岳地帯を中心に、生物多様性保全の面でも世界的に重要な地域です。このため、エネルギー効率化、森林保全、都市交通や幹線鉄道ネットワーク整備、防災対策など、気候変動対応・防災関連の案件を形成・実施しています。

### ④民間経済活動活性化への貢献

経済成長著しいインド、バングラデシュをはじめ、南アジア地域に対する日本企業の関心が急速に高まりつつあります。日本政府の新成長戦略を念頭に置き、民間連携を図りつつ、PPP、BOP関連案件の形成に努めるとともに、人的交流や技術面のパートナーシップの促進、投資環境改善に資する案件を積極的に支援しています。

## 国別概況と重点課題

### ■ インド

急速に国際社会における存在感を増しているインドは、2011年に人口が12億人を超え、購買力平価で計ったGNI比較で米・中・日に次ぐ世界第4位になるなど、名実ともに大国となりました。しかし、急速な経済発展に道路や鉄道、電力、上下水道などのインフラの整備が追いつかず、深刻な停電や交通渋滞などが発生しています。電力開発とあわせて、大都市を結ぶ輸送手段の増強、効率的な都市交通の整備などを迅速に実現することが期待されています。このような課題を解決するために、JICAは日本がこれまでに培ってきたインフラ整備の経験を生かした協力を進めています。

例えば、完成すればデリー首都圏の大部分をカバーするデリー高速輸送システム(デリーメトロ)の建設など、円借款による地下鉄建設事業では、JICAは、資金協力に加えて日本の工事現場での安全対策、車両のメンテナンスや運行管理能力などのノウハウを移転するため、日本での研修や専門家の派遣を行ってきました。

#### 事例

#### インド 地下鉄網の整備

### 円借款により、バンガロールメトロが一部開業

インドでは、経済成長にともなって都市への人口集中が進み、慢性的な道路渋滞と排気ガスによる大気汚染が深刻化しています。インド政府は大都市でのメトロ(地下鉄)整備を進めており、JICAは円借款の供与を通じて支援しています。2011年11月には、バンガロールメトロが一部開業しました。

インド南部の都市バンガロールは、過去10年間で人口570万人から810万人に急増し、主要道路は慢性的な交通渋滞に陥っています。

この緩和のため、バンガロールメトロ(東西線、南北線)42.3kmの建設が計画され、JICAは、総事業費3,068億円の2割にあたる645億円を円借款で支援しています。バンガロールメトロの建設工事には、日本のコンサルタント会社が参画

し、軟質・硬質地盤に対応する日本の高仕様トンネル掘進機、省エネ・高性能車両などが採用されています。また、工事現場には日本で開発された安全対策システムや環境対策も導入され、これらの技術移転も行われています。2011年11月に、東西線の一部7kmが開通し、引き続き2013年の全線開業に向けて工事が進んでいます。

インドでは、国家都市交通政策のもと、

人口400万人以上の大都市で大量輸送システム(地下鉄)の整備を進めていますが、JICAは、1980年代のコルタカメトロ南北線、90～2000年代のデリーメトロ(フェーズ1・2)の建設に円借款を供与してきており、現在、建設が進められているチェンナイメトロ、コルタカメトロ東西線、デリーメトロ(フェーズ3)にも円借款を供与し、インドの都市交通の整備と道路渋滞・大気汚染の緩和に貢献しています。



開業でにぎわうバンガロールメトロのマハトマ・ガンディー・ロード駅



このような安全管理や環境対策に関する技術の移転や、建設後の運営・維持管理に対するキャパシティ・デベロップメントを行うことで、日本の高度な鉄道システムをインドに定着させていきます。

一方で、インドでは依然として4億5,000万人以上が1日1.25ドル以下での生活を余儀なくされており、貧困削減のための取り組みが不可欠となっています。インド政府は包括的な開発実現のため、2012年4月からの第12次5カ年計画のもと、貧困対策に対してこれまで以上に力を入れるとともに、都市化への対応や農村の開発などの複合的な課題の解決に重点を置いた開発政策を策定しています。

インドに進出する日本企業も現在では800社を超え、最近4年間でおよそ2倍となるなど、日本とインドの関係は近年急激に強まりつつあります。2011年8月には包括的経済連携協定が発効し、2012年は日印国交樹立60周年を迎えます。

JICAは、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想や南部中核拠点構想などの日印の共同事業への支援、日印の産学ネットワークの強化や産業人材の育成への支援を通じて、インドと日本のWin-Winの関係強化に貢献しています。

## ■ ブータン

人口70万人のブータンは農林畜産業が中心でしたが、近年は標高差と豊富な水資源を利用して水力発電を推進しており、インドへの売電収入によって順調に経済成長を遂げています。過去5年間のGDP成長率は8%を超え、一人当たりGNIは2000年の800ドルから2010年には1,880ドルと大幅に伸び、低所得国から卒業しつつあります。

しかし、都市部と農村部の生活水準の格差は依然として大きく、貧困層が9割以上集中する農村部のインフラ整備や保健・教育などの社会サービスも都市部と比べて遅れ、都市問題も悪化しています。

ブータン政府は、経済成長のみに偏重せず、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする「国民総幸福量(Gross National Happiness: GNH)」を開発の基本理念に掲げています。

JICAは、ブータン政府の重点分野を踏まえて、①農業・農村開発、②経済基盤整備、③社会開発、④ガバナンス強化を支援の柱とし、技術協力、無償資金協力、有償資金協力、ボランティア事業をバランスよく活用して支援しています。

### 事例

## アフガニスタン 国づくりの中核となる人材育成

### 「国づくり」を支える人材育成を支援

アフガニスタンでは、2002年以降、国際社会の支援を受けながら「平和で安定した国」を目指した開発が進められています。しかし、紛争による教育機会の減少、優秀な人材の国外流出などにより、「国づくり」の中心を担う人材不足が大きな課題となっています。

JICAは、2001年のタリバン政権崩壊後、民主化に向かって動き始めた新生アフガニスタンへの支援を再開しました。社会インフラの再整備、農業農村開発や教育・保健医療の分野でアフガニスタン側の主体性を尊重しつつ協力してきました。これらの協力を土台に、アフガニスタン自らが「国づくり」を行えるよう、支援重点分野の都市開発/インフラ整備、農業農村開発に携わる行政官と大学教員を日本の大学修士課程などへの就学機会を提供する「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE<sup>※</sup>)」を開始しました。

2011年10月、第一陣として50人弱

の行政官・大学教員が来日し、勉強を開始しています。今後2015年までに最大500名を日本へ受け入れる予定です。

PEACEは、通常の留学生受入支援と異なりJICAが協力する重点分野の課題

を研究対象とすることで、研究の成果をアフガニスタンの開発に直接生かすことを目指しています。長引く紛争の結果、教育の機会を奪われてきた研修員(留学生)の基礎学力強化を図る来日前の事前

研修や、帰国後の復職支援、JICAプロジェクトとの連携など、日本での就学前後の支援も重視しています。

人材育成の成果が実るまでには長期的視野が必要ですが、2011年来日した第一期生が帰国する2013年以降、将来に大きな花を咲かせてくれると期待しています。

※ Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development



来日前のPEACE研修者とプロジェクト関係者

## ■ アフガニスタン

アフガニスタンは、日本の国土の約1.7倍、6カ国に囲まれた内陸国で、人口約2,600万人の多民族国家です。最大民族がパシュトゥーン人(約4割)で、タジク人、ハザラ人、ウズベク人などが居住しています。国民の9割はイスラム教徒で、大多数がスンニー派ですが、シーア派の人々もいます。地形的には、国土の約4割が山岳地帯、農地は12%程度となっています。

1970年代から続いた紛争によって、国内の経済社会インフラは壊滅的な打撃を受け、多数の難民・避難民が発生しました。2001年にタリバン政権が崩壊し、新政府が樹立された後は、約570万人の避難民が帰還し、就学人数は100万人(2001年)から700万人(2009年)に改善されました。しかし、2011年のUNDP人間開発指数は187カ国中172位と、依然として世界最貧国のひとつであり、電力・運輸・上下水道などの基礎インフラは圧倒的に不足しています。

JICAは、不安定な治安情勢を踏まえ、最大限の安全対策を講じながら、雇用創出を含む経済成長と民生の安定化に貢献する事業を展開しています。アフガニスタン政府と一体となって、カブール首都圏開発を中心とする都市開発インフラ整備と農業・農村開発を最重点分野として支援し、道路や電力など社会経済基盤の整備やデサブ地区での新都市建設、カブール市の再開発などの開発計画を完成させ、道路、水資源開発などの事業化を推進しています。

農業・農村開発では、アフガニスタン政府の開発計画に沿った今後5～10年間の包括的な支援フレームワークを策定し、①政府機関の組織・能力強化、②水資源開発・管理、③農業生産性の向上、④農村開発・農業振興を4本柱とする支援を行っていきます。

さらに、行政サービスの向上、制度構築などの支援に取り組むとともに、中・長期的な人材育成として、5年間で500人の長期研修員を日本の各大学院に受け入れる中核人材育成プロジェクトを開始しています

**【P.38 事例を参照ください】。**

また、アガ・ハーン財団などの国際NGOとも連携し、これまで支援が届きにくかった地域へ支援を広げる試みも進めています。2011年にはバーミヤン連絡事務所を開設し、いっそうの効果的な支援を進めています。

## ■ パキスタン

パキスタンは、約1億8千万人の人口を有する世界第6位の人口大国で、地政学的にも重要な国です。

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降は、テロとの戦いの成否を握る国として、その安定的発展が国際社会で重要視



パキスタン・ラホール市漏水管の補修現場

されています。豊富な労働力を抱え、経済市場として高い可能性も持っている一方で、約4人に1人が貧困層にあり、脆弱な経済インフラや不安定な治安状況など、さまざまな課題を抱えています。

JICAは、①人間の安全保障の確保と人間開発、②健全な市場経済の発達、③バランスの取れた地域社会・経済の発達、の3点を重点分野として支援を進めています。

①では、3スキーム(技術協力、有償資金協力、無償資金協力)を柔軟に活用したポリオ対策・予防接種の強化、都市部の上下水道インフラ・制度整備や、国家レベルでの防災対策支援、②では、主に円借款を通じた送電網や道路網の整備、国内産業の強化に向けた技術協力を展開しています。③では、アフガニスタンとの国境地域の安定化や、国内最大の経済都市カラチの活性化に資する支援を実施しています。

中でも、都市部の脆弱な上下水サービスは人間の安全保障の観点で深刻な課題となっています。第二の都市ラホールでは、急激な都市化に伴い水需要が増加し効率的な水利用が求められています。JICAは専門家派遣などを通じて、上下水道局の経営能力や維持管理体制の強化、法制度整備などを支援するほか、無償資金協力による下水・排水管清掃機材や下水ポンプの整備を支援しています。また、近年大規模化、頻発化する自然災害への備えも急務です。2005年の大地震、2010年の大洪水に見舞われていますが、JICAは、迅速な復興支援に加えて、2010年から、日本の知見を生かして「国家防災管理計画」の策定を支援しており、計画の着実な実現を継続的に支援していきます。

## ■ スリランカ

スリランカは、北海道の約0.8倍の国土に約2,045万人が住み、その7割が仏教徒の国です。30年近く続いた、多数派民族のシンハラ人主体の政府と、北部・東部の分離独立を掲げた反政府武装組織との紛争が



2009年5月に終結したことを受け、復興需要を中心とした内需拡大が成長を牽引しており、2011年の実質GDP成長率は8.0%と南アジア地域内でも高い成長率を達成しました。一人当たりGNIは2,290ドル(2010年)と中所得国に位置づけられ、本格的な成長期にあります。

紛争後の均衡のとれた復興と経済開発を軌道に乗せていくために、スリランカ政府は、開発基本政策において、運輸や電力などの経済基盤を強化して民間投資を活発化するとともに、都市と農村の所得格差の是正を柱として、2016年までの所得倍増計画を掲げて開発を加速しています。

JICAは、スリランカの協力ニーズを踏まえて、紛争の影響を受けた人々の生活再建、生計向上を目的とする支援を重視するとともに、インフラ整備への支援を積極的に実施しています。また、季節風に伴う豪雨など自然災害が毎年のように発生する災害脆弱国であることから、防災分野にも取り組んでいます。主要な開発課題として、①成長のための経済基盤整備、②農村地域の社会環境改善、③脆弱性軽減のための基盤整備の3点を挙げ、取り組みを強化しています。

2011年度の重点課題に対する主な取り組みでは、首都圏の交通ネットワーク整備に向けて、スリランカ唯一の国際空港のターミナル拡張に必要な資金協力を決定しました。送配電網の整備、道路網の充実なども支援しています。また、紛争の影響を受けた北部州で、給水施設・桟橋など公共施設の整備、地域全体計画の作成を進めたほか、開発が遅れている地域の生計向上や小規模酪農の改善などを通じた農漁村振興に取り組みました。気候変動に対応した防災能力強化や緊急災害に対する復旧支援などにも幅広く取り組みました。

## ■ モルディブ

モルディブは、南西アジア地域、中近東を結ぶ地政学的に重要な位置にあります。約1,190の小島からなる小規模島嶼国で、人口も32万人(2009年)と少なく、経済は脆弱で総合的な社会開発が困難という特質を抱えています。伝統的な親日国であり、2004年の津波災害に対しては、緊急人道援助から復旧後の再開発、防災まで一貫した支援を行いました。

経済は観光業と水産業が基盤となっており、両者でGDP全体の約4割を占めます。2008年は、世界的な経済危機の影響により、全体の7割を占めるヨーロッ

パからの観光客が減少し、実質GDP成長率はマイナスとなりました。しかし、2010年は観光業の回復により経済が復調しGDP成長率は4%を超えました。このように、経済は対外的な影響にさらされやすいという課題を抱えています。

JICAは、経済・社会開発および民生の安定・向上に資する分野(気候変動への対応を含む)を対象に協力を実施しています。最近の取り組みでは、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入や、下水道施設の適切な建設と維持管理に必要な下水処理システムの設計や保守管理能力の向上があります。

## ■ バングラデシュ

バングラデシュは、日本の4割ほどの国土に約1億5,000万人が暮らす、世界で最も人口密度の高い国です(都市国家を除く)。国土の約9割は低地(海拔10m以下)で、雨季には約3分の1が浸水します。サイクロン、洪水、地震といった自然災害にも脆弱で、気候変動による影響を受けやすい国といえます。人口の約3割にあたる約5,000万人が貧困層で、貧困緩和が大きな課題です。一方、2000年代になって年平均6%の堅調な経済成長を続けており、投資先・市場としても注目されています。しかし、電力・運輸・上下水道などの基本的なインフラはまだ圧倒的に不足しています。

JICAは、2021年までに中所得国化を目指すバングラデシュ政府の目標の実現を支援するため、持続可能な経済成長の実現と貧困からの脱却を図る支援を行っています。

経済成長への支援では、電力などインフラ整備への協力を続けるとともに、製造業を中心とする産業育成のために、中小企業に設備投資資金を提供するための円借款を供与しました。また、災害対策分野での支援も行っています。無償資金協力による117カ所の多目的サイクロンシェルターの建設、気象観測レーダーの整備、技術協力による気象局の能力強化などの支援を通じて、サイクロンの被害軽減に貢献しています。地震の危険性が高い地域でもあるので、建物の耐震化基準づくりや体制強化などの技術協力も行っています。

バングラデシュは、ミレニアム開発目標達成を目指して、教育や保健などの改善にも取り組んでおり、JICAは、特に母子保健分野で妊産婦や新生児の健康改善のための支援を実施しています。技術協力プロジェクトとともに、同分野で初めての円借款も供与し、



これまでの協力の成果の普及・展開を支援しています。

## ■ ネパール

内陸国のネパールは、南アジアの最貧国のひとつです。北部は標高8,000m級のヒマラヤ山脈、南部は海拔60m前後の平野部を含み、地形・気候とも多岐にわたります。人口は約2,660万人(2010年)で、民族は100を超え言語は90以上存在する多民族・多言語国家です。

1996年から10年におよぶ内戦を経験しました。2006年11月の包括和平合意以降は、王制の廃止、連邦民主共和制への移行などが進んでいますが、新憲法制定などの重要な政治課題を抱え、政治・社会的に不安定な状況にあります。

現在、一人当たり所得は440ドル(2009年)と低く、水力発電、観光業など開発ポテンシャルが大きい産業はあるものの、経済成長を牽引する有望な産業が育たず、急峻な山岳地帯ゆえにインフラの整備レベルが低く経済成長のボトルネックになっています。貧困人口比率は低下傾向にあるものの、社会指標も低位にとどまっており、地域、ジェンダー、民族、カーストなどによる格差是正も課題となっています。こうした状況の中、ネパール政府は、3カ年計画(2010~2013年)で「今後20年以内の後発開発途上国(LDC)からの

脱却」を目標に掲げて開発に取り組んでいます。

JICAは、①持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備、②平和の定着と民主国家への着実な移行、③地方・農村部の貧困削減、を重点分野として支援しています。

①では、カトマンズ盆地と南部タライ平野を結ぶ道路建設、水力発電所整備の支援、全国15カ所の上水道施設整備の支援などを行っています。②では、民法起草や制憲議会議員に対するセミナー実施などの民主化プロセス支援、中央・地方政府機関の行政能力強化を行っています。③では、灌漑、果樹・野菜栽培などの農業分野での支援を継続的に行っており、教育や保健分野でも支援を行っています。



山岳地域の道路建設により国内アクセス強化に貢献

### 事例

### スリランカ 地方基礎社会サービス改善

## 非感染症対策強化に円借款を含む総合的な支援を展開

スリランカでは、基礎的な保健指標は改善し南アジアでも高い水準となっています。しかし、近年、心臓疾患や脳疾患等の非感染症(NCD)が増加し、疾病構造が変化しています。スリランカ政府は、「健康な社会の形成」を重点政策とし、予防、健康増進活動、早期治療を中心としたNCD対策強化による効率的な保健医療システムの確立を打ち出しています。

JICAは、1970年代から基幹病院の整備と能力強化などを支援してきており、スリランカ政府から高い評価を得ています。近年は、疾病構造の変化に応じて、NCD対策強化を盛り込んだ開発調査を行って政策提言を行い、技術協力プロジェクト「健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト」を通じて、住民に最も近い1次医療施設を中心としたNCD予防モデルの構築・普及を進めてきました。

スリランカ政府は、早期発見・治療を行う2次医療施設でのNCD対策強化を図

る方針ですが、機材・専門医の不足が課題となっています。加えて、NCD患者増加に伴って医薬品需要が急増し、医薬品生産体制強化が優先課題となっています。こうした背景のもと、地方の核となる2次医療施設の改善、国立必須医薬品製造センター(1987年無償資金協力で整備)の改善などを行うことで、NCD対策強化に貢献することを目的に、2012年3月に新規円借款「地方基礎社会サービス改善事業」(39.35億円)の実施が合意されました。

信頼性の高い医薬品製造ラインの整備(製錠、計量、梱包等機材、ライン)、救急車両整備に向けて、日本の技術を活用する予定です。あわせて、JICAは、これまで技術協力で築いてきたNCD予防モデルを展開し、総合的なNCD管理能力強化のために、3スキーム一体となった取り組みを予定しています。



プロジェクトを通じて定着する定期健康診断

# 中東 — 人々に直接届く“Inclusive Development”を通じた地域の安定化に向けて

2011年の「アラブの春」と呼ばれる中東の政変の結果、民主的な選挙を経て新しい国づくりを始めた国が出てきました。しかし、失業問題など政変の背景となった開発課題はいまだ十分な解決策が見出されているわけではなく、このままではさらなる政治的、経済的混乱を引き起こしかねません。日本は石油輸入量の約9割を中東地域に依存しており、中東の平和と安定は日本の経済発展にとって重要なテーマです。

JICAは、これまでの平和構築や復興支援にとどまらず、国民すべての層に貢献する開発(Inclusive Development)を念頭に、民主化支援、新たな国づくりの基盤整備支援などを通じ、中東地域の平和と安定化を目指しています。

## 援助の柱 ▶ 民主化支援、雇用促進・産業育成、人材育成、平和構築・復興開発支援

中東地域は、4次にわたる中東戦争、湾岸戦争、イラク戦争などの紛争が続いてきました。一方で、エネルギー資源の供給源として重要な位置を占めており、同地域の平和と安定は、日本のみならず国際社会にとっても大きな課題です。

2011年1月にチュニジアで始まった「アラブの春」と呼ばれる変革は、エジプト、イエメン、リビア、シリアなど中東各国に波及しました。高い失業率や社会格差に対する不満などから民主化を求める動きとなり、中東地域は政治的に不安定な状態に陥りました。

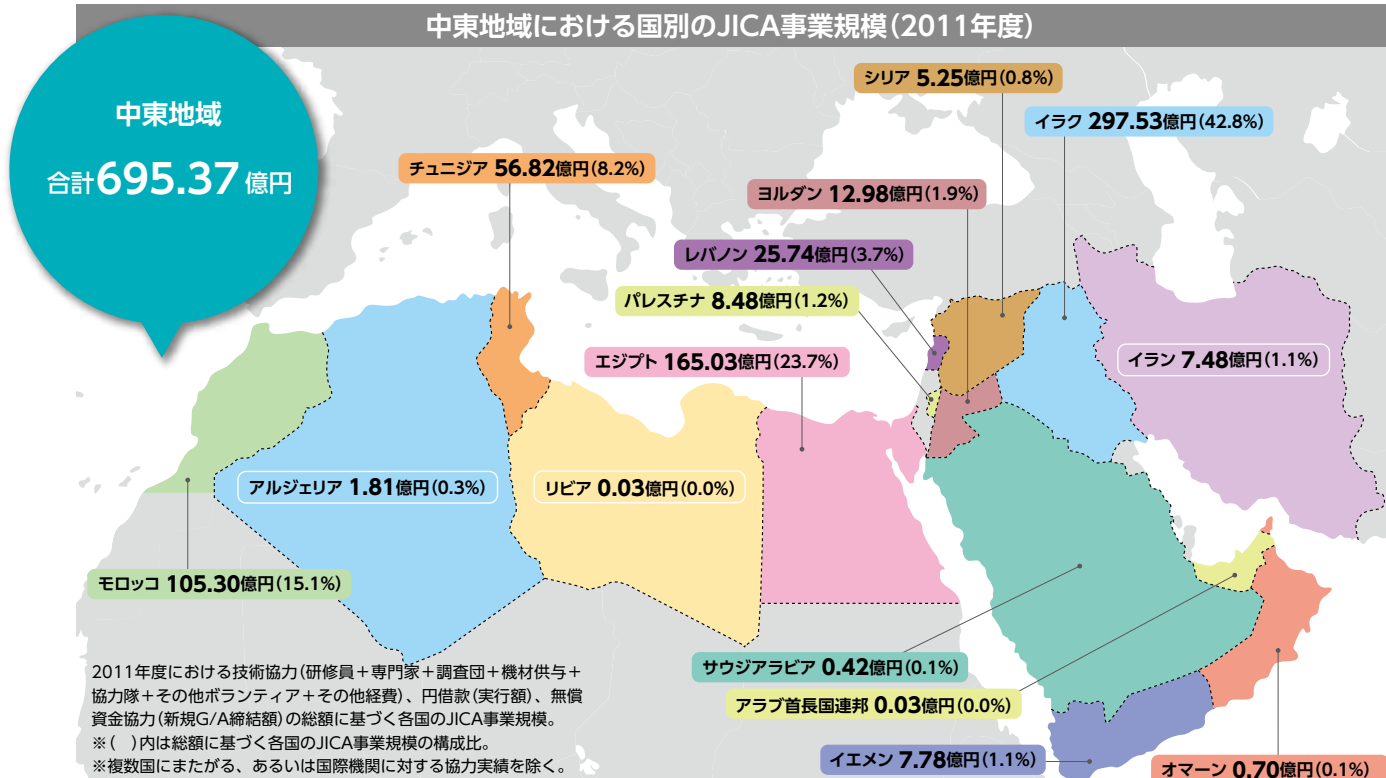
その後、チュニジア、エジプト、モロッコ、ヨルダ

ンをはじめ、イエメンやリビアでも、選挙により新しい国の代表が選出されるなど新しい国づくりの動きが始まっている国がある一方で、シリアでは、依然事態は混沌としており、今後の動向は見通しにくい状況です。

これらの国々では、若年層を中心に失業率の高さが深刻であり、また観光などの主要産業が政治的な混乱で打撃を受けるなど、経済への影響も無視できません。このような状況に対する国民の不満は、中東地域全体の不安定要因になりかねません。

いわゆる「アラブの春」を受け、日本政府は、①体制移行・改革の前進を通じた「公正な政治・行政運営」の

中東地域における国別のJICA事業規模 (2011年度)







確立支援、②深刻な失業問題の解決に資する「雇用促進・産業育成」支援、③経済復興・安定化を支える「人づくり」支援の3つの柱からなる対中東・北アフリカ支援策を表明しました。

日本は、中東地域に対し中立の姿勢を貫くよう努めてきたことで、中東各国からの信頼を得ています。このような立場を生かしながら、JICAは、今後も国際社会と連携し、①民主化支援、②雇用促進・産業育成、③各国のニーズに合致した人材育成、④平和構築・復興開発支援(イラク、パレスチナ、イエメン、リビアなど)を柱とした取り組みを進めていきます。

## 国別概況と重点課題

### ■ イラク

イラクは、1980年のイラン・イラク戦争以降、度重なる紛争や経済制裁などにより、経済・社会インフラが破壊され、現在も多くの国民は電力や水が不足する劣悪な環境のもとでの生活を余儀なくされています。一方、同国は世界有数の石油埋蔵量を誇るとともに、高い経済成長率、3,000万人を超える人口を背景とし

た膨大なインフラ需要から、市場としての潜在性は高く、民間セクターの動員に向けた環境整備も重要な課題となっています。

イラクの膨大な復興開発ニーズに応えるため、JICAは、①経済成長の基盤強化(石油・ガス生産・輸出能力向上、農業生産性向上)、②民間セクターの活性化(電力復興、運輸・通信基盤整備)、③生活の質の向上(上下水道の整備、医療・教育の質の向上)、④ガバナンスの強化(行政基盤の構築・人材育成)を重点分野としています。

イラク戦争後、円借款15件(合計3,646億円)を通じて経済復興に不可欠な重要インフラ整備を支援するとともに、技術協力を通じて5,000名を超えるイラク人を対象とする研修を実施してきました。

2011年8月には、産業の多角化、雇用創出などの観点から重要な農業分野について、イラク戦争後初めて日本人専門家の派遣を含む技術協力を開始しました。さらに、日本は11月に、イラクの基幹産業の石油・ガス分野2件、民間セクターの活性化に不可欠な通信分野1件、人々の生活の質の向上に向けた保健分野1件の計4件、総額670億円の円借款支援を表明し、

### 事例

#### バスラ製油所改良事業

### 日本の技術で品質向上、環境負荷低減を支援

イラクにとって石油産業は、GDPの約70%、国家歳入の約90%を占め、外貨獲得源となる極めて重要な産業です。しかし、1980年代以降の戦争と経済制裁の結果、製油所の設備能力は大幅に低下し、稼働率は70%前後に留まっています。

JICAは、円借款を通じて、大型製油所の改良などを支援しています。

イラクは戦争と経済制裁により、産油国であるにもかかわらずガソリン等の石油製品を他国から輸入せざるを得ず、その支出が財政を圧迫しています。膨大な復興ニーズを抱えるイラクが、石油製品の輸入による外貨の流出を防止し、さらに石油製品の輸出を通じて外貨を獲得するためにも、製油所の能力向上が急務になっています。

JICAは円借款を通じて、イラクを代表する大型製油所であるバスラ製油所に、「流動性接触分解装置」という装置を中心

とするプラントを新設する事業を支援しています。これにより、日量2万バレルのガソリンの増産など、石油製品の生産性と品質を向上させるだけでなく、環境負荷の低減が可能になります。この装置は初めてイラクに導入されるもので、設計段階をほぼ完了し、本邦技術活用条件(STEP)の適用により、日本の企業が事業を実施する予定です。

イラク政府は石油産業の発展を重視し、多くの製油所を改修・新設したいと考えており、日本の企業の技術力に大きな期待を寄せています。日本の技術力とイラクの復興ニーズを結びつけ、イラクの経済に大きなインパクトをもたらす本事業は、その先駆けとして、イラク政府関係者だけでなく日本のビジネス界からも大きな注目を集めています。



バスラ製油所



2003年のイラク復興支援会議で日本が表明した35億ドルの円借款支援が達成される見込みとなりました。

JICAは現地ベースでの支援をいっそう強化するため、2011年8月に首都バグダッドに事務所を開設し、イラク政府関係者との直接的な対話や事業サイトの訪問を通じ、復興支援に積極的に取り組んでいます。

## ■ パレスチナ

パレスチナでは、2006年7月に、日本政府が提唱した将来のイスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた中長期的取り組み、「平和と繁栄の回廊」構想の実現に向け、協力を実施しています。この構想は、イスラエル・パレスチナ間の和平には「二国家構想」の実現が重要であり、将来的な国家樹立に向けてパレスチナ経済を可能な限り円滑に自立させるため、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンとの域内協力を通じて近隣国との信頼醸成を図りつつ、パレスチナの経済社会基盤を強化していくことを目的としており、具体的には、農業技術向上や持続可能な観光振興のための技術協力、ジェリコ農産加工団地建設のための技術協力とインフラ整備支援を実施しています。

また、JICAは、将来的なパレスチナの国家建設を支援する観点から、パレスチナの国家開発計画に基づき、①中小企業支援・貿易促進、②農業、③観光、④地方自治、⑤財政健全化、⑥上下水、⑦母子保健の7分野を重点分野としてパレスチナの人材育成と制度づくりを支援しています。

2011年からは、東アジア諸国との連携を強化し、インドネシア・マレーシアと協力してパレスチナ人の能力強化を行っています。東アジア諸国との連携は、東アジア諸国が有する発展の経験とリソースを活用した多面的な支援を可能にし、中東和平に関与する国際的なアクターの拡大に資するものとして、パレスチナおよび東アジア諸国側からの期待が高まっています。

## ■ エジプト

エジプトでは、2011年1月に始まる民主化デモにより、2月11日、長年大統領の地位にあったムバラク大統領が退陣しました。その後、憲法が一時停止され、大統領権限は軍最高評議会に委譲されました。11月から2012年1月にかけて人民議会選挙、1月～2月には諮問評議会選挙がそれぞれ実施されました。5月から6月にかけて大統領選挙が実施され、ムルシー新大統領が就任しました。今後、憲法改正が実施され、こ

れらのプロセスを経て軍最高評議会から民政への移管が行われることが期待されています。

今回の政変の背景として、若年層の失業率が高く、貧困層が食料価格の高騰に直面するなど、好調なマクロ経済成長にもかかわらず、開発の恩恵を受けることができない人々が多かったことが指摘されています。

JICAは、喫緊の課題である公正な政治・行政運営の実現に向けて、民主的な選挙の実施に備え、選挙制度や選挙におけるメディアの役割の紹介、新しい国家開発計画マスタープランづくりにも、専門家を派遣するなどの支援を行っています。また、これまでも「持続的成長と雇用の創出」、「貧困削減と生活向上」などに重点を置いて協力してきましたが、これらは政変の背景に対応するものであり、政変後もその重要性は変わりません。カイロ地下鉄4号線整備【[P.117 事例を参照ください](#)】をはじめ、運輸、電力などの経済インフラの整備や、エジプトの科学技術振興に資するエジプト日本科学技術大学設立支援などへの人材育成面での支援、所得水準が低い上エジプト地域の学校保健サービスの促進やナイルデルタ地域での排水水質管理や再利用など、生活水準の向上や希少な水資源の有効利用につながる支援を実施しています。

## ■ モロッコ

モロッコは、1990年代以来の経済自由化政策、2005年以降の人間開発を中心とした貧困削減・社会地域間格差是正に向けた政策「人間開発に関する国家イニシアチブ」を導入し、着実に経済成長、貧困削減で実績をあげています。この結果、2011年来の「アラブの春」においても大きな混乱は発生しませんでした。他方、モロッコでも運動の発端となった若年層の高い失業率、地域的・社会的格差の問題などが、緊急の課題であり、改善に向けて取り組んでいます。

JICAは、地域の安定化とモロッコ経済のバランスの取れた発展に貢献するため、社会の不安定要因となっている地域的・社会的格差の是正、持続的な経済成長に資する支援に注力しています。具体的には、地方都市の上下水道整備、都市環境改善、地方道路整備、エルラシディア県の地域開発などを支援しています。また、南南協力を積極的に取り組んでいる同国政府と連携し、仏語圏アフリカ諸国に対する支援プログラムとして第三国研修に注力し、道路保守、農業機械改良、零細漁業などの分野を支援しています。

## ■ チュニジア

チュニジアでは、2011年1月14日に長年政権の座にあったベンアリ大統領が退陣しました。民衆が街頭でデモを繰り広げ、大統領を退陣させた政変は、チュニジアの国花の名前をとって「ジャスミン革命」と呼ばれ、近隣諸国の民主化運動につながっていきました。

JICAは、革命後の喫緊の課題であった選挙に向け、専門家を派遣し、政治資金や選挙制度、選挙時のメディアの役割に特化したセミナーなどを開催しました。また、11月の制憲議会選挙では、日本政府の選挙監視団にJICAのチュニジア事務所長らが参加。投票、開票における手続き、規則の遵守、作業の透明性・公平性・効率性などの観点から選挙監視を行い、公正かつ透明な選挙の実施を支援しました。

「ジャスミン革命」の発端が失業中の若者の焼身自殺であったことに象徴されるように、チュニジアでは若年層を中心として失業率が高いこと、特に高学歴層の失業率が高く、これらの雇用を生み出すほど産業が十分に高度化していないことが課題です。また、最初に

デモが発生した地域は首都チュニスに比べ貧困層が多い地方部でしたが、地域間格差の是正にも取り組んでいく必要があります。

JICAは、産業の高度化や格差の是正、環境保全への支援を行ってきており、円借款による鉄道、道路などの経済インフラの整備のほか、高等教育機関・研究機関の建設、理工系人材の育成、地域経済の振興プログラムなどに協力しています。



チュニジア制憲議会選挙では、JICAも日本の選挙監視団に参加した

### 事例

### 「アラブの春」とJICAによる選挙支援

## エジプトの新しい国づくりへの支援

「アラブの春」で、30年続いたムバラク大統領が退陣し、革命直後の統治は革命勢力ではなく、暫定的に軍最高評議会が担うこととなり、エジプトは新しい国づくりという課題に直面しています。「壊すよりつくる方が大変である」といわれる中、新議会と新大統領、新憲法をつくり上げていく歴史的なプロセスが始まり、アラブの春が本当の「春」となるかどうか、「選挙」が重要なカギとなります。

エジプトは、2011年2月の革命後も外国からの不必要な影響を排除する方針を堅持し、国際選挙支援導入に対しても慎重な方針を取りました。しかし、「政治的に中立」という理由で日本、JICAに対して支援を要請しました。

JICAは2011年3月に選挙支援専門家をエジプトに派遣。次いで7月には選挙セミナーをカイロにて開催、日本人専門家が選挙制度、選挙運営、政治資金などについて解説し、発足を前にした選挙委員会をはじめ関係機関の選挙準備実施体制強化を図りました。

3カ月後の10月には、投票日を控えたエジプトで民主的な選挙報道、メディアによる選挙の民主化をテーマに、ERTU(国営放送局)でメディアセミナーを開催しました。また、政府機関から独立して

発足した選挙委員会の新しい機能であるメディアセンター、オペレーションルームの設置に際して機材支援を行い、コンピューターやテレビ会議機材、ウェブサイト運営機材等を供与し、新しい選挙に臨むエジプトの有権者への情報提供を促進し、投票率の向上、無効票の減少にも貢献しました。

これらの取り組みの成果もあり、2011年から2012年にかけてエジプトは、期日通り選挙を実施し、人民議会、諮問評議会が予定通り開会しました。選挙結果を国民が広く認知・尊重し、新しい議会が国の将来を決定していくという意識も広く共有されました。

「現地の自主性を尊重する」、「ソフトとハードの2面アプローチが有効」、「中立で公平な選挙の実現のカギを握るメディアを支援」といった、JICAがこれまでに培った選挙支援の知見とノウハウは、今回のエジプト支援でも十分に生かされています。

また、体制や制度に係る改革は、定着までに数年を要するのが通常です。本当の「春」の到来にはいましばらく時間がかかると考えられます。その中で、JICAのエジプトでの選挙支援が、新発足した議会支援、常設機関となる中央・地方の選挙委員会への支援へとつながっていくことが期待されています。



民主的選挙を経て開会した新生エジプトの人民議会にて。旧政権下での投獄歴もある新議員と

# アフリカ — 高成長を続けるアフリカ、貧困撲滅への好機として

2011年のアフリカは好調な経済成長を継続し、アジアに次ぐ高い成長率を示しています。2013年6月に横浜で開催予定の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)では、アフリカ開発における民間セクターの役割拡大、民間セクターと開発援助の連携、新興国とのパートナーシップ強化などが新たなテーマとなるものとみられます。

## 援助の柱 「さらに元気なアフリカ」へ

### ■ アフリカ開発の進捗と課題

2011年のサブサハラ・アフリカの平均の実質GDP成長率は5.3%(暫定値)<sup>※1</sup>、2012年は5.5%<sup>※2</sup>~5.8%<sup>※3</sup>と予測されており、2010年の海外直接投資受入額はインドを上回りました<sup>※4</sup>。なかでも、中国やインド、ブラジルなどの新興国によるアフリカへの投資・援助が急増しており、国際社会の注目を集めています。

ミレニアム開発目標(MDGs)も、エチオピア、ガーナ、マラウイ、カーボベルデの4カ国が2015年前後に達成の見込み<sup>※5</sup>であり、乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の改善、HIV/AIDSやマラリアの感染拡大にも歯止めがかかりつつあります。

一方、依然として人口の約半分が一日1.25ドル以下の収入で暮らしています。また、アフリカ東部の「アフリカの角」地域では、過去60年間で最悪の早ばつが

発生し、ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリアで約1,240万人が支援を必要とする状況に至りました。好調な経済成長を、このような脆弱性の克服、貧困削減や雇用創出に繋げることが課題です。

### ■ TICAD Vに向けて

JICAは、2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で採択された「横浜行動計画」の「経済成長の加速化」「MDGsの達成」「気候変動対策」「平和の定着」の4本柱に基づき、アフリカ経済社会の開発を支援しています。

※1 World Bank Group, Africa Regional Brief 2012

※2 同上

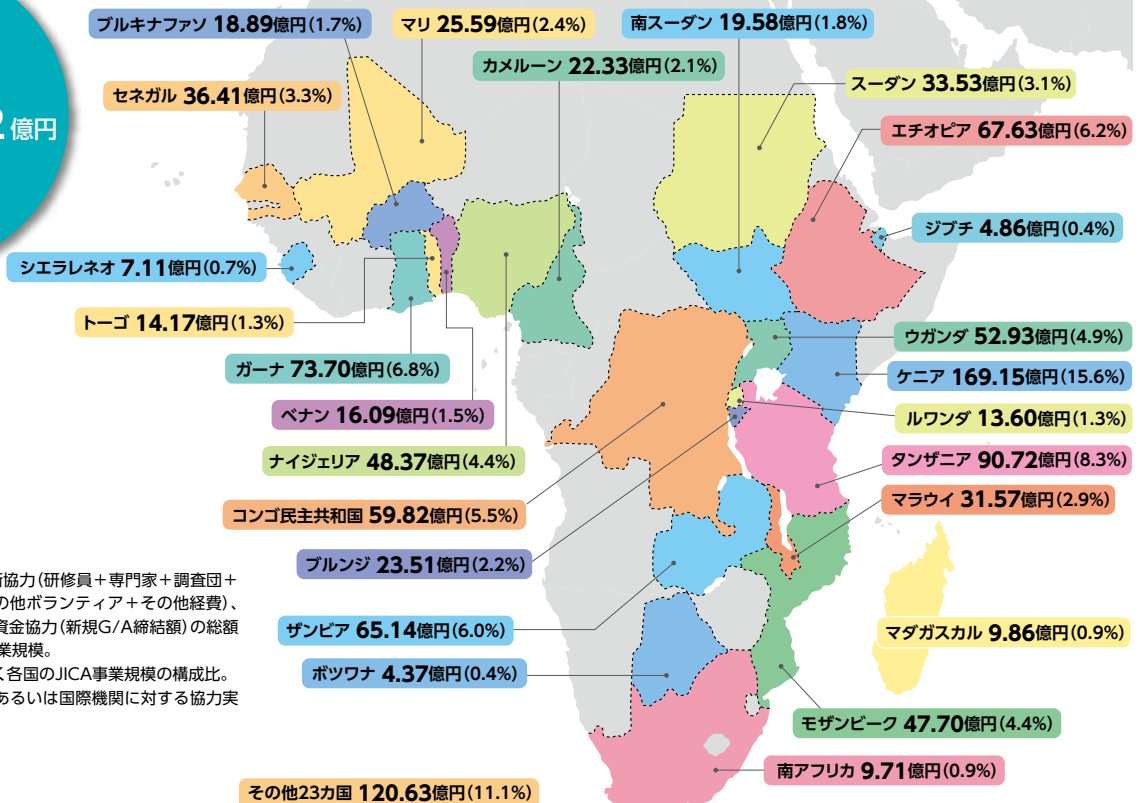
※3 IMF, World Economic Outlook, September 2011,

※4 World Bank Group, Africa Regional Brief 2012

※5 同上

アフリカ地域における国別のJICA事業規模(2011年度)

アフリカ地域  
合計 1,207.62 億円



2011年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

※( )内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。  
※複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。



## 事例

## 「アフリカの角」地域干ばつに対する協力

## 地域社会の対応能力の強化を支援

2011年、「アフリカの角」地域(ソマリア、ケニア、エチオピアなど)において、過去60年で最悪とされる大規模な干ばつが発生しました。国連によると、緊急人道支援を必要とする住民は地域全体で1,300万人以上に及び、今も多くの人々が深刻な影響を受けています。

JICAは緊急援助に加え、ケニア、エチオピアで、地域社会の対応能力強化を支援しています。

「アフリカの角」地域では、気候変動の影響もあり、過去30年以上にわたって「干ばつ危機」と「人道支援」が繰り返されてきました。今回の干ばつでも、緊急支援物資の供与を通じた人道支援が一定の成果を出しましたが、短期的な人道支援だけでは今後も頻発が予想される干ばつ問題に根本から対処ができないことが改めて認識されました。

JICAは、中長期的な開発の枠組みのもと、地域住民の対応能力(レジリエンス)を強化することが重要と考え、ケニア、エチオピアでその取り組みを本格化しています。

また、今回の干ばつで25万人が飢餓に瀕するなど最も深刻な被害を受けたソマリアに対して、JICAは20年ぶりに支援を再開しました。

## ケニア

ケニアでは、北部乾燥地の牧畜民向けの中長期的な取り組みとして、牧草や水などの自然資源の持続可能な管理や生計多様化の実現を目指すプロジェクトを実

施しています<sup>※1</sup>。牧畜民の対応能力の向上を通じ、「人道支援の受け手」から「経済の担い手」へ転換することを目標としています。また、中部、南部を中心とした半乾燥地では、安定的な農業用水の確保を目指し、小規模灌漑の普及を目的とするプロジェクト<sup>※2</sup>を実施する予定です。

さらに、ソマリア難民を受け入れているダダブ難民キャンプのホストコミュニティに対して、これまでの技術協力プロジェクト<sup>※3</sup>の中に、新たに給水車や給水タンクの供与を組み入れるなど、活動内容の大幅な拡大を行いました。

## エチオピア

エチオピアでは、干ばつが繰り返し発生する地域で、水と農業の二分野でプロジェクト<sup>※4</sup>を開始しました。水分野では、水資源の利用可能性地図や給水計画づくり、難民キャンプと周辺コミュニティへの給水整備を実施します。農業分野では、元牧畜民を対象とした灌漑整備を通じた農業生産性向上への支援、農牧民を対象とした畜産能力の向上と家畜市場の整備

支援、農民を対象とした天候保険(天候によって変動する農作物からの収入額を最低限確保するための保険制度)の導入などに取り組む予定です。これらのプロジェクトでは、中長期的な視点に立って、住民の生計向上や収入源の多様化など、住民の対応能力強化に向けた



ソマリ州ゴデデでの給水風景(エチオピア)

指針の提供を目指しています。

## ソマリア

今回の干ばつで深刻な被害を受けているソマリアに対し、JICAは20年ぶりにケニアなどの隣国での第三国研修を実施し、保健や道路分野における行政官の能力向上を支援しました。

また、ソマリア暫定政府の首都モガディシュでは、干ばつの影響で国内避難民が多数押し寄せ、汚染された水を原因とする感染症が増加したため、JICAは国際移住機関を通じ、モガディシュ近郊の国内避難民居住地域で給水・衛生分野の調査を実施しました。JICAは、今後も、ソマリアのニーズを見極めつつ継続的に支援を行っていく予定です。

## 開発パートナーとの連携

今回の干ばつへの対応を通じ、国際社会では、政府間開発機構(IGAD)を調整機関として、「アフリカの角」地域全体として包括的な取り組みを行っていくことが合意されました。JICAは、IGADを中心とした支援の枠組みを尊重し、干ばつ対策に取り組む世界銀行や英国、米国の国際開発機関などと連携して、地域の対応能力強化に貢献していきます。

※1 「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト」

※2 「半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト」

※3 「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト」

※4 「農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」、「ジャラル溪谷及びシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト」



エチオピアのケベリバヤ難民キャンプ。水が十分に足りていない

2013年6月に開催されるTICAD Vでは、日本政府、国連、世界銀行、アフリカ連合委員会を共催者として、アフリカ各国政府、国際機関、民間企業、新興国・アジア諸国、NGOなど幅広い関係者が集まり、2013年以降の新たな行動計画が話し合われます。

アフリカ開発を巡る環境は、民間セクターや新興国の役割の拡大とともに大きく変わりつつあります。これまでのような援助の対象としてではなく、アフリカと日本が共有する課題に対し、双方が対等な立場で、互恵的な関係を構築しうるパートナーとして取り組んでいくことが求められており、TICAD Vでは具体的な取り組みについて議論がなされます。

## 重点課題と取り組み

### 1. アフリカにおける経済成長の加速化

#### (1) 経済成長を支えるインフラ整備

内陸国を多く有するアフリカは、国境を越えた運輸・交通インフラの整備が、貿易の促進、経済の活性化、貧困削減のため、きわめて重要な課題となっています。

近年アフリカでは、貿易などの拡大による交通量の増加がみられる一方、増えた交通量に耐えうるだけの交通インフラが整備されておらず、慢性的な渋滞を引き起こしています。また、各国の税関手続きが異なることも、円滑な流通を阻害しています。

JICAは、国境地域での円滑な往来が可能となるよう、道路などの整備といったハード面の支援とともに、国境手続きを各国間で調和させ、簡素化する「One

Stop Border Post(OSBP)の導入を行っています。例えば、東アフリカ地域の経済回廊となっているタンザニアとルワンダ間の国境にあるルスモで、周辺の道路とともに国境施設をOSBPとして改修します。

OSBPはアフリカ各地での導入が予定されていますが、導入に当たっては多面的な調整が必要です。JICAは、これまでの経験をもとに実施手順をとりまとめた「OSBPソースブック」を作成しました。ソースブックは、JICAの支援対象地域で活用されるだけでなく、他国や援助機関とも共有し、アフリカのあらゆる地域でのOSBPの円滑な実施に寄与することを目的としています。

また、多くのアフリカ諸国では道路網整備が遅れており、農産物の生産地から市場までの迅速な輸送の妨げとなっているなど、食糧安全保障にも影響を与えています。このことから、JICAは、農産物等の流通の円滑化を目的とした道路の整備、改修工事を実施し、産業活性化と成長につながるインフラ整備支援を行っています。

#### (2) 貿易・投資促進

アフリカに対する海外からの直接投資額は、2000年の100億ドルから2010年には550億ドルに急拡大しており、アフリカに雇用を創出し、成長の機会を創造しています。

しかし、多くのアフリカ諸国は、民間セクター開発や貿易・投資促進に関する政策、制度の未整備などの問題を抱えています。また、民間企業のほとんどが

零細・中小企業のため、技術力や商品開発力で競争力が高くないなど、多くの課題があります。

JICAは①投資環境整備と日本の企業への支援、②現地民間セクターへの支援、③アフリカ産品の輸出促進のための支援を実施しています。

エチオピアでは、「品質・生産性向上計画調査(カイゼン・プロジェクト)」を実施し、日本の製造業の現場で実践されてきたボトムアップの取り組みを取り入れて製造業のレベルを向上し、製品の国際競争力を



混雑する国境付近の様子(ルワンダ・ルスモ)



強化しています。

また、日本でも、本邦企業の対アフリカ貿易・投資の促進と、アフリカの開発途上国の経済発展を目的として、広島市を皮切りに全国各地で「アフリカ・キャラバン」を開催しています。



エチオピアのカイゼンの現場ではSSを導入

### (3) すべての人の「食の安全保障」の確保に向けて

2011年、アフリカの角地域では、未曾有の干ばつ

に見舞われ、国連は「飢饉」を宣言しました。JICAは、緊急措置として緊急物資援助に加え、慢性的な干ばつによる食料危機を支援するため、ケニア、エチオピアで、水へのアクセスの確保や牧畜民・農家の対応能力強化に向けた支援を開始しています【[P.47 事例を参照ください](#)】。

アフリカ全体では、食料需要が供給を上回り、日本の需要に匹敵する食料輸入を記録しています。JICAは、2008年から2018年の10年間でサブサハラ・アフリカの米の生産量の倍増計画を支援するイニシアティブ「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」のもとで、アフリカにおける米の生産性向上を支援しており、CARD対象国23カ国全体の生産量は約30%増加しました。2011年11月には、CARD第4回本会合が行われ、生産性向上はもちろん、市場へのアクセスを念頭においた支援の重要性、民間企業の参入促進の議論が行われ、今後の取り組みを強化していくこととなります。

例えば、モザンビークにおいては農産物生産性の拡

#### 事例

#### ケニア ソマリア難民キャンプ周辺地域の水・衛生改善

### 干ばつで、難民キャンプに劣らず厳しい周辺地域にも給水支援

ソマリアと国境を接するケニアの北東州に、ソマリアからの難民約45万人が生活するダダブ難民キャンプがあります。この地域は、年間雨量300mm以下の半乾燥地で、もともと水や牧草などの資源が少なく、2011年夏の「アフリカの角」地域における干ばつの際には、ケニアで最も被害が深刻であったことが報告されています。

厳しい自然条件の地域に住む人々にとって、長期化する難民キャンプと増え続ける人口を受け入れるのは大きな負担となっています。給水、保健衛生、教育などにおいて援助を受けている難民キャンプ内の生活に比べて、地域住民の暮らしの方がさらに厳しいという状況が生じていることから、JICAは、この地域、特にダダブ難民キャンプ周辺(ホストコミュニティ)で給水分野の支援を行うこととしました。

2010年11月から始まった「ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト」は、当初、ダダブ難民キャンプから半径100km内にある北東州南部の4県を対象に、11本の深井戸掘削、2カ所のため池建設を軸とした活動を実施していました。折からの干ばつ救

援要請を受け、緊急支援として北東州全域(21県)に支援を拡大し、2012年3月までに新たに給水車16台、給水タンク450個などを供与しました。支援拡大に際しては、カウンターパート機関である北方水サービス委員会が各県給水担当官と連絡を取り、支援内容・数量を迅速に取りまとめ、円滑な機材の供与へとつながりました。干ばつ状況が再び悪化しつつあるなか



ダダブキャンプに供与した机

で、機材は学校や保健施設に配布され、有効活用されています。

さらに、学校が給水に加えて、児童への給食サービス、地域住民への食糧配給など、干ばつ支援における地域の拠点となっていることから、ホストコミュニティの13校に机や寄宿舎用ベッドなどを供与しました。この取り組みで住民の学校教育への関心が高まり、入学問い合わせが増えたとの報告があり、就学率の低いこの地域で大きな効果が生まれることも期待されています。



納品された給水車



大および農家の収入向上促進のために「熱帯サバンナ農業開発プログラム(ProSAVANA)」を立ち上げ、研究開発、インフラ整備に着手するなど、将来の民間企業の参入に資する支援を行っています。

## 2. 成長の前提としてのMDGsの達成

### (1) 経済成長促進のための教育へ

初等教育は、一人ひとりが自らの可能性を広げるための第一歩であり、開発の礎です。JICAは、就学率が極めて低い状態にあった西アフリカで、「みんなの学校プロジェクト」のもと、地域住民参加型の学校運営を支援することで学校運営の改善および就学率の向上を促進してきました。近年、サブサハラ・アフリカにおける初等教育の就学率は改善されつつありますが、同プロジェクトをさらに進め、質の高い教育の提供を目指しています。

また、経済成長を支える技術者の育成の観点から、基礎となる理数科教育の質の向上が重要です。JICAは、多くの国で理数科教育の現職教員育成のプロジェクトを実施するとともに、現場レベルに青年海外協力隊員を派遣しています。加えて、ケニアとは、10年以上前からアフリカ諸国の理数科教育協力の中核として域内協力を進めてきました。2011年には、アフリカ理数科・技術教育センターをさらに拡充するなど取り組みを強化しています。



サブサハラ・アフリカの教員向けの理数科教育研修(ケニア)

### (2) 人々の健康を支える保健・医療サービス改善

発展のためには、健康管理・維持が欠かせません。しかし、アフリカにおいては感染症の蔓延、適切な保健・医療サービスが提供されていないなど、取り組むべき課題が山積しています。

JICAは、「きれいな病院」プログラムを実施し、病院サービスの質改善に向けた支援を行っています。プログラムでは、日本の総合品質管理の手法とカイゼンを導入し、病院のサービスの質の向上を図っています。例えば、マリでは安全かつ適切な医療サービスの提供を目標として、整理整頓の推進、廃棄物の分別回収などの活動を通じて、プログラムの推進に積極的に取り組んでいます。

## 3. 平和の定着とグッドガバナンス

近年、長年にわたって継続していたアフリカの多くの紛争が収束し、平和な社会が一步一步築かれつつあります。平和を定着するためには、国民一人ひとりが、平和で安全であることを感じることでできる社会を形成する必要があります。

JICAは、アンゴラでは地雷除去活動を支援し、人々の安全確保のために努めているほか、状況が安定しつつあるコートジボワールでは事務所を再開し、事業展開の準備を進めるなど開発援助による平和構築支援を展開しています。

また、2011年7月には、新たに南スーダン共和国が誕生しました。JICAは、2005年の和平協定の直後から南北スーダンが共に発展するよう支援を実施しています。そして、より多くの人々が平和を感じられる社会の構築を目指して、道路の整備、水の供給、職業訓練、教育、保健など、さまざまな分野への支援を首都だけでなく、紛争の被害を受けた地域にわたって実施しています。

## 4. 持続可能な発展に向けた環境気候変動対策と防災

アフリカは、干ばつや洪水など、気候変動のもたらす影響に脆弱であり、その対応が喫緊の課題となっています。例えば、ケニアでは年平均約5,000人の被災者を出す洪水が発生しており、JICAは、地域社会による洪水対策の普及に向けた支援を開始しています。

日本は、震災が多く、1995年に阪神・淡路大震災、2011年3月には東日本大震災を経験し、防災に関する豊富な知見を有しています。この日本の知見を伝えるため、JICAは、アフリカ諸国から防災担当行政官らを招へいし、アフリカ防災セミナーを実施しました。アフリカと日本が直面する自然災害の種類は異なるものの共通する課題が少なくないことが確認されました。

また、アフリカは世界の中でも森林を多く保有する地域でもあります。アフリカ中央部、コンゴ河流域に広がる森林は、世界第2位の面積を誇る熱帯林として森林資源、生物多様性保全の観点から、適正な管理・保全が求められています。JICAは、2011年度から中央アフリカ森林協議会(COMIFAC)に専門家を派遣し、森林に関する情報収集や各国援助機関との連携のもと森林・環境政策の調整を行っています。

## 5. 南南協力の推進

TICADプロセスは、「アジアの開発経験をアフリカと共有できるフォーラム」としての役割を果たしてきました。この中で、南南協力が重要なアプローチとして位置づけられています。アジア・アフリカ協力は、JICAが長年行ってきたアジアへの支援の過程でアジア諸国に蓄積された技術や人的資源、開発の成功体験を活用し、アフリカへの効果的な支援を図ることが期待されています。一例として、道路分野で、日本とインドが共同でアフリカの実務者を対象とした研修を開始しました。研修では日本がインドの蓄積の少ない

分野を担当するなど、双方の得意分野を生かしたプログラムとなっています。

また、アフリカ域内での南南協力も活発に行われています。JICAもケニア、セネガル、エジプトなどのアフリカ諸国で実施する研修プログラムの充実を図っています。日本・セネガル職業訓練センター(CFPT)は、これまで10年以上にわたって、10カ国以上のフランス語圏アフリカ諸国から研修員を受け入れ、広域での技術者育成に携わっています【[👉事例を参照ください](#)】。

### 事例

### セネガル・コンゴ民主共和国 職業訓練指導員的能力強化

## 日本・セネガル職業訓練センターで、コンゴ民主共和国の指導員を育成

1984年に日本の援助で設立された日本・セネガル職業訓練センター(CFPT)は、JICAの支援のもと、セネガルの技術者育成だけでなく、第三国研修としてフランス語圏アフリカ諸国から多くの研修員を受け入れています。

紛争から復興に向かうコンゴ民主共和国に対しても、JICAは国立職業訓練校(INPP)の指導員的能力強化の一環として、CFPTとの相互協力による第三国研修を実施しました。

JICAは、1980年代からINPPに対して、主に電気・電子、自動車整備、冷凍技術などの技術者育成を支援してきました。しかし、1991年頃から国内紛争が広がったため協力は中断していました。2000年代に入って平和が進んだことを受けて、2010年から産業開発を担う人材育成に

つなげる職業訓練プログラムを実施しています。

このプログラムの中にINPPキンシャサ校の指導員的能力強化を目指す技術協力プロジェクトがあり、基礎技術、専門技術(自動車学科、冷凍・空調学科)、指導法の強化により、訓練指導の向上・改

善を図ります。この活動の一環で、現地研修や日本での研修とともに、セネガルのCFPTとの相互協力による第三国研修とCFPTからの専門家派遣があります。

フランス語圏として経済・文化に共通性があるセネガルの協力により、効率的な技術移転だけでなく、アフリカの国同士の相互協力を通じて新たな国際交流が生まれることが期待されます。

なお、CFPTは、これまでに電子工学、電気技術、電子機械、自動車整備、および情報処理、自動工学の部門で約2,300名の中級・上級技術者を輩出しており、その約15%が国外留学生となっ

ています。2011年春には、1992年から校長を務めるウセイヌ・ゲイ氏が旭日双光章を受章しました。



ダカール市内の職業訓練センターで学生に加工機械の説明をする教員

# 中米・カリブ — パートナーとして効果的な開発協力を推進

メキシコ、中米とカリブ地域<sup>\*1</sup>からなる中米・カリブ地域は、言語・文化などの共通点がある一方で、国の規模・社会経済状況の違いから多様なニーズが存在しています。

JICAは、各国の置かれている状況と、地域単位で共通する開発課題の克服に取り組む地域統合・域内協力の動きとを考慮しながら、①持続的経済成長に向けた基盤整備、②地球規模課題への取り組み(気候変動対策、環境保全・改善、防災)、③人間の安全保障の視点を踏まえた貧困層支援の3つを重点課題として、地域の安定した発展を支援しています。

## 援助の柱 ▶ 経済基盤整備、地球規模の課題、貧困層支援に取り組む

中米地域では、1970年代後半から10年余り続いた中米紛争(各国の内戦の総称)が社会・経済発展に大きな影響を与えました。その後、紛争が終結し、1990年代に和平プロセスが進んだ結果、近年は民主主義が定着し、ほとんどの国で安定的な経済成長がみられます。また、カリブ地域では、主に観光業と米国在住の移民からの海外送金によって、一定の経済成長が持続しています。

その一方で、中米・カリブ地域は、毎年ハリケーンなどの自然災害に見舞われるほか、一次産品の輸出や海外送金への依存という脆弱な経済構造をもつなど、多くの課題を抱えています。これら共通する課題の克服と地域の発展に向け、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM:カリコム)などの地域機関を通じた地域統合や域内協力の動きが活発化しています。

JICAは、中米・カリブ地域に対し、言語・文化などの共通性や地域統合・域内協力の枠組みを考慮し、米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他援助国との連携を推進しながら、各国に共通する開発課題への地域単位での支援(広域協力)に取り組んでいます。

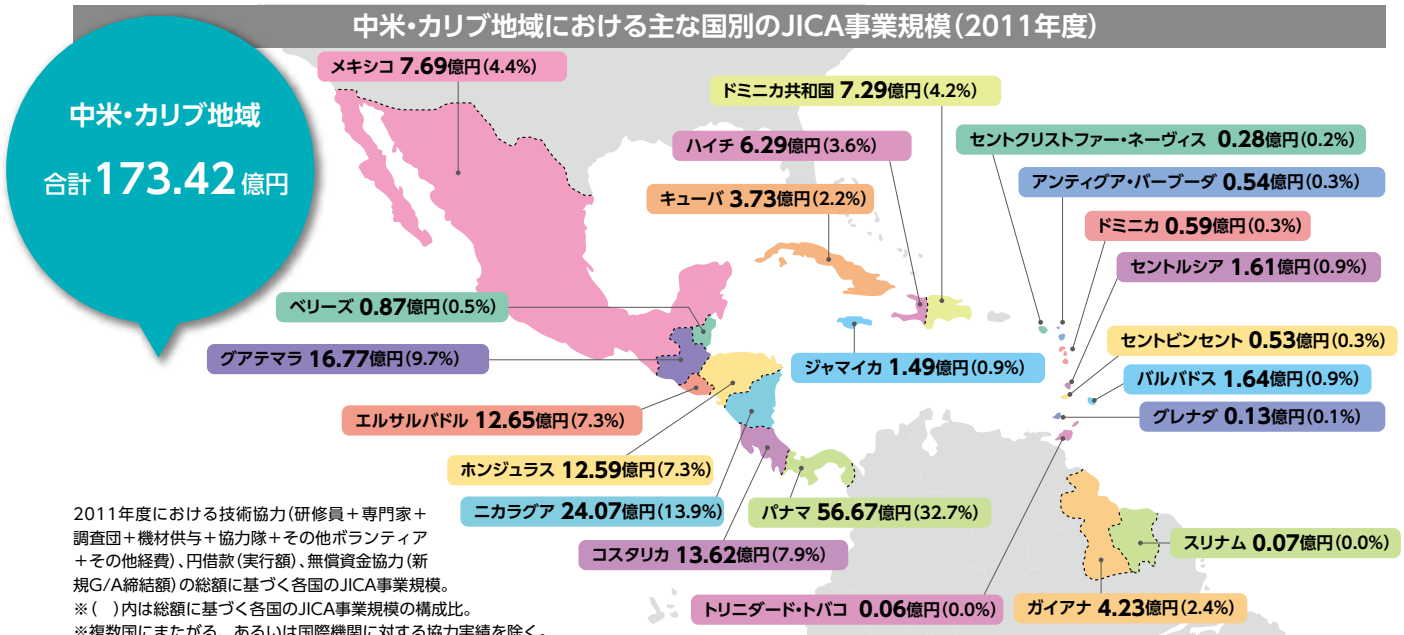
日本と中米5カ国の国交70周年にあたる2005年は、「日・中米交流年」として、日・中米諸国間で首脳会議を開催、「東京宣言—行動計画」が採択されました<sup>\*2</sup>。

JICAはこれを指針に、平和と民主主義の定着、経済、開発、観光、防災における協力を実施しています。

カリコム加盟国に対しては、2010年の第2回日・カリコム外相会議で確認された、カリブ地域の環境・気候変動対策、経済危機による影響緩和、ハイチ震災復興などへの協力を実施しています。

また、「日本・メキシコ・パートナーシップ・プログ

中米・カリブ地域における主な国別のJICA事業規模(2011年度)







ラム(JMPP)」のように、メキシコなどの新興国と連携した域内の途上国を支援する三角協力の取り組みも進んでいます。

## 重点課題と取り組み

### 持続的経済成長に向けた基盤整備

中米地域では、長年にわたる内戦の影響やハリケーンなどの自然災害による基礎的経済インフラの整備・修復の立ち遅れが、経済成長に向けた障害のひとつになっています。

JICAは、地域全体の物流の効率化を図るため、道路や橋の整備支援に取り組んでいます。ニカラグアでは、無償資金協力により、太平洋側の首都マナグアから大西洋側拠点のエル・ラマ港を結ぶ国際幹線道路上の複数の橋梁架け替えを行い、円滑、安全な国際・国内物流を実現することにより沿道地域の地域経済振興を図っています。

中米・カリブ地域では、2008年秋に発生した世界金融危機からの回復が見られるものの、その速度は鈍く、持続的な成長の確保と格差是正に向けた取り組みがますます重要となっています。こうした状況を踏まえ、コスタリカでは、日本政府とJICAが無償資金・技術協力を通じ施設整備・人材育成を行った中米域内産業技術育成センター(CEFOF:現名称は国立工科大学品質生産センター)の指導者を通じ、中米域内の中小企業支援ファシリテーターを育成し、各国の中小企業



コスタリカ電力公社(ICE)が掘削する地熱井。JICAは「グアナカステ地熱開発事業準備調査」を通じて本井戸の蒸気データ分析等を支援している

支援活動強化に貢献する広域協力プロジェクトを実施しています。

また、2005年にEPA(経済連携協定)が発効し経済関係強化が進むメキシコに対し、2011年にカテーテル治療機器で世界的な実績のあるテルモ(株)の提案を受け、メキシコ人医師を対象としたTRI法<sup>\*3</sup>手術トレーニングを、JICA初の官民連携研修として実施しました。この研修は、メキシコ国内の虚血性心疾患による死亡者数減少への貢献が期待され、日本政府が新成長戦略として掲げる「国際医療交流」の趣旨に添うこと、さらに日本の高いカテーテル技術の世界への発信・提供の機会となることで、官民双方にとり効果の高い事業となっています。

### 地球規模課題への取り組み

#### 気候変動対策(再生可能エネルギー・省エネルギー)、防災

気候変動対策では、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの緩和策や、防災能力向上のような適応策に取り組んでいます。2012年3月には、中米・カリブ地域に対する再生可能エネルギー及び省エネルギー分野向け協調融資「COREスキーム」(Cofinancing for Renewable energy and Energy efficiency)の実施合意書が署名されました。JICAは、今後温室効果ガス削減に向けた同地域の取り組みを、同スキームに基づく円借款供与により促進する方針です。

また、2011年7月には、コスタリカ北西部で地熱発電所建設のための調査を開始しました。コスタリカは2021年にカーボンニュートラル<sup>\*4</sup>になることを掲げ、環境保全と経済発展の両立に取り組んでいます。同国は、年間を通じ安定的な電力供給が可能な地熱を再生可能エネルギーとして重要視しており、JICAの今後の支援に期待しています。

※1 グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、アンティグア・バーブーダ、パハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セント・クリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、スリナム、トリニダード・トバゴ、キューバ

※2 「東京宣言―行動計画」のフォローアップとして、日・中米諸国は日・中米フォーラムを毎年開催し、対話の継続と関係強化を図っている。

※3 手首の血管からカテーテルを挿入する技術。従来の方法に比べ身体的のみならず経済的にも患者にとって負担の少ないカテーテル術。

※4 人為的に排出される二酸化炭素の量を、その吸収量よりも低い水準に抑制して均衡を保つという考え方。



メキシコ人専門家による研修の様子。医師、看護師らを対象に新生児緊急蘇生の指導を行っている(グアテマラ)

中米・カリブ地域は、ハリケーンや地震などの自然災害が多発し、脆弱性の高い地域のため、防災能力の強化が非常に重要な課題となっています。JICAは、2010年1月に発生したハイチ大地震後の復興支援のほか、中米・カリブ地域の防災機関に対し、日本の知見を活用したコミュニティ防災のノウハウの共有と普及、エルサルバドルの豪雨被害からのインフラ復旧計画策定支援【[事例を参照ください](#)】、などに取り組んでいます。

### 人間の安全保障の視点を踏まえた貧困層支援

中米・カリブ地域には、一定の経済発展を達成しつつも、基礎教育や保健医療サービス、安全な水などを享受できない貧困状態に置かれている人々が依然多

## 事例

### エルサルバドル 経済インフラ復旧と広域防災システム整備計画

## コミュニティから広域まで、防災と復旧を支援

エルサルバドルは、日本と同じく洪水・土砂災害・地震・火山噴火など自然災害によって人的・物的な被害を頻繁に受けています。JICAは日本の技術や経験をもとに、コミュニティレベルからインフラの復旧支援までさまざまな支援を行っています。



2011年10月の熱帯低気圧によって被害を受けたエルサルバドル南部ラバス県にあるLa Zorra橋

### 自然災害にさいなまれるエルサルバドル

同国では、1998年に中米諸国を襲ったハリケーン・ミッチで200人以上、2001年1月に発生した大地震では首都圏近郊の住宅街で地すべりが発生し500人以上の死者を出しました。自然災害に脆弱なエルサルバドルに対して、JICAは日本政府が援助重点分野のひとつとして設定している「持続的開発のための防災・環境保全」に対し、これまで日本が蓄積した技術・経験をもとに協力を行ってきました。「中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”（以下「BOSAIプロジェクト」）」では、コミュニティレベルで災害か

ら命や財産を守る取り組みを進め、「低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト」では、耐震性のある一般住宅建設方法の提案と住民の意識啓発を通じた普及を行っており、一定の成果が上がっています。

### 防災情報の充実に向けて

JICAがエルサルバドルを含む中米6カ国向けに実施しているBOSAIプロジェクトでは、防災機関だけでなく、住民が主体的に防災情報を収集・伝達することによって人的・物的被害を軽減する取り組みを支援しており、住民自身が予防の意識を持ちつつあります。その一方で、地震の規模や津波の高さを測る計器が不足しており、市民が避難をするために必要となる正確な災害情報を取得する上で、さらなる増設が望まれています。

JICAは、日本の技術・経験を生かす地震計や潮位およびこれら計測機器からのデータを送信する情報システムの整備を通じて、住民への避難指示早期化を目指す無償資金協力「広域防災システム整

備計画（仮称）」に関する調査を2011年度より実施しています。

### 経済インフラの復旧支援

近年では大雨被害が頻発・激甚化する傾向にあり、社会・経済インフラに大きな被害をもたらしています。2011年10月の熱帯低気圧による大雨では、幹線道路上の橋梁12橋が落橋、37橋が破損するなどの深刻な被害が出たため、農産物等を運ぶ大型トレーラーの通行ができず、国内の経済活動に大きな支障が発生しています。

JICAはこれら経済インフラの早急な復旧を支援するため、「経済インフラ復旧支援プロジェクト」を2012年3月から11月にかけて実施しています。プロジェクトを通じて、被害を受けた橋梁が早期に復旧できるよう計画策定を支援し、地上交通網が確保されることでエルサルバドル国内の経済活動が正常化されることを期待しています。



大雨によって橋脚と取り付け道路の下流側が大きく破損しており、コミュニティの手によって封鎖されている



くいます。JICAは「人間の安全保障」の理念を踏まえ、格差の大きい中米・カリブ地域におけるインクルーシブな開発を目指し、政府・地域社会・住民の能力を高めることを念頭に置き、事業を計画・実施しています。

保健医療分野では、グアテマラ国内のなかでも貧困層割合の多い西部3県で、母親と1歳未満の乳児が適切な保健医療サービスを受けられることを目指す技術協力を実施しています。

また、ガバナンスの分野では、ホンジュラスなどで、地方自治体が住民ニーズを踏まえた開発計画・事業の策定・実施を行うことで自治体の行政サービスを向上し、住民・行政間の信頼関係の強化・透明性の確保を図る技術協力を展開しています。

障害者支援分野では、コスタリカの「Kaloieプロジェクト(通称)」を通じ、人口の5.4%(約25万人)を占める障害者の自立を技術協力により支援しています。以前は閉じこもり、社会と距離を置いていた障害当事者が、プロジェクト参加を通じ、自立生活センター設立に主

体的に関与し、他の障害者支援・補助金制度改善に向けた行政への働きかけを行う、などのエンパワメントが実現しています【OP.91 事例を参照ください】。JICAは同プロジェクトの成果を、第三国研修などを通じ、域内に共有・普及するための支援を継続します。

中南米地域の最貧国であるハイチでは、農業分野の日本政府とJICAの協力を通じて知見を蓄積したドミニカ共和国政府と連携し、ハイチの農業技術者の能力強化を目的とした三角協力プロジェクト<sup>※5</sup>を実施しています。ハイチの状況に適合し、適用可能なドミニカ共和国の技術普及により、農業生産性の向上が期待されます。

このように、共通の課題をもつ中米・カリブ地域では、各国の経験や先行事例の成果を共有する取り組みの推進にも力を入れています。

※5 受益国(ハイチ)、援助リソースを提供する国(ドミニカ共和国)、および日本・JICA間で協力を実施することから「三角協力」と呼ぶ。

## 事例

## ドミニカ共和国 官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト

## 地域住民参加型の観光商品開発で、観光客を呼び込み、新たな地域づくりに挑む

ドミニカ共和国では、1960年以来、海外からの資本を積極的に導入し観光産業の振興を図ってきました。しかし、開発された観光施設の多くは、施設内完結型で、観光客がホテルの外に出ることはほとんどありません。そのため、JICAは地元で裨益できる観光の仕組みづくりに協力しています。

プエルトプラタは、同国第3の観光都市であるものの、観光産業から地域住民への裨益は大きくありません。そこで、JICAの協力で官民協力による観光地域づくりのプロジェクトがスタートしました。

プロジェクトでは、プエルトプラタ県にある9つの市ごとに、市役所、NGO、住民組織、地元企業など官と民により構成されるワーキンググループを形成し、地域ごとでさまざまな自然・文化資源の発掘や資源マップの作成を行いました。そのプロセスを通じて自分たちの地域に対する誇りを再認識できたことが、参加者の活動に対する意欲や熱意をますます高めています。自慢の一品や住民に愛されている地元の音楽など、これまで注目されてこなかった地域資源に、地元の誇りや思い、言い伝えでストーリー性を加えて「地域の魅力が詰まった観光商品(良質なコーヒーなどの自慢の一品)」の開発

を始めました。このような地域住民主体の官民協力体制により、プエルトプラタに新たな魅力を添えつつあります。

一方、プエルトプラタのホテル産業は、地域の一番の産業であるとはいえ、国内の他の観光地や周辺国のリゾート観光地との競争にさらされ、観光客数が年々少なくなっています。現在、プロジェクトで進めている上記の観光商品開発は、観光客減少に悩むホテル業界のニーズにも合致するものとして、ホテル業界も期待しています。今までは、地域社会とホテル業界のつながりは希薄なものでしたが、今

後、両者の間でWin-Winな関係づくりが進むことが期待されています。

なお、プロジェクトは2012年3月に、プエルトプラタで最も顕著な業績をあげた団体に与えられる「Puertoprataño Sobresaliente賞」(Puerotoplateño: プエルトプラタの、Sobresaliente: 飛び抜けて良い・突出している)を受賞しました。この受賞で、関係者の熱意はさらに増しています。



地域住民主体のワーキンググループにより開発中の体験型ツアー(カカオから手づくりチョコ体験)にアドバイスをする専門家



# 南米 — 域内連携を進めながら効果的な支援を展開

豊富な天然・鉱物資源、肥沃な大地を有する南米地域は、近年の世界的な資源や食料の需要増大と価格の上昇などを追い風に、堅調な経済成長を遂げています。しかし、南米各国では、いまだに所得や社会サービスへのアクセスなどの格差が大きく、経済成長の陰で貧困生活を強いられる地域や人々が多く存在します。

JICAは、国ごとの事情を考慮して優先される問題の解決に寄与する支援を行うとともに、地球規模の課題解決に向けアマゾン流域をはじめ、地球環境に多大な影響をもたらす南米地域の環境保全に力を注いでいます。

今後は、地球規模課題、経済基盤整備、格差是正を軸に協力を展開するとともに、民間との連携や域内でも所得や技術レベルの高いブラジルなどとの連携による域内外の国々の開発支援などを進めていきます。

## 援助の柱 ▶ 経済基盤整備、地球規模課題、格差是正に取り組み、地域の安定に貢献

南米諸国の経済は、一次製品の生産と輸出に大きく依存しており、世界経済や市場の動向に著しく左右されてきました。今後も持続的な成長に向けた基盤整備に加え、産業育成、貿易振興、投資環境整備などへの支援が必要となっています。民間による経済活動を促進する基盤として、行政能力の向上や治安の安定も不可欠です。また、経済成長に伴い、都市環境問題が深刻化している地域も多く、その対応も急務となっています。

近年の堅調な経済成長の陰には、地域内、国内の経済的格差から生まれる社会不安が存在しています。

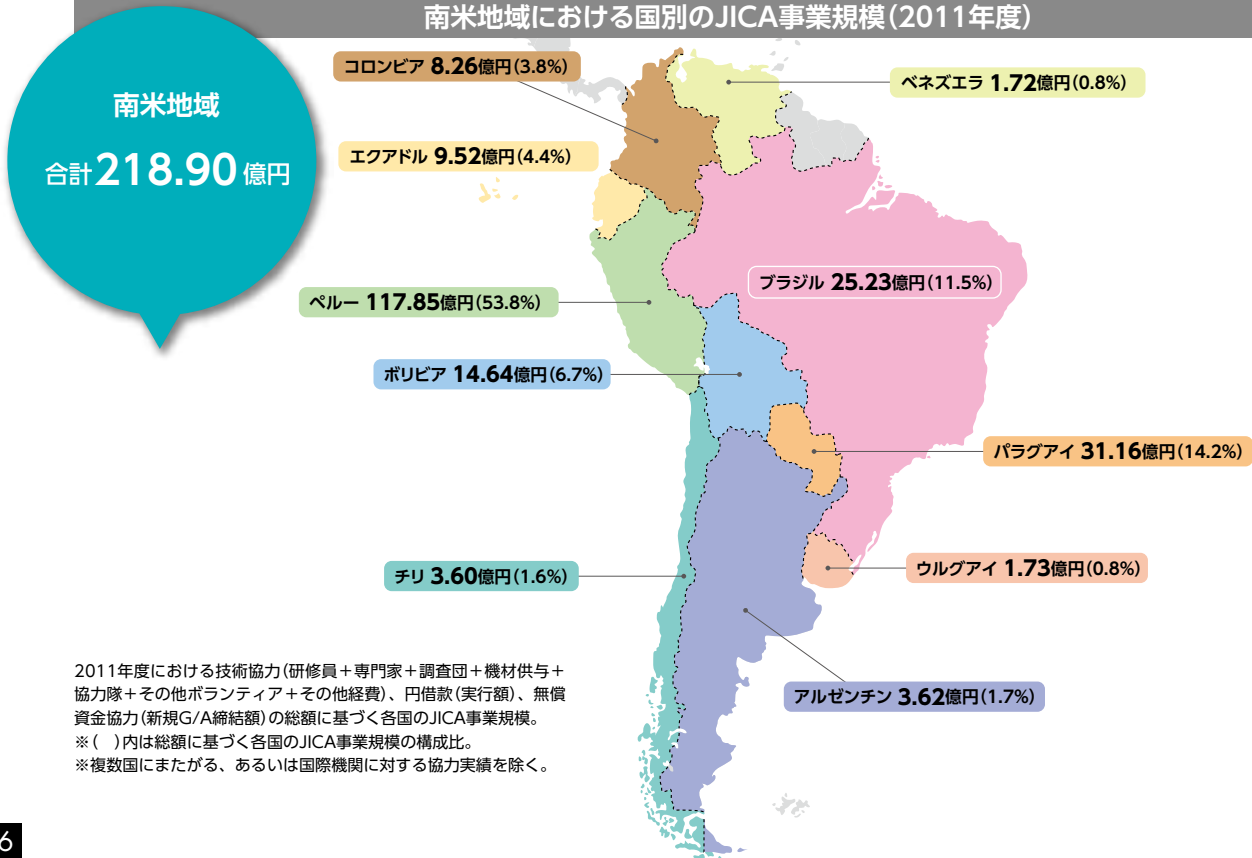
このような状況下、経済成長と合わせて格差是正と地域の安定に向けた取り組みが進められています。

また、世界最大の熱帯雨林のアマゾン地域を有する南米では、気候変動への影響、食料の安全保障やエネルギーなどの確保の観点からも、地球規模課題への取り組みが重要となります。

近年は、チリ地震やブラジル、コロンビア、ベネズエラで洪水などの自然災害が頻発しており、防災対策も重要な課題となっています。

JICAは、これらを踏まえて援助の柱の重点課題とし、次の3点に留意して協力を実施しています。

南米地域における国別のJICA事業規模(2011年度)





- ①国内および地域内の格差が是正されること
  - ②政府のオーナーシップを尊重しつつ開発に貢献すること
  - ③成長の恩恵を確実に最貧層にまで波及させること
- また、ブラジルやアルゼンチン、チリなど比較的地

得が高くなり技術力も向上した国々とは、周辺国やアフリカ諸国などの開発に取り組む協力パートナーとしての関係強化も進めています。

南米には160万人を超える日系社会が存在し、多くの資源や食料をこの地域から輸入している日本との関係は、今後いっそう重要となってきます。

## 事例

## エクアドル 社会的弱者のための職業訓練強化

## 貧困から抜け出し未来を切り開く職業技能

JICAはエクアドルの産業人材育成に対し無償資金協力「職業訓練改善計画」、技術協力「職業訓練改善プロジェクト」により継続的に支援してきました。2008年から2011年までの3年間は、社会的弱者の救済に取り組むコレア大統領のもと、社会的弱者の貧困削減に寄与する技術協力「社会的弱者のための職業訓練強化」プロジェクトを実施しました。訓練修了生の7割以上がコース修了後に収入向上、小規模起業、より収入の高い仕事の獲得等の追加的便益があったと回答しています。

## 約4割の人々が1日の所得が2ドル以下

アンデス山脈が南北に縦断し、国土の約3分の1が山岳地帯のエクアドル。沿岸地域に比べ、山岳地域には貧しい小規模農家が多く、貧困率が高くなっています。一人当たりの国民総所得は3,000ドルを超えているものの、人口約1,400万のうち、約4割の人々が1日の所得が2ドル以下の貧困層です。貧困層の人々の多くは女性、障害者、コロンビア難民\*などの社会的弱者であり、職を得るための技能がないために、貧困から抜け出せない状態にあります。

## 産業人材育成の次は基礎技能訓練

社会的弱者への支援と貧困層への助成を政策に掲げた新政権は、貧困層の生活を改善するため、2007年から、全国の職業訓練センターで社会的弱者を対象とした「基礎技能訓練コース」を開設しました。しかし、コースの運営に必要なノウハウが不足しており、指導員の能力強化も課題となっていました。

JICAは、これまでエクアドルの職業訓練分野で産業人材育成を支援してきましたが、エクアドル政府から改めて社会的弱者支援のための基礎技能訓練の支援

要請を受けました。そこで、2008年から「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」を開始し、社会的弱者向けの基礎技能訓練コースのモデル開発とモデルの普及体制の整備を支援しました。プロジェクトでは社会的弱者の貧困削減につなげることを目的としてニーズ調査を行い、6分野(調理、縫製、電気、建築、機械金属、自動車整備)を選んでコースのモデル開発を行いました。そして、全国18の職業訓練センター中から、地域の代表的なセンターと、コロンビア難民が多い地域の8センターを選び、開発したモデルによる訓練を実施しました。

## コース修了生の約7割の生活が好転

プロジェクトの実施により、7分野20コースの基礎技能訓練コースのカリキュラム・教材数が開発され、425コースが実施され、約7,500人が受講しました。コース修了生の約7割が収入向上、就業、小規模起業、仕事の質の向上、より収入の高い仕事の獲得などが図られ、生活状況が好転しています。エクアドル政府は、社会的弱者の就労機会の増加と生計向上を目指し、基礎技能訓練モデルを全国18カ所の訓練センターに普及・拡大することとしています。

## 現地の声

プロジェクトリーダー 菊池四郎さん  
(パラグアイ移住者子弟。2011年第7回JICA国際協力感謝賞受賞)

この訓練コースが始まるまで、社会的弱者である彼らは、収入の手段となり得る新しい技術を身に付ける機会がありませんでした。だからこそ、彼らは一生懸命学び、無事にコースを修了したときには心からの感謝を伝えてくれます。役に立つ知識や技術を得て、就職や起業によって彼らの収入向上につながってくれば、そう考えています。

\* コロンビアでは長期にわたって政府と左翼ゲリラ、右翼民兵との間で国内紛争が続き、土地を追われた多くの人々が難民となり、エクアドル、パナマ、ベネズエラなどの近隣国で生活を送っている。



製パン・製菓コースの受講生

## 重点課題と取り組み

### ■ 持続的経済成長に向けた基盤整備

南米地域は天然資源が豊富で、民間投資を中心に近年順調な経済成長を遂げてきました。2008年の世界的な経済危機と資源価格の乱高下の影響を受けたものの、2010年以降は経済は回復しています。JICAは、各国の重要な開発課題である国内の所得格差是正も考慮し、地方部の経済活性化に向けた支援に取り組んでいます。

パラグアイの道路は87%が未舗装で、雨期になると通行不能になることも多く、主要産業の農畜産物の販路が寸断され、経済活動が滞ったり、住民の学校・病院などへのアクセスが制限されたり、ソーシャル・セーフティ・ネットが脅かされたりしています。JICAは、特に舗装率の低い地方道路を対象に「地方道路整備事業」に融資しています。

ボリビアのアンデス山岳高原地域は鉛や亜鉛などの鉱物資源や、ウユニ塩湖、世界文化遺産のポトシ銀山などの観光資源に恵まれています。しかし、この地域の貧困率は国内で最も高く、平均月所得は全国平均の半分以下、都市部と農村部で4倍以上の格差があります。この地域の主要産業は農牧畜業ですが、インフラの不足や4,000mを超す高原帯の厳しい気候条件に加え、近年では気候変動の影響で農牧畜業の生産性が低下傾向にあり、住民は将来の生計に不安を抱えています。

日本は地熱発電所の建設と鉱業開発による日本との経済協力関係強化と合わせて、地域の産業生産力向上により住民の生計改善に取り組むべく、観光分野や農牧業分野の産業促進に向けた計画策定を支援しています。

ペルーでは、2012年3月に日本との経済連携協定(EPA)が発効し、経済関係のいっそうの活発化が期待されています。最貧困州における観光開発事業など、国内格差を是正しつつ国全体の経済成長を促進するための資金的支援を計画しています。

### ■ 地球規模課題への取り組み

南米地域は、気候変動などの影響を受けやすい地域で、南米での取り組みが地球規模の問題の解決につながります。JICAは、多くの国でこの分野での協力に取り組んでいます。

南米地域は比較的技術レベルが高い国もあることか

ら、日本の科学技術を応用して地球規模の諸課題の解決に貢献するため、大学など日本の研究機関と共同での研究協力も推進しています。

チリは日本と同じく地震・津波多発国であり、2010年には世界観測史上6番目の大地震により広範囲で被害が発生しました。特に津波による被害が大きく、多くの課題を残しました。JICAは2011年3月の東日本大震災の実態と教訓を他国と共有し、悲劇を繰り返さないよう津波防災の強化に取り組んでいます。2011年からはチリで独立行政法人 港湾空港技術研究所を研究代表機関とする国内複数の大学・機関からなる研究チームとともに津波被害推定技術や高精度の津波警報手法の開発等を目的とした共同研究プロジェクト「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究」(地球規模課題対応国際科学技術協力：SATREPS)を実施しています。

世界の熱帯氷河の99%が集中するアンデス山脈では、気候変動によって氷河の消失が急速に進んでいます。JICAは東北大学などとともに、氷河減少の影響を軽減するため、ボリビアでの「氷河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発プロジェクト」(SATREPS)を通じ、気候変動と社会環境変化を反映した水資源管理モデルの研究開発に協力しています。

アルゼンチンとチリでも、オゾン層破壊による健康被害に対応するため独立行政法人 国立環境研究所、名古屋大学太陽地球環境研究所などとともにオゾン層の観測と住民への警報・啓発活動を支援する「パタゴニア南部地域におけるオゾン層および紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト」(技術協力)に協力しました。

### ■ 貧困削減と格差是正

貧困対策と格差の是正は、各国共通の課題であり、各国政府が重点政策として位置づけています。

40年以上にわたる国内紛争が深刻かつ複雑な問題を引き起こしているコロンビアでは、「平和の構築」に向けて、国内避難民など社会的弱者が収入を得て、生活向上を図ることで貧困問題を削減していくことが必要です。貧困層や社会的弱者の収入創出と生活向上を目的として支援している一村一品運動は、コロンビア政府の強いリーダーシップのもと、現在では地方自治体能力強化を目指した国家戦略の一環として全国展開を進めつつあります。

高成長を達成してきた経済政策推進の一方で、格差



是正を課題とするペルーでは、アマゾン地域の農村部で給水・衛生施設を整備する「地方アマゾン給水・衛生事業」(円借款)、山岳地域の農業生産性向上を目指す「山岳地域小中規模灌漑整備事業」(円借款)を、「カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト」(技術協力)と組み合わせて支援しています。また、「暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト)を通じて家庭内暴力・社会的暴力の被害者のケアを支援した結果、暴力被害への包括的ヘルスケアサービスが提供可能な小診療地区、暴力被害者の把握件数、ケア提供件数、関連機関への紹介件数が、いずれも2009年から2011年にかけて急増し、今後の取り組みの基盤となりました。

### ■ 官民一体となった日本との関係強化

比較所得水準が高い国々では、政府や外国からの援助が経済全体に与える影響は相対的に小さくなり、民間の経済活動が開発のけん引役となることが期

待されます。

南米地域では、鉱業分野、エネルギー分野をはじめ、多くの日本企業が進出しています。こうした民間の経済活動が進めば、その国の経済開発が促進されるとともに、日本との関係強化にもつながります。

経済成長で電力需要量の増加が見込まれ、電力確保が課題となっているブラジルではスマートグリッド、スマートコミュニティ\*の計画を推進しています。JICAは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と連携し、ブラジルの関係者を日本に招へいし、日本政府の取り組みや日本企業の先進事例の紹介をしました。スマートグリッドは、日本政府の新成長戦略の柱のひとつに位置づけられており、日伯間の関係者間のネットワークの構築により、日本技術への理解・関心の醸成が図られ、日本技術の導入の推進に寄与することが期待されます。

\* スマートグリッド、スマートコミュニティ：ITを活用して電力系統、都市機能全体を効率的に運用することで、大幅な省エネルギー化を実現する取り組み。

#### 事例

#### アマゾンの森林における炭素動態の広域評価

### グローバル・パートナーのブラジルと地球規模課題に取り組む

アマゾンの熱帯雨林で、気候変動対策の新しい枠組みづくりに貢献する共同研究プロジェクトが行われています。

国際社会で、REDD-plus(森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出削減)制度づくりの議論が行われています。制度設計上の大きな課題のひとつが、森林減少・劣化にともなう変化する森林に蓄積された炭素量を精度良く、効率的に算定する方法の確立です。この課題に取り組むため、JICAと科学技術振興機構

(JST)による地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)のひとつとして、「アマゾンの森林における炭素動態の広域評価」プロジェクトを実施しています。

プロジェクトは、「地上班」と「リモートセンシング班」に分かれて研究が行われています。「地上班」は、森林総合研究所とブラジル国立アマゾン研究所が中心となり、アマゾンの熱帯雨林で、森林に蓄積された炭素量をできるだけ正確に計算するための現場調査を繰り返し行っています。

また東京大学とブラジル国立宇宙研究所を中心とした「リモートセンシング班」は地上での現場調査をもとに森林のタイプごとに計算された精度の高い炭素蓄積量データと、衛星画像などのリモートセンシング情報を活用してアマゾン全体の炭素蓄積量を計算する手法を研究しています。

日本とブラジルの科学技術を結集したこの協力が、REDD-plusの制度構築に向けた国際的な議論に重要な貢献を果たすことが期待されています。



ほとんど調査が行われていない中央アマゾンの森の約1,000カ所で、木の直径の測定や花などを採取する調査を行い、植生などのデータを収集している



アマゾン川上流の調査地で木の重さを測り、炭素量を推定する「地上班」

# 大洋州

—— 島嶼国特有の「狭小性」「隔絶性」「遠隔性」に広域協力でアプローチ

大洋州地域の国々は、国土や人口が限定的で国内市場の規模が小さく(狭小性)、広大な海域に分散する小さな島々で構成されており(隔絶性)、国際市場へのアクセスも悪い(遠隔性)といった特性があります。また、自然災害や気候変動の影響を受けやすく、廃棄物など環境への負荷が顕在化しやすいうえ、燃料や食料価格の高騰など経済危機に対する抵抗力が極めて低いことも課題となっています。

JICAは、国ごとの事情を考慮して、優先される問題の解決に向けた協力に取り組むとともに、防災や環境問題など地域共通の課題には広域協力を実施しています。

## 援助の柱 ▶ 島嶼国に適用できる日本のリソースを活用して広域協力を展開

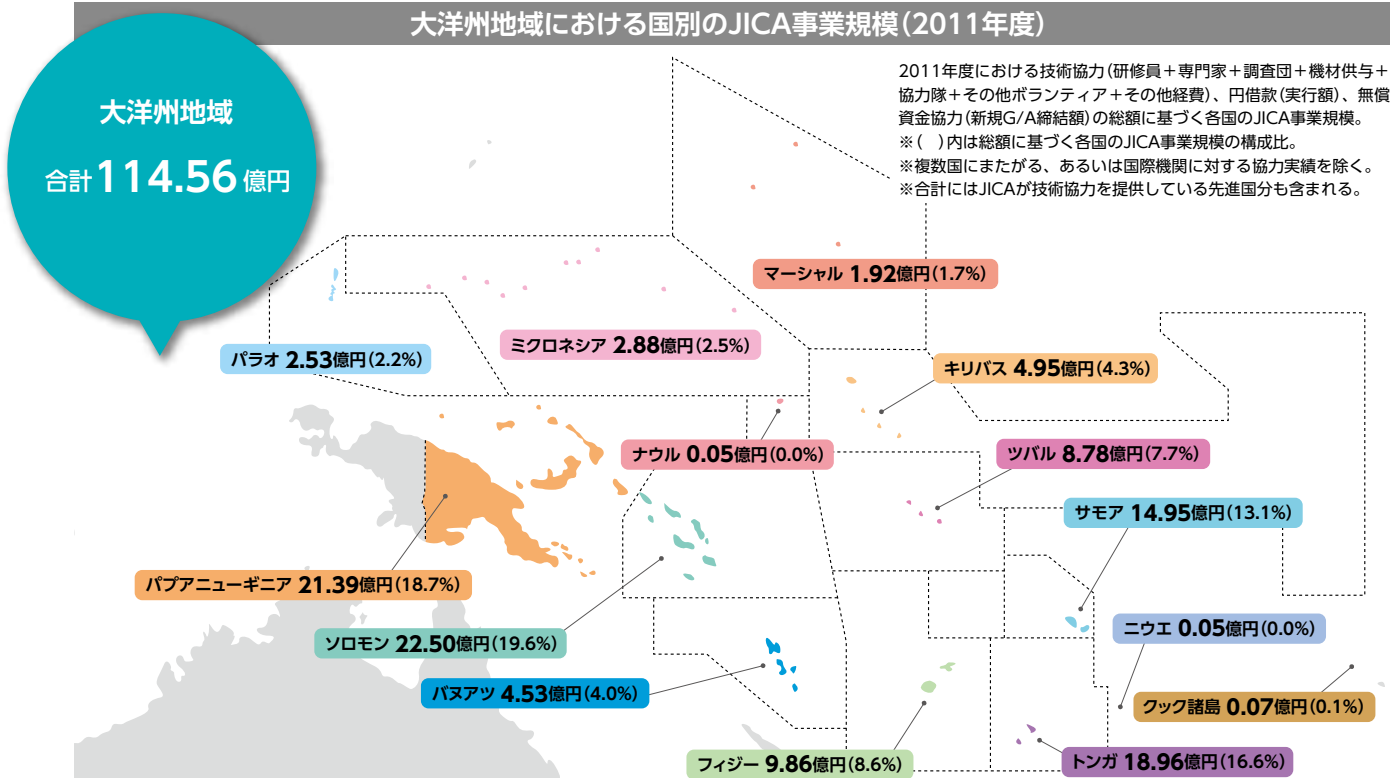
JICAは、太平洋諸島フォーラム(Pacific Islands Forum: PIF)に加盟するフィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、クック諸島、ニウエに協力しています。これらの国々はポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの3地域に分類されますが、それぞれ言語も多様で独自の文化をもっています。

太平洋の島嶼国では、伝統的な自給自足型経済に近代的な経済や文化が流入したことによって、輸入依存型の経済構造に変化した結果、多くの国で大きな貿易赤字を抱えるようになりました。また、処理しきれ

ない廃棄物が国内に蓄積してしまうといった環境問題にも直面しています。さらに、教育や保健などの社会サービスが分散する小さな島々まで行きわたらず、運輸インフラも不十分であるといった現状が、社会経済の発展や自立を困難にしてきました。

JICAは、各国の独自性に配慮しながら、島嶼国共通の課題を支援するため、複数国を対象とする広域的な協力を実施しています。広域協力では、中核的な役割を担う国に専門家を派遣して地域共通の開発モデルをつくり、これを第三国研修などを通じて周辺国に広げるアプローチを採用しています。また、2012年5月に開催された第6回太平洋・島サミットでも重要性

大洋州地域における国別のJICA事業規模(2011年度)







が言及されている通り、島嶼特有の課題を克服してきた沖縄などが蓄積してきた日本のリソースを活用した協力も実施しています。

## 重点課題と取り組み

### ■ 環境保全

国土の狭い大洋州の島々では、ごみ問題が共通の課題です。JICAは2000年からサモアに対し、廃棄物処分場の埋立方法の改善と管理・運営能力の向上を支援し、以後周辺諸国でも廃棄物管理改善の協力を展開しています。2011年からは域内11カ国を対象に、持続的な廃棄物管理を目指した制度構築や人材育成の支援を行うために、地域国際機関の太平洋地域環境計画事務局(SPREP)<sup>\*</sup>と連携して地域共通の目標である廃棄物地域戦略2010-2015の実施を地域レベルと各国レベルの両方から協力しています。このような取り組みを通じて、廃棄物のような「人間活動による環境への負のインパクト」を低減し、小さい島が存続可能となる循環型社会の形成を支援しています【[P.63](#) 事

例を参照ください】。

<sup>\*</sup> SPREP：21の太平洋島嶼諸国および地域とオーストラリア、フランス、ニュージーランド、米国で構成。

### ■ 防災・気候変動

大洋州は、頻発するサイクロンや地震・津波、洪水などの自然災害の被害を受けやすい地域です。離島が多く、通信や交通に制約があるため、災害情報が住民に伝わりにくく、緊急救援も行き届きにくい状況にあります。

JICAは、技術協力や無償資金協力などを組み合わせ、地域全体の防災強化に取り組んでいます。具体的には、気象観測と予警報の能力向上のため、フィジー気象局に地域各国の技術者を集めた研修の実施、サモアの気象観測施設整備などの支援を実施しています。ツバルとソロモン諸島では、防災ラジオ放送網を整備し、住民への災害情報の伝達の迅速化を図っています。フィジーとソロモン諸島では、伝達された情報に基づいて住民が適切に避難できる体制づくりを目指す協力を実施するなど、防災分野において幅広い協力を実施しています。



処分場に集められたゴミの量や内容を調査する専門家とカウンターパート



大洋州の島嶼国は、気候変動による影響を強く受ける国々でもあります。特にツバルなどの低環礁国は海面上昇などの気候変動の影響に脆弱です。JICAは、東京大学と科学技術振興機構(JST)と協力して、サンゴ礁や有孔虫など生物起源による砂の生産・運搬・堆積のメカニズムを生態工学的に研究する科学技術協力を実施しています。



ツバルの砂浜を調査する専門家

## ■ 運輸インフラ整備

国土が広大な海域に分散する大洋州の国々は、人や物資の輸送のための運輸インフラの整備は不可欠で、海上輸送はまさにライフラインとなっています。これまで、ミクロネシア連邦、サモア、ツバル、トンガなど域内各国に対して無償資金協力により港の整備や貨物旅客船の供与を実施しています。また、2012年6月にはバヌアツの首都ポートビラ港の新たな国際貨物埠頭の建設のための円借款契約を締結しました。JICAは、この事業を通じて、同国の国民にとって不可欠な生活物資の安定した輸入や、同国の経済を支えている観光産業の発展を支援します。



サモアに供与されたフェリーLady SamoaⅢは、首都アピアのあるウポル島とサバイ島の2つの島を運航する

## ■ 社会サービスの向上

大洋州地域では、世界保健機関(WHO)を中心とする多くの援助機関が、ワクチン接種を推進し、ポリオ根絶などの成果をあげてきました。しかし、ワクチン配送・保存のための体制管理能力が不十分な国が多く、安全な予防接種を受けるために必要な体制が十分に整備されていませんでした。そのため、2004年に大洋州各国政府と、WHO、国連児童基金(UNICEF)などの国際機関や、オーストラリア、ニュージーランド、米国、日本などの二国間援助機関は、予防接種事業を活性化するための「大洋州における予防接種プログラム強化(Pacific Immunization Programme Strengthening: PIPS)」に関する協力を約束しました。JICAは、2005年以降、PIPSの中核的存在として、大洋州地域の予防接種事業の体制整備やワクチンの管理などに関する技術普及や人材育成を支援しています。

一方、遠隔地や離島では、教育の機会が限られていることも大きな課題です。JICAは、テレビやラジオ、衛星通信ネットワークなどを利用して、教育の機会の拡大と質の向上のための協力も展開しています。域内12カ国によって設立されている南太平洋大学(USP)では、1998年の無償資金協力によって、衛星通信ネッ



JICAの協力で制作したビデオ教材を活用したパプアニューギニアの中学校の授業

トワークの構築をオーストラリア、ニュージーランドとともに支援し、本部(フィジー)と域内各国にある分校と双方向の遠隔講義が可能になりました。現在このネットワークを活用し、高等教育へのアクセス向上のための設備・機材の更新や、ICT教育の実施体制の強化を支援しています【[OP.73 事例を参照ください](#)】。また、基礎教育の就学率が低いパプアニューギニアでは、国立教育メディアセンターを建設し、センターで教育番組を制作する協力や、テレビを通じてモデル校の授業を地方の小・中学校に届ける協力を通じて、基礎教育の機会拡大と質の向上を支援しています。

## 美しい島を未来につなげるために

閉鎖された小さな島では、都市化や近代化が島の環境全体に大きな影響を与えます。例えば、大量のごみが島内に滞留し、水質・土壌汚染、公衆衛生の悪化を招いています。観光で生きる島にとっては、景観を台無しにする沿岸の環境悪化は深刻です。

JICAは、太平洋地域環境計画事務局(SPREP)と協力して地域共通の廃棄物戦略の策定や各国の制度開発・人材育成を支援するとともに、モデル事業に取り組んできました。小さな島が経済的にも環境的にも持続可能になる「循環型社会」の構築を支援しています。

### 自治体、大学、市民などの協力を得て

JICAは、2000年から大洋州に広がる島国の共通課題のひとつである廃棄物対策に取り組んできました。サモアでは、福岡市と福岡大学が開発した「準好気性埋立構造」を基本に低コストで運営・管理できる最終処分場として、タファイガタ処分場を改修しました。サモア方式は、パラオ、バヌアツ、ミクロネシアの処分場の改修にも適用されています。

ごみの処分を適正に行うことはもちろんですが、モノの流れを島の外部からの一方通行としないために、流入の抑制、島内での循環の促進、リサイクル可能物や有害物の島外への搬出を行い、できるだけ島内に廃棄物として滞留させないことが重要です。JICAは、焼却炉を持たずにごみ減量と資源化率向上を実現した鹿児島県志布志市と連携し、ごみの分別推進を通じてごみの減量化や資源の有効利用を支援しています。また、パラオでの三重県と財団法人国際環境技術移転センターの協力による生ごみのコンポスト化、トンガでの沖縄県那覇市とNPO法人沖縄リサイクル運動市民の会の協力によるごみの発生抑制・有効利用など、日本の自治体やNGOと連携した協力を展開しています。

### 地域共通の戦略策定

2005年、JICAはSPREPと協力し、「大洋州廃棄物地域戦略」を策定しました。この戦略のもと、各国の廃棄物対策に関する国家計画や制度づくりや、廃棄物管理に関わる人材の育成を支援してきました。

2011年1月からは、10年以上にわたる実績を生かし、SPREPと連携して地域共通の目標である「大洋州廃棄物地域戦

略」の達成に向けた新たな協力を開始しました。これまでの協力で培った人材による地域内の人材育成、各国間の協力強化を図り、大洋州11カ国が自らの力で持続的に廃棄物管理を実践できるよう支援しています。

### 第6回太平洋・島サミットに込めて

日本は、1997年から「日本太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)」を開催しています。2012年5月には「第6回太平洋・島サミット」が沖縄県名護市で開催され、廃棄物および水の管理を含む環境問題に関する取り組みの重要性が再確認されました。

気候的にも地理的にも大洋州の島嶼国と類似した沖縄県は、島特有の課題に直面しながら時間をかけて克服してきました。今後は、沖縄県等の経験を活用して、廃棄物対策のみならず水資源保全など、島の生活や環境を持続的なものとするための「循環型社会」の形成に向けた総合的な支援を展開していきます。

### 専門家の声

大洋州地域廃棄物管理  
改善支援プロジェクト  
(J-PRISM)・  
チーフアドバイザー  
天野 史郎さん



J-PRISMは過去10年にわたる協力をベースにした広域技術協力であり、まさに「継続は力なり」という言葉を実感しています。地域人材の「地産地消」を進めるべく、過去の協力で培ったローカル・キャパシティを最大限活用するために、域内でのカウンターパートの相互横移動を活性化しているところです。また、元JOCVを含む過去の多くの日本人の関係

者がUターンして本プロジェクトで活躍中です。持続的な廃棄物管理のための制度構築、それを担い発展させる人材の育成を支援します。

### 関係者の声

SPREP事務局長

デビッド・シェパードさん

SPREPは、2000年よりJICAと協力して、大洋州地域の優先課題のひとつである廃棄物の問題に取り組んできました。JICAとの連携のおかげで、福岡方式と呼ばれる日本の廃棄物処理の際立った技術を大洋州地域に導入することができました。近年、SPREPとJICAの連携はさらにスケールアップして、J-PRISMプロジェクトを開始しました。大洋州地域の国々が、ごみの減量、リサイクル促進、適切な廃棄物の収集と処理を行っていただけるよう、JICAと協力して地域各国のキャパシティ向上を目指します。



### 改善前



### 改善後



サモア タファイガタ処分場  
日本の一般廃棄物処分場の標準構造を開発途上国の状況に合わせてローコストで適用できる「福岡方式」を採用



# 欧州 — EU加盟を見据えた支援

欧州地域は、経済的、社会的に発展した諸国から構成されています。これらの国々の多くが欧州連合(EU)に加盟し、未加盟国もEU加盟を志向して経済・社会開発に取り組んでいます。

JICAは、民族紛争を経験した西バルカン諸国への安定した国づくりへの支援も含め、EUとの関係、将来の援助卒業を念頭に置きながら、①環境保全、②平和の定着、③市場経済化支援を重点として、JICAの知見と日本の得意分野を生かした協力を行っています。

## 援助の柱 ▶ 環境保全、平和の定着、市場経済化支援

### ■ 環境保全

EU加盟を目指す国は、火力発電所の排気ガス汚染に対する規制の適用や、総発電量の30%を再生可能エネルギーとするなど、自国の環境基準をEU基準に適合させていく必要があります。JICAの支援も、このサポートを目標としています。

対セルビア初となる円借款「ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設事業」は、発電所の排煙脱硫装置の設置を支援するもので、SO<sub>2</sub>や煤塵の排出量が削減され、セルビアの環境改善と将来のEU加盟を視野にいたしたEU環境基準の達成が期待されています。

また、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ルーマニアでも火力発電所の環境対策に対する円借款を供与し、コソ

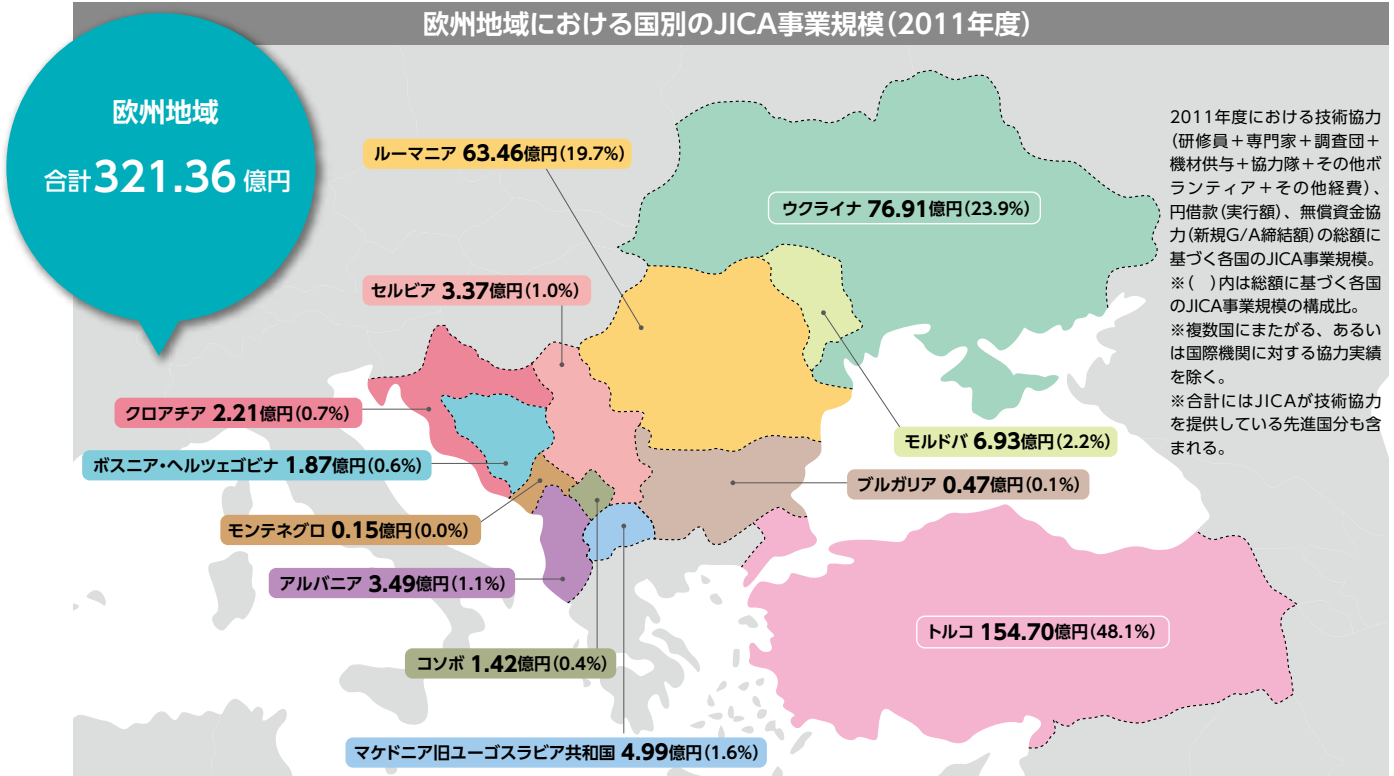
ボでは廃棄物分野への協力を行うなど、欧州地域では環境分野への協力が大きな柱となっています。

### ■ 平和の定着

西バルカン諸国は、1990年代の民族紛争や内戦から復興したものの、高い失業率や潜在的な民族対立などいまだ多くの問題を抱えています。多民族が共存可能な安定した社会の構築が重要なテーマであり、これを国際社会が支えていく必要があります。2004年に開催された西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合では、バルカンの安定はEU加盟の枠組みのもとで達成を図ることが確認されました。

JICAは、主にボスニア・ヘルツェゴビナを対象に、

欧州地域における国別のJICA事業規模(2011年度)







民族融和を進めてEU加盟を促すための支援を行っています。技術協力「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業農村開発プロジェクト」では、民族を超えた地域住民の共同による農業・農村開発の活動を支援しており、異なる民族間の交流を通して、着実な信頼醸成を図っています。

## ■ 市場経済化支援

バルカン地域とモルドバ、ウクライナは、EUへの有望な輸出拠点となることが期待されています。特に、バルカン地域は一人当たりGNIが比較的高く、域内人口も5,000万人超の巨大市場であり、中欧自由貿易協定(CEFTA)を締結しているために域内では関税がゼロとなっています。

このような状況を踏まえ、JICAは観光振興、中小企業振興、インフラ整備などで経済活動の促進を図る支援を行っています。

ウクライナでは、円借款「ボリスポリ空港拡張事業」により、国際空港ターミナルの拡張整備を行っており、2012年5月に完工しました【[事例を参照ください](#)】。今後、外国投資や観光客の流入による社会・経済の活性化が期待されています。

## ■ トルコ

経済発展著しいトルコでは環境改善や人材育成が急務であり、JICAは円借款と技術協力を通じて貢献してきました。また、日本と同じく地震国であることから、防災分野での支援を長年行っており、技術協力「防災教育プロジェクト」により人材育成にも貢献しています。

2011年度は円借款「チョルフ川流域保全事業」、「地方自治体下水道整備事業」を通じた環境改善への協力を新たに開始したほか、技術協力「東部黒海地域開発庁能力向上プロジェクト」を通じて地域開発分野の人材育成にも着手しました。さらに、2012年1月にトルコ国際協力調整庁と覚書を結び、中央アジア・中東向け技術協力事業をトルコとともに開始しました。今後も防災分野をはじめ、トルコの持続的発展に向けた支援を継続し、グローバルな協力パートナーとして関係を強化していく方針です。



トルコ「チョルフ川流域保全事業」LA調印式(2011年6月)

### 事例

### ウクライナ ボリスポリ空港拡張事業

## サッカー欧州選手権の選手、観客を受け入れ

ウクライナの首都キエフに位置するボリスポリ空港の国際線ターミナルは、円借款「ボリスポリ空港拡張事業」により整備され、2012年5月に完工式を開催しました。

ボリスポリ空港はウクライナ最大の国際空港で、ウクライナの空の玄関口として機能しています。EUの東方拡大や好調なウクライナ経済を背景に、旅客数と取り扱い貨物量が年々増加しており、需要増に対応するために国際線旅客ターミナルの拡張が課題でした。

ウクライナ初の円借款となったこの事業で、国際線旅客ターミナルビルとエプ

ロン、道路・駐車場などの関連施設の整備が行われました。

2012年6月から約1カ月にわたり、ウクライナは、ポーランドと共同でサッカー欧州選手権を開催しました。新しい国際線ターミナルが完工して初めての国際的なイベントとなり、選手はじめ欧州各地から多くの観客が新しいボリスポリ空港を利用しウクライナを訪れました。

ウクライナ経済は2008年の経済危機で大きな打撃を受けたものの、現在回復基調にあり、2010年4.1%、2011年5.2%\*の経済成長を達成しています。

今後、利便性の向上による観光やビジネス目的の訪問者や外国投資の増加によって経済・社会のさらなる活性化に大きく貢献することが期待されています。

\* IMF, World Economic Outlook



国際線ターミナル出発ロビー